２０１８年度（平成３０年度）
事業報告ならびに収支決算書

（２０１８年４月１日～２０１９年３月３１日）

社会福祉法人

福山市社会福祉協議会

２０１８年度（平成３０年度）事業報告　Ｐ　１

２０１８年度（平成３０年度）事業実施報告　Ｐ　９～

１．安定的な経営に向けた運営体制の確立　Ｐ　９

２．地域福祉事業の推進　Ｐ１１

３．ボランティアセンター事業の充実　Ｐ１６

４．安心生活見まもりセンターの運営　Ｐ２２

５．介護保険等事業の運営　Ｐ３１

６．福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施　Ｐ３４

７．社会貢献活動の推進　Ｐ３５

８．その他事業の実施　Ｐ３６

理事会・評議員会・監査開催状況【別表１】　Ｐ３９

研修実施記録【別表２】　Ｐ４１

２０１８年度（平成３０年度）事業報告

概　況

人口減少や少子高齢化が急速に進むなか，人や地域社会のつながりが希薄化し，生活困窮世帯の増加や子ども・障がい者・高齢者などに対する虐待，地域のなかで暮らしていくうえで「社会的孤立」の問題など，社会的な課題は顕在化し，さらには，複雑な問題を抱えるなかで公的な支援要件を満たさない「制度の狭間」の問題，また，福祉・介護人材の不足など，様々な課題が表面化してきています。

このような中で，国においては「地域共生社会の実現」を福祉改革の基本コンセプトとして，地域住民の身近な圏域で，住民が自主的に地域課題を把握し，課題を解決していく体制づくりの支援が進められているところであり，社会福祉協議会がその中心的な機関としての役割を果たしていくとともに，具体的な事業や活動に対する期待が一層高まっています。

福山市社協では，こうした国の動向などを受け，これまで取組んできた事業を基に，「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を進める組織としての機能を今まで以上に発揮し，住民からの様々な負託にこたえることができるよう，必要な事項に取組みを進めてきました。

特に，今年度は社会福祉法人格を取得し，５０周年を迎えた記念すべき節目の年として，これまで先人たちが長きにわたり取組んできた熱い思いと数々の功績を改めて振り返り，急激に変化する社会福祉の環境を問い直す一年でありました。

また，かつてない豪雨災害を経験し，災害時における社協の役割を改めて考え直す一年でもありました。

これからも引き続き，一人ひとりの暮らしと生きがいを，地域とともに創っていくため各種関係機関や団体，地域の皆さま方と連携を密にし，市社協として輪を広げ，協働の中核としての役割を果たすべく，取組みを進めてまいります。

１　安定的な経営に向けた運営体制の確立【Ｐ９～Ｐ１０】

営利を目的としない民間組織としての社協の役割が期待されているなか，「地域共生社会」の実現に向けて，社協独自の事業活動を安定的に推進するための自主財源確保に努めました。

会員募集については，社協の地域福祉事業・活動に賛同した方が加入するものであるため，広く住民に周知することを目的に，広報紙「ほほえみ」やホームページ，ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス），エフエムふくやま等を通じて広報を行い，全職員が一丸となって新規会員の獲得や継続加入の依頼をしました。

一般寄付については，前年度に対し増加していますが，平成３０年７月豪雨災害支援金の影響によるもので，引き続き厳しい状況にあります。また，香典返しの寄付金も増加していますが，件数的には減少傾向が続いています。

「地域福祉活動協力金」については，福山市自治会連合会等関係団体の協力により昨年実績を上回る多くの自治会（町内会）の協力をいただくことができ，地域の福祉事業を推進するための貴重な財源として役立てることができました。

また，これらの貴重な財源を有効に活用するため，事業経費の節減に努めました。

２　地域福祉事業の推進【Ｐ１１～Ｐ１６】

（１）福祉を高める会の活動の活性化とふれあいサロンなど集いの場の開設支援及び充実

地域のつながりが薄れ，一人暮らしや認知症の人の孤立の実態が把握しにくくなっています。住民の互助で孤立を防ぐという意識の向上から，福祉を高める会などの地域の活動や，ふれあいいきいきサロンなどの居場所への期待が高まっています。また，人口減少社会により担い手が不足していく中で，増大する地域のニーズに応える方法として，国においては「社会参加による介護予防の強化」と「専門職以外の生活支援の担い手の確保」を掲げており，この観点からもサロンなど集いの場は重要な活動です。

福祉を高める会やボランティアの会を基盤に，社協では開設説明会を実施し，サロンの拡大を図るとともに，サロンボランティアの交流会等の開催による先駆的な事例の共有や職員がサロンに赴き個別相談に応じるなどして，サロンから見守り活動や生活支援活動へと一歩

前に進むよう支援を行いました。

２０１９年３月末現在のサロンの開設状況は，月１回～２回のサロンが４６４カ所，週１回の「喫茶店風サロン」が７０カ所，市と連携して開設をすすめている「高齢者等居場所づくり事業」が２９カ所となっています。

（２）認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業の充実

認知症の人が一人で外出したり，道に迷ったりすることを「徘徊（はいかい）」と呼んできましたが，認知症の本人からその呼び方をやめてほしいという声があがり，自治体などで「徘徊」を使わない動きが広がっています。

こうしたことから，「高齢者徘徊ＳＯＳネットワーク事業」の名称を「認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク事業」と変更するとともに，事業の充実を図りました。

具体的には，早期発見の機能を高めるため，認知症等が原因で外出した後，帰宅できない恐れのある高齢者の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報の追加・警察との情報共有，シールの配布）を幅広く周知し，登録者の増加に取組みました。

また，福山地区認知症の人と家族の会や地域包括支援センターと連携して，市内５カ所でひとり歩きする高齢者を見つけた際の対応方法を学ぶ「認知症声掛け訓練」を実施しました。

（３）生活支援コーディネーターによる生活支援活動などの創出

２０１５年４月に介護保険制度が改正され，地域包括ケアシステムの構築を目的に，地域支援事業の充実が図られました。社協としては，生活支援コーディネーターを配置し，介護サービス・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で手助けする「生活支援活動グループ」の組織化と，小学校区で「地域の将来」を住民，関係機関・団体で考える「第２層の協議体」の開催に取り組みました。

具体的には，福祉を高める会，民生委員・児童委員の地域団体やボランティア，地域包括支援センター等と連携し，生活支援活動の担い手の発掘を行い，３つのグループの組織化を行いました。また既存の生活支援活動グループの把握アドバイスを行い，活動の充実を図りました。

「第２層の協議体」については１１カ所で開催しました。

３　ボランティアセンター事業の充実【Ｐ１６～Ｐ２１】

（１）西日本豪雨災害における災害ボランティア活動の実施

７月５日未明からの豪雨により，西日本を中心に多くの地域で河川の氾水害，土砂災害が発生し，死者数が２００人を超える甚大な災害となりました。この災害は，広島県内においても２３の市町の内１９の市町で「災害ボランティアセンター」を開設するほど，ボランティアの支援を必要とする災害でした。

福山市においても市内全域に浸水被害・土砂災害などが発生したことから，７月９日からボランティアを募集し，１２日から支援活動を開始しました。１２月１５日までに１６４４人のボランティアにより，延べ２０７件の水没した家財道具の搬出，床下の泥だし，家屋の清掃，土砂撤去等の支援活動を展開しました。

また，多数の企業・事業所，関係機関・団体からボランティア活動に必要な機材・物資の寄贈や貸出し，ボランティア活動への支援金として寄付をいただきました。

さらに，福山における災害ボランティア活動と並行して，三原市災害ボランティアセンターへの職員派遣や福山市内のボランティアをボランティアバスによりコーディネートするなどの支援を行いました。

（２）福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，３回の情報交換会を開催しました。また，グループが連携して社会的な課題解決を図るために，「生活困窮や認知症」をテーマにした学習会も併せて開催し，生活困窮者へ日用品などを提供できる仕組みを整備しました。

また，無料活用の申し出のあった空き家・空き店舗をボランティアやＮＰＯの活動拠点にするため，運営ボランティアスタッフを募集し，ルールづくりを行い，貸出しを開始しました。

さらに，福山市ボランティア連絡協議会の加入グループが，生活困窮や子ども，障がい者などを対象とした活動の中で先駆的な取組みに対して助成金を交付し，制度やサービスでは対応ができない課題の解決の一助としました。

（３）子どもの健全育成事業「子どもの居場所」づくり事業の推進

生活困窮世帯等の子どもたちが，安心して学習することにより，学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻し，学習支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に，ボランティアの協力を得て，福山すこやかセンターと松永町で居場所を兼ねた学習支援の場を開設しました。

松永町の「居場所を兼ねた学習支援」は，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して開設をしました。

また，学習支援だけでなく「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取組みました。

（４）ボランティアの裾野を広げる取組

市民がボランティア活動に参加するきっかけづくりを行うことが，社協の役割であることから，福山市生涯現役促進地域連携協議会の事業の一環として，ボランティア講演会（２回）とボランティア入門講座（全４回・２コース）を開催しました。

開催会場では，既存のボランティアグループの活動パネル展の開催やボランティア活動について相談に応じました。

また，受講生にボランティア登録を呼びかけ，ボランティアの裾野を広げる取組みを行いました。

さらに，福山市東部地域で介護，医療の関係機関及び市，社協が連携して「ライフアップサポーター（在宅生活応援サポーター）養成講座」を開催し，修了者の有志で「傾聴」「居場所づくり」「生活支援活動」を行うグループの組織化を図りました。

４　安心生活見まもりセンターの運営【Ｐ２２～Ｐ３０】

（１）権利擁護支援センターの運営

認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難性がある方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう，成年後見制度の相談・支援活動，制度利用の啓発活動を実施しました。

また，市民後見人の養成を継続的に実施するとともに，市民後見人が安心して適切に後見

活動を行うことができるよう，活動支援を行いましました。

市行政や関係機関・団体と連携しながら，経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対応困難事例の課題解決に向けて取組みました。

（２）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して，福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し，地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

（３）生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。

相談を通して，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう，障がい関係事業所から相談員の出向協力を受ける中で，総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また，福山市障がい者総合支援協議会を運営し，関係機関等の連携の緊密化を図り，地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組みました。

（５）障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないよう，虐待の通報及び届出を受理し，市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう，啓発活動に取組みました。

５　介護保険事業等の運営【Ｐ３１～Ｐ３４】

（１）障がい福祉サービス事業の経営

障害者総合支援法に基づく，障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居宅介護事業所として適切なサービス提供に努めました。

一般・特定相談支援事業所は，介護支援専門員の有資格者を配置して相談体制の充実を図り，生活環境や障がい特性に応じた適切かつ効果的なサービス利用計画の作成に努めました。併せて，障がい支援区分認定調査及び産後ヘルパー派遣事業について，福山市からの委託を受け取組みました。

（２）介護保険サービス事業等の経営

２０１８年４月に新市訪問介護事業所を統合し，１ 事業所として市内全域への円滑なサービス提供に努めました。事業所運営は「介護職員処遇改善加算」の算定等により，従事者の資質向上・処遇改善に取組むとともに，利用者に対し法令遵守を基本に運営基準に沿った適切なサービス提供に努めました。介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援１・要支援２及び事業対象者）には，要介護状態への予防，状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

（３）居宅介護支援事業の経営

申請からサービス利用までの手続きや，サービス利用者のケアプラン管理などを行い，「特定事業所加算」を取得することで，信頼確保と適正運営に努めるとともに経営の安定化に取組みました。

また，予防プランの管理についても地域包括支援センターからの委託を受け取組みました。

（４）要介護認定調査事業の経営

２０１６年４月から指定市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査業務に積極的に取組みました。２０１８年度は年間約５千件の認定調査を実施しました。

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施【Ｐ３４－Ｐ３５】

（１）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを進めるための方策を福山市内の関係機関との連携により協議し，人材確保等事業に積極的に取組みました。

（２）就職面談会の実施

福祉・介護事業所等と就職を希望する方のマッチングの場として開催し，直接就業につな

がるよう実施しました。また，福祉・介護系の学校ガイダンスを同時に開催し，備後圏域の中学・高校に情報提供等も行いました。

（３）イメージアップ事業の実施

福祉・介護職のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の法人，事業所等に勤務している職員の「福祉・介護職　男子・女子」（愛称：福男・福女＜ふくだん・ふくじょ＞）が，福祉・介護現場でのふれあいや感動を市民や学生に伝えることで魅力を発信ために，面談会やセミナー等の会場において直接語る機会や出張授業を行い，積極的にイメージアップにつながるよう取組みました。

（４）法人・事業所向けセミナーの実施

現場で働く職員の定着や人材を確保するためのセミナーに取組みました。

（５）備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の設置・運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行うなかで，効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むためにこの連絡会議を設置し，広域での事業実施に取組みました。

７　社会貢献活動の推進【Ｐ３５－Ｐ３６】

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法による社会福祉法人の地域における公益的な取組みに向けて，２０１７年６月に「福山市地域貢献活動協議会」を設置し，現在福山市内６４法人が参画しています。

社協はこの協議会のなかで中核的な役割を持ちながら，ブロック別や役員，運営委員との協議を重ね，２０１８年１１月から身近な場所の相談窓口として「くらしの相談窓口」事業の取組を始めました。その他，社会福祉法人として地域の福祉課題や生活課題に即応した福祉事業の開発・実践に率先して取組むため，事業の具体化に向けて検討しました。

【事業実施報告】

1　安定的な経営に向けた運営体制の確立

（１）理事会・評議員会の運営

社会福祉法人制度改革により，今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として，事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに，財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で，適正な管理・運営に努めました。

理事会＝3 回，監査＝2 回（中間監査含む），評議員会＝3 回（開催状況＝【別表１】P39～）

（２）自主財源確保に向けた取組

ア　会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動に対し賛同いただいた方の会員制度として，福祉会，福祉を高める会，民生委員・児童委員，市行政職員，各種委員，企業等へ積極的な加入の促進を行いました。

また，社協が実施するイベントや研修会等において，特別会費が税法上の優遇制度（税額控除対象）適用をＰＲするとともに，特別会員加入の促進と納入をお願いし，自主財源の確保に取組みました。

会員の加入等状況

区分／年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件　数	口　数	金　額	件　数	口　数	金　額
2016	7,990,700 円	885 件	2,096 口	1,047,700 円	1,107 件	1,390 口	6,943,000 円
2017	7,247,300 円	809 件	1,827 口	913,300 円	1,012 件	1,268 口	6,334,000 円
2018	6,697,000 円	700 件	1,514 口	757,000 円	953 件	1,188 口	5,940,000 円

イ　寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いている状況ですが，社協の地域福祉活動の貴重な財源として使途を明確にし活用していることを広くＰＲするとともに，寄付への理解を求めることに努めました。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

区分／年度	件数	金　額	前年比	香典返し			一　　般		
				件数	金　額	前年比	件数	金　額	前年比
2016	271 件	6,809,115 円	44.3%	136 件	4,404,000 円	84.3%	135 件	2,405,115 円	24.1%
2017	244 件	6,360,318 円	93.4%	127 件	3,560,000 円	80.8%	117 件	2,800,318 円	116.4%
2018	248 件	8,335,592 円	131.1%	125 件	4,139,000 円	116.3%	123 件	4,196,592 円	149.9%

他の寄付金　・福祉活動推進事業＝7,686,512 円＜かんなべ福祉まつり協賛金＞

・ボランティアセンター運営事業＝1,161,617 円＜災害ボランティア支援金＞

ウ　地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し，一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし，地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で，住民の理解と協力をお願いし，安定した財源確保に取組んでいきます。

地域福祉活動協力金の状況

年度　区分	自治会（町内会）数	金　　額
2016	862 自治会	8,275,380 円
2017	881 自治会	8,318,790 円
2018	873 自治会	8,395,750 円

エ　その他財源確保の取組

住民のみなさまが気軽に取組める活動として，リングプルや古切手，使用済みインクカートリッジの収集を依頼し，買取業者に売却した収益をそれぞれの事業の財源として活用するように取組みました。

ボランティアセンター運営事業受入分

年度　区分	合計金額	リングプル等	古切手
2016	273,991 円	168,991 円	105,000 円
2017	211,650 円	143,650 円	68,000 円
2018	247,122 円	129,722 円	117,400 円

法人運営事業事業受入分　＊ホームページバナー広告料，チャリティーBOX，使用済みインクカートリッジ

年度　区分	合計金額	バナー広告料	チャリティーBOX	使用済み インクカートリッジ
2016	290,865 円	165,000 円	114,385 円	11,480 円
2017	212,444 円	102,000 円	100,011 円	10,433 円
2018	207,692 円	75,000 円	132,692 円	0 円

調査啓発活動事業受入分　＊社協だより「ほほえみ」広告掲載料分

年度　区分	合計金額
2016	1,070,000 円
2017	1,070,000 円
2018	1,230,000 円

（３）職員研修の充実

様々な福祉課題に対応できるよう，年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間 118 回・延べ 908 名が受講し，地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と，社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取組みました。また，ストレスについて理解を深めその対処法を学ぶことで仕事と生活の両立支援に取組むため，外部講師によるメンタルヘルス研修を実施しました。

（開催状況＝【別表２】P41～）

２　地域福祉事業の推進

（１）福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり，助成金の交付，社協職員が地域へ訪問した個別相談などにより「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援し，地域福祉活動の基盤整備と活動の活性化を図りました。

ア　福祉を高める会連合会の活動支援

「学区の福祉を高める会」相互の連携を図り，活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

会　議

・役員会の開催　3 回

・2018 年度福祉を高める会連合会総会及び研修会

日時：6 月 4 日（月）14:00～　136 名参加

会場：福山労働会館「みやび」

内容：協議　2017 年度活動報告と 2018 年度活動計画

研修　テーマ「地域における生活支援活動の必要性」

講　師　庄原市地域包括ケア推進室　室長　上田正之さん

イ　ささえあいサミット 2018 の開催

地域の先進事例を共有し，自分たちの地域へ持ち帰り，それぞれの活動の参考にすることを目的に，基調講演と３つの分科会を設け，開催しました。

日　　時：7 月 11 日（水）13:00～16：30

会　　場：沼隈サンパルホール

参 加 者：286 名

内　　容

基調報告　テーマ　住民一人ひとりの“生きがい”と“地域”をともに創っていく社会とは？

講　師　ローカルリズム　ラボ　代表　井岡仁志さん

分科会 ①　社会的孤立を防ぐ取組み～つながりとささえあいのある地域をめざして～

②　住民主体でつくる「おたがいさま活動（生活支援サービス）」

③　地域福祉を向上させる取組み　～キーワードは“広げる”～

ウ　ブロック会議の開催

市内 6 ブロックに分け，学区福祉を高める会やボランティアの会，ふれあいサロンの世話人等の関係者が身近な圏域で活動状況や課題を共有することを目的に，ブロック会議を開催しました。生活支援活動，ふれあいサロン活動などをテーマに研修や情報交換を行いました。社協所有のレクリエーション器材を紹介し，サロン等での活用を促進しました。

ブロック	開催回数
１ブロック（中央部）と４ブロックの一部（山手・泉・津之郷・赤坂・瀬戸・熊野）	3 回
２ブロック（東部）	2 回
３ブロック（松永）	2 回
３ブロック（沼隈・内海）と４ブロックの一部（水呑・高島・鞆・走島）	3 回
５ブロック（駅家・芦田・新市）	8 回
６ブロック（御幸・加茂・山野・広瀬・神辺）	3 回

エ　助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また，自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため，「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し，地域福祉活動の充実と積極的な取組みを図りました。

福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度　区分	福祉を高める会	福祉会
2016	52 件	292 件
2017	43 件	247 件
2018	38 件	212 件

（２）ふれあい・いきいきサロンの普及，定着，活性化

地域の人間のつながりが希薄化している中，住民である当事者（高齢者・障がい者・子育て中の保護者など）とボランティアが協働で企画し，共に運営をする楽しい仲間づくりの活動（ふれあい・いきいきサロン）が住民同士の絆を深めることとなり，閉じこもりの予防，社会的孤立の防止などに大きな効果をもたらすことから，活動の普及，定着，活性化に努めました。

また，サロンの回数を増し，参加者が思いを語る中で生活課題の把握や健康づくりにつなげるための，「喫茶店風サロン」の開設支援を行いました。

ア　開設状況

年　度	月１回～2 回開催	週１回（喫茶店風サロン）	合　計
2017	461 カ所	52 カ所	513 カ所
2018	464 カ所	70 カ所	534 カ所

イ　開設説明会，研修会の開催

○　喫茶店風サロン開設説明会

・　日　時　　4 月 27 日（金）10：00～12：00　　・　場　所　福山すこやかセンター

・　参加者　　32 団体　51 人

○　ふれあいサロン研修会①「空き家や空き店舗を活用して地域の居場所を創ってみませんか？」

・　日　時　　10 月 31 日（水）午前の部　10：00～11：30　　午後の部　13：30～16：00

・　場　所　　福山すこやかセンター

・ 参加者　　午前の部　113 人　　午後の部　86 人
・ 講　師　　ＮＰＯ法人れんげ舎　代表　長田英史さん

○　ふれあいサロン研修会②「場づくりの教科書」
・ 日　時　　12 月 19 日（水）10：00～16：00　　・ 場　所　福山すこやかセンター
・ 講　師　　ＮＰＯ法人れんげ舎　代表　長田英史さん

ウ　企業・ボランティアグループ等による出前講座

７つの企業・事業所が，サロンへ無料で講師を派遣し，地域の介護予防，健康づくりなどについて出前講座を行いました。（派遣件数 68 件）

（３）小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人一人ひとりを対象に，保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働してすすめる見守り・援助活動に取組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように，簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

		2018 年度	2017 年度
実施学区数		59 学区	59 学区
利用世帯数		1，398 世帯	1,454 世帯
延べ訪問回数		33,885 回	34,573 回
訪問内容	安否確認・話し相手	32,003 回	32,431 回
	電球交換など	31 回	23 回
	ゴミだし	907 回	1,102 回
	掃除	79 回	68 回
	代筆	0 回	9 回
	散歩同行	21 回	32 回
	買物	445 回	472 回
	その他	399 回	436 回

（４）小地域お茶の間づくり事業（広島県社会福祉協議会補助事業）

県社協が実施する，地域の活動拠点を整備するための補助事業「小地域お茶の間づくり事業」において市内１地域（箇所）を指定し，常設型のふれあいサロン，住民による住民のための相談所づくりを行いました。

指定地域

名　　称	運営団体	町　名
は ち ど り	ＮＰＯ法人びぃあらいぶ	旭学区

（５）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し，「高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していく

ことを目的とし，地域において，生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす」生活支援コーディネーター２名を配置しました。

ア　アウトリーチ活動（相談機関に持ち込まれる相談を待つのでは無く地域社会や課題を抱えたその人たちの生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあいサロン，喫茶店風サロン，高齢者の居場所づくり事業，地域ケア会議，福祉を高める会の役員会などに 300 回（昨年度 256 回）アウトリーチを行い，担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また，アウトリーチをして得た情報を広報紙「地域の風」やＳＮＳなどで情報発信しました。

イ　お互いさま活動（生活支援活動）の担い手の発掘とグループの組織化及び把握

地域の特性に応じ，小学校区から中学校区程度の圏域で「生活支援活動担い手講座」を開催し，担い手の発掘に取組みました。

また，担い手講座の修了者で「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに，住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い，アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の照会を行いました。

〇お互いさま活動（生活支援活動）の担い手講座（担い手の発掘）の開催状況

実施圏域	実施主体	参加者	期　間
水呑学区	水呑学区福祉を高める会	52 人	6 月～7 月　全 4 回
湯田学区	湯田学区福祉を高める会	34 人	6 月～7 月　全 4 回
西・樹徳・久松台 明王台学区	談話室うさぎちゃん 地域包括支援センター南本庄	38 人	10 月～11 月 全 4 回

〇お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

グループの名称	活動範囲	結成年	備考
御幸学区ボランティアセンター	御幸	2012	〇
えがおネット	常金丸	2012	〇
お困り相談	戸手	2012	
高齢者お困り相談所	桜丘	2013	〇
箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	
あおば互助会	青葉台町内会（坪生）	2015	〇
たいたい隊	旭丘学区	2017	
お助け隊	川原山町内会（坪生）	2017	
ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城	2018	〇
割石お助け隊	福相	2018	
湯田学区夢をかなえる会	湯田	2018	〇
うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台	2018	〇
生活応援隊「元気かい」	東部 13 学区	2018	〇
工房遊木		2019	
緑陽サポートチーム	緑陽町自治会（千田学区）	2019	

※備考の〇印は，社協がグループに関わったグループ。

ウ　第２層協議体（小学校区で「地域のこれからを考える」場）の開催

概ね小学校区単位で，地域団体（自治会・町内会，福祉を高める会等），ボランティア，地域活動者，地域包括支援センター，地域の関係団体（民生・児童委員，老人クラブ等），地域で生活支援サービス等を提供する事業者（ＮＰＯ，社会福祉法人，民間企業）などの多様な主体が既にある支え合い活動など地域の情報を共有したり，将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」などを話しあったりする「第 2 層の協議体」を市内 11 カ所で開催しました。

（６）福山市認知症ひとり歩きＳＯＳネットワーク

認知症の人と家族の会や警察，福祉を高める会連合会，連合民生・児童委員協議会，地域包括支援センター，エフエムふくやま等と連携し，居場所のわからなくなった認知症高齢者の情報を共有し，早期発見を目指す活動に取組みました。また，事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布，協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また，6 市 2 町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてＳＯＳネットの取組みを開始しました。

ア　ネットワークの稼働件数　2018 年度 33 件（備後圏域連携中枢都市圏認知症等 SOSﾈｯﾄﾜｰｸ：1 件）

イ　連絡会の開催　2019 年 1 月 8 日に構成関係機関・団体が一同に会し，現状や取組内容について話し合う連絡会を開催しました。

ウ　声掛け訓練の実施

実施場所	日　　時	参　加　者
鳳プラザ	7 月 23 日（月） 10:30～12:00	約 15 人：福山市老人クラブ連合会東部女性委員会
御野公民館	11 月 15 日（木） 13:30～15:30	約 20 人：学区住民，専門職
神辺公民館	11 月 16 日（金） 13:30～15:30	約 20 人：学区住民，専門職
竹尋公民館	11 月 21 日（水） 13:30～15:30	約 20 人：学区住民，専門職
東朋プラザ	11 月 22 日（木） 13:30～15:30	約 20 人：学区住民，専門職

（７）各種福祉事業の充実

ア　高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

〇認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために，「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには，若年期の認知症の人と介護者が月に 1 度集う「陽溜りの会　東部」や「認知症カフェ スマイル」の運営に協力しました。

また，「認知症の人と家族の会」の会員が日頃の介護疲れを癒し，心身のリフレッシュのため開催している「リフレッシュ交流会」に対し事業費の助成を行いました。

〇児童・母子福祉推進団体などへの事業助成

「広島県東部地区里親連合会」の夏期・冬期一時帰省行事や，「福山市母子寡婦福祉連合会」のひとり親家庭ふれあい行事に対し事業費の助成を行いました。

イ　「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等，広報啓発事業の推進

〇「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年6回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において，社協活動のＰＲおよび福祉に関する情報発信を行い，自治会（町内会）の協力のもと，市内各戸へ回覧しました。その他，公共施設や特別会員等へ個別郵送し，視覚障がい者の方々へは，声の福祉だよりとしてテープやＣＤに吹き込み，発行月に届けました。

また，50周年記念事業として市民の方から題字を募集し，優秀な作品を選定し2018年11月末発行分からその題字を使用し，住民のみなさまに親しみやすくなるよう取組みました。

〇広報・啓発事業の充実

社協事業のＰＲや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月1回第3火曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組みました。

また，その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているｗｅｂラジオを利用し，手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組みました。

〇福山市社協ホームページの運用　（社協ホームページ http://www.f-shakyo.net ）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし，幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また，新たにＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のフェイスブックやツイッターを活用し，社協の活動をより身近に感じていただけるよう継続して取組みました。

（2007年2月にホームページ開設より2019年3月末までのアクセス件数 599,165件 月平均 4,132件）

＊2017年度アクセス件数　98,535件　2018年度アクセス件数　152,089件　＜前年対比154.4%＞

〇ふれあい福祉まつりの開催

市の福祉イベントとして，10月6日（土），広島県立ふくやま産業交流館（ビッグ・ローズ）において「第42回ふれあい福祉まつり」を，福祉団体・福祉施設・ボランティア・企業・関係行政機関等の協力により開催しました。

（「健康ふくやま21フェスティバル2018」「第42回緑化祭」と合同開催　参加人数＝延べ8,000名）

〇かんなべ福祉まつりの実施

「健康と福祉」をテーマとして，第32回「かんなべ福祉まつり」（福祉を高める市民のつどい2018）を神辺町地域住民の協賛を得て，福山市神辺文化会館及び駐車場において9月23日（日）に開催しました。

当日は，約5,000名の参加があり，来場者には「健康づくり」や「地域福祉」「地域の活性化」について理解を深めました。

３　ボランティアセンター事業の充実

（１）情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア　相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け，必要に応じてコーディネートを行い，様々な課題解決を図りました。2018年度は7月に西日本豪雨災害が発生。災害ボランティアセンターを開設したことから，相談件数

が急増しました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数 **単位：件**

年度＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2016	123	71	44	45	46	35	28	28	40	27	20	29	536
2017	85	67	53	61	103	72	64	26	40	29	24	21	645
2018	209	173	154	1786	464	67	21	22	34	13	27	19	2989

（ボランティア活動参加を希望する相談件数＋登録者数＋ボランティア活動保険加入件数）

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数 **単位：件**

年度＼月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2016	36	39	41	42	31	38	35	36	32	38	32	43	443
2017	85	126	92	113	88	126	83	36	81	105	89	109	1133
2018	66	124	62	209	78	122	45	66	69	66	67	75	1049

イ　ボランティアアドバイザーによる相談活動の実施

ボランティアの裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」39 名が交代で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりました。相談日数は 84 日，36 件の相談に対応しました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，ボランティアアドバイザーの有志が編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ（月 2 回）」や「簡単絵はがき（月 1 回）」を実施しています。

ウ　情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い，ボランティア情報紙“ＴＵＮＡＧＵ”（毎月 1 回 900 部）等によりボランティアの募集情報，講習会・講座の開催，ボランティア活動に参加した感想など情報提供を行いました。

エ　ボランティアセンターに登録をしているボランティア数

区分＼年度	センター登録			学区ボランティアの会		社協関係者	合　計
	個人	グループ					
2016	344 人	107 団体	6,040 人	77 団体	5,486 人	966 人	12,836 人
2017	375 人	113 団体	6,163 人	77 団体	7,970 人	978 人	15,486 人
2018	392 人	110 団体	6,056 人	77 団体	7,544 人	971 人	14,963 人

※グループ登録が減少した要因…2016 年 4 月にグループ登録者へ更新の確認を行った。

オ　ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは，ボランティアの拠点として，グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度　　区分	利用件数	利用人数
2016	531 件	4,312 人
2017	476 件	4,062 人
2018	531 件	5,346 人

（２）ボランティア養成事業とネットワークづくり

ア　各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり，ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に，次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し，福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講習会名		開催回数	参加者数		
			2016 年度	2017 年度	2018 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門課程)	8 会場・各 20 回	104 人	95 人	136 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎課程)	3 会場・各 23 回	26 人	31 人	41 人
3	点訳ボランティア講習会	6 回	6 人	13 人	4 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	8 回	7 人	7 人	7 人

イ　ボランティア講演会・入門講座の実施

福山市生涯現役促進地域連携協議会の事業の一環として，ボランティア講演会（２回）とボランティア入門講座（全４回・２コース）を開催しました。市民がボランティア活動に参加するきっかけづくりと，ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶ機会を提供し，ボランティアの裾野を広げました。

〇ボランティア講演会①

・日　時　　2 月 24 日（日）13：30～15：00　　・場　所　地場産業振興センター

・参加者　　108 人

・内　容　　テーマ　「みんなで創り出す地域の支えあい」

講　師　厚生労働省　社会援護局　社会福祉専門官　添田正規さん

〇ボランティア講演会②

・日　時　　3 月 9 日（土）13：30～15：00　　・場　所　福山すこやかセンター

・参加者　　76 人

・内　容　　テーマ　「ボランティア活動は人生を豊かにする」

講　師　大阪ボランティア協会　常務理事　早瀬　昇さん

〇ボランティア入門講座　日曜日コース

・期　間　　3 月 3 日（日）～24 日（日）13：30～15：30（全 4 回）　・場　所　福山すこやかセンター

・参加者　　41 人

○ボランティア入門講座　夜間コース

・期　間　　3月5日（火）～26日（火）19：00～21：00（全4回）　・場　所　福山すこやかセンター

・参加者　　20人

ウ　ライフアップサポーター養成講座の開催

福山市東部地域で介護，医療の関係機関及び市，社協が連携して「ライフアップサポーター（在宅生活応援サポーター）養成講座を開催し，修了者の有志で「傾聴」「居場所づくり」「生活支援活動」を行うグループを立ち上げました。

・期　間　　7月19日～8月31日　全4回　　・場　所　東部市民センター

・参加者　　69人（修了証書授与56人）

エ　福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と，共通する課題を共有するため，３回の情報交換会を開催しました。また，グループが連携して社会的な課題解決を図るために，「生活困窮や認知症」をテーマにした学習会も併せて開催し，生活困窮者へ日用品などを提供できる仕組みを整備しました。

また，無料活用の申し出のあった空き家・空き店舗をボランティアやＮＰＯの活動拠点にするため，運営ボランティアスタッフを募集し，ルールづくりを行い，貸出しを開始しました。

さらに，生活困窮や子ども，障がい者などを対象とした活動の中で先駆的なグループの取組み8件に対して助成金を交付し，制度やサービスでは対応ができない課題の解決の一助としました。

行　事　名	日時・場所	参加者数
総会（情報交流会含む）	5月25日（金）福山すこやかセンター	48人
ＪＦＥフェスティバルにて啓発活動	5月13日（日）ＪＦＥスチール㈱西日本製鉄所	5人
倉敷「ひまわり号」参加者との交流	5月27日（日）広島県立歴史博物館他	32人
第1回交流会（学習会）	9月5日（水）福山すこやかセンター	58人
第2回交流会（府中市ボランティア連絡協議会との交流会）	1月19日（土）福山すこやかセンター	60人

（３）福祉教育の推進

ア　学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して，当事者団体やボランティアグループと連携を図り，出前講座として講師を学校へ派遣し，児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合　計
車イス・高齢者疑似体験	7回	1回	0回	8回
点　　字	4回	1回	1回	6回
手　　話	3回	1回	0回	4回
盲　導　犬	8回	0回	1回	9回
合　　計	22回	3回	2回	27回

イ　サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に，発達に課題のある小学生を対象に，中学生・高校生などの学生ボランティアが一緒に交流する活動を側面的に支援しました。

＜実施期間＞

<table>
<tr><td>実施期間</td><td colspan="4">8 月 1・3・7・9・17 日（5 日間）</td></tr>
<tr><td>対　象</td><td colspan="4">市内在住発達に課題のある小学生</td></tr>
<tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>2017 年度</td><td colspan="3">136 人</td></tr>
<tr><td>2018 年度</td><td colspan="3">101 人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ボランティア数</td><td colspan="2" rowspan="2">ボランティア(学生を含む)</td><td>2017 年度</td><td>延べ　257 人</td></tr>
<tr><td>2018 年度</td><td>延べ　349 人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">特別支援学級介助員</td><td>2017 年度</td><td>延べ　38 人</td></tr>
<tr><td>2018 年度</td><td>延べ　46 人</td></tr>
</table>

（４）西日本豪雨災害における災害ボランティア活動

西日本豪雨災害は，広島県内においても 23 の市町の内 19 の市町で「災害ボランティアセンター」を開設するほど，ボランティアの支援を必要とする災害でした。

福山市においても市内全域に浸水被害・土砂災害などが発生したことから，7 月 9 日からボランティアを募集し，12 日から支援活動を開始しました。12 月 15 日までに 1,644 人のボランティアにより，延べ 207 件の水没した家財道具の搬出，床下の泥だし，家屋の清掃，土砂撤去等の支援活動を展開しました。

また，多数の企業・事業所，関係機関・団体からボランティア活動に必要な機材・物資の寄付や貸出し，ボランティア活動への寄付金をいただきました。

さらに，福山市における災害ボランティア活動と並行して，三原市災害ボランティアセンターへの職員派遣や福山市内のボランティアをボランティアバスによりコーディネートするなどの支援を行いました。

・福山市社会福祉協議会の災害ボランティア活動に対する支援金：1,161,617 円（2019 年 3 月末）
＊寄付金の一般寄付に含む

（５）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア　言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため，要約筆記サークル「さんりん車」，手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て，要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また，「要約筆記者派遣事業」「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」を実施しました。

要約筆記者の派遣

区分 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2016	30 件	0 件	0 件	5 件	14 件	49 件
	79 人	0 人	0 人	6 人	18 人	103 人
2017	34 件	1 件	11 件	7 件	2 件	55 件
	99 人	1 人	10 人	13 人	4 人	127 人
2018	34 件	0 件	9 件	7 件	0 件	50 件
	101 人	0 人	9 人	13 人	0 人	123 人

イ　視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため,朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「神辺ひまわり」,点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て，広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ,点訳版を作成し，届けました。

また，視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳，「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。なお，点字図書は，中央図書館へ寄贈しました。

ウ　障がいのある児童の保護者に対する一時的介護支援事業の推進

知的障がい児（者）親の会・団体などが開催する諸行事や定期的な催しなど，運営協力・託児などのボランティアの派遣を行いました。

（６）『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯等の子どもたちが，安心して学習することにより，学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻し，進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に，ボランティアの協力を得て，福山すこやかセンターと松永町で居場所を兼ねた学習支援の場を開設しました。

松永町の「居場所を兼ねた学習支援」は，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して開設をしました。

また，学習支援だけでなく「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取組みました。

〇福山会場

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00

実施回数：65 回

子どもの参加者数（延べ）：661 名

ボランティアの参加者数（延べ）：644 名

社会体験活動の実施…調理教室 12 回　社会見学 1 回

〇松永会場

実施日：第 2・4 日曜日 14:00～16:00

実施回数：18 回

子どもの参加者数（延べ）：121 名

ボランティアの参加者数（延べ）：152 名

社会体験活動の実施…調理教室 18 回　社会見学 1 回

４　安心生活見まもりセンターの運営

（１）権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

ア　成年後見に関する相談，申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため，成年後見相談(常設型)を実施し，申立等の支援を行いました。

また，権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて，関係機関等と連携し取組みました。

2018 年度 相談･申立支援件数

相談内容	2017年度合計	2018年度合計	相談対象者				
			高齢者	知的障がい者	精神障がい者	身体障がい者	その他
成年後見利用支援	112 人	139 人	86 人	9 人	23 人	2 人	19 人
経済的虐待	6 人	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他虐待	6 人	2 人	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人
その他	152 人	122 人	65 人	12 人	20 人	8 人	17 人
合　計	276 人	265 人	153 人	23 人	43 人	10 人	36 人

※その他：かけはしと合わせた金銭管理の相談が多い

イ　成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度，市民後見人についての広報・啓発として，「広報ふくやま」・「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

また，10 月・3 月には福山市(高齢者支援課)と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。

3 月の講演会では，成年後見制度の利用を考えている方や親族の後見人を実際に行われている方への支援を目的に，制度の仕組みや利用の仕方等の具体について，説明しました。さらに講演会の終了後は，弁護士や社協職員が成年後見制度に関する質問や相談に応じる成年後見制度関係相談会(無料相談会)を開催しました。

2018 年 10 月 20 日(土)
成年後見制度講演会(参加者:75 人)
テーマ　成年後見制度活用と市民後見人－明日は我が身。地域は私たち自身で支える－
講　師　公益社団法人　あい権利擁護支援ネット　代表理事　池田惠利子　さん

2019 年 3 月 2 日(土)
成年後見制度勉強会(参加者:58 人)・無料相談会(参加者:7 人)
テーマ　成年後見制度の概要と後見人等の役割
講　師　広島弁護士会福山地区会 弁護士 中村晃基 さん

その他，地域包括支援センターや地域団体等 17 カ所で成年後見に関する出前講座を実施し，延べ 538 人が参加されました。

ウ　市民後見人養成講座の実施

第 6 期「市民後見人養成講座」を福山市(高齢者支援課)との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2018年10月20日（土）　参加者17人
受　講　期　間	11月3日（土）～2月9日（土）全11日間＋施設実習
受　講　者	11人
修　了　者	11人

年度	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等新規登録者			法人後見新規受任件数	市民後見新規受任件数
					ﾊﾞﾝｸ	支援員	両方		
2013	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018	6	30	11	11	3	6	3	7	2

エ　福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組みとして，市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し，市民後見活動の資質向上を図ることを目的に，「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しました。

2019年3月末現在，市民後見人養成講座修了者32人が登録し，フォローアップ研修の開催等，研鑽に努めました。

〇フォローアップ研修の開催　3回／年

オ　市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として，市民後見人活動が信頼され，定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら，活動の適正実施に努めました。

2019年3月末現在，3名の市民後見人が活動を行っています。（累計7件）

〇市民後見人相談会の開催（公益社団法人　成年後見センター・リーガルサポート広島県支部助成事業）

市民後見人の活動支援を目的として，司法書士・社会福祉士による専門相談会を開催しました。

2回／年

カ　法人後見事業の実施

親族がいなかったり，協力が得られない方等で，成年後見制度の利用が困難な方について，市担当課との連携を図る中で，市長申立案件を中心に成年後見人等を7件受任しました。（事業開始からの累計34件）

後見業務の適正実施に努め，家庭裁判所との連携を図りながら，関係機関との信頼関係の構築に努めました。

〇法人後見支援員の配置

2019 年 3 月末現在，「生活支援員･法人後見支援員」として 56 名が登録し，福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで，後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2018 年度は 16 人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

〇法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士･医師･司法書士･社会福祉士等)からの指導･助言等，協議･検討を行う委員会を開催しました。2018 年度は 5 回の審査検討委員会を実施し，市民後見人バンク登録の可否や，法人後見受任予定者についての審査・検討等を行いました。

キ　権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業，成年後見制度利用支援，法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について，広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2018 年度は 10 件の相談を行いました。

（２）福祉サービス利用援助事業(かけはし)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者，知的・精神障がい者など，判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し，適切な福祉サービスの利用援助や，日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には，2018 年度は新規契約 18 件(福山 10 件･新市 4 件･神辺 2 件･沼隈内海 1 件･松永 1 件)，解約 39 件(福山 35 件･新市 1 件･神辺 2 件･沼隈内海 1 件･松永 0 件)で，専門員（担当職員）と生活支援員 56 名が，実利用者 158 名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約 39 件の内，成年後見制度への移行件数は法人後見 6 件となっており，全利用者のうち，判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また，生活支援員の活動は，成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ，生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い，生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取組状況

区分 / 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知　的	精　神	その他	合　計		生活支援員活動回数
2016	12 件	3 件	8 件	5 件	28 件	163 人	2,421 回
2017	15 件	11 件	7 件	8 件	41 件	179 人	2,694 回
2018	7 件	6 件	5 件	0 件	18 件	158 人	2,881 回
事業開始以来の契約件数	246 件	97 件	107 件	53 件	503 件		33,459 回

＊年度末利用者内訳＜認知：50 名，知的：48 名，精神 36 名，その他：24 名，合計：158 名＞

＊合計：158 名のうち，生保世帯：85 名（全体の 54%）

（３）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協・市受託事業）

ア　県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況　（単位 件数：件　金額：千円）

区分＼年度	2016				2017				2018			
	申込		貸付		申込		貸付		申込		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	6	2,490	6	2,490	6	527	6	527	11	4,244	8	652
福祉資金 緊急小口資金	8	589	6	508	7	544	7	544	10	1,015	10	1,015
教育支援資金 教育支援費	1	360	1	360	3	1,105	3	1,105	5	4,584	5	3,063
教育支援資金 就学支度費	1	450	1	450	3	1,311	3	1,311	7	2,890	5	2,500
総合支援資金 生活支援費	1	195	0	0	2	235	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	1	167	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	4,084	14	3,808	22	3,889	19	3,487	33	12,733	28	7,230

イ　市生活福祉資金（福山市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため，緊急に必要とする資金を貸付け，生活の安定と生活意欲の助長を図るよう，指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談･貸付を中心に，132 件･2,409,000 円を貸付け，144 件･2,342,000 円の償還がありました。資金貸付については，国制度の改正以降は，国制度優先での貸付とし，生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が 128 件で,大部分を占める状況でした。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い，市生活困窮者自立支援センターとの連携が増加しています。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳　（単位 件数：件　金額：円）

区分＼年度	2016		2017		2018	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付の部	162	2,888,000	143	2,488,000	132	2,409,000
貸付累計	7,202	126,121,960	7,345	128,609,960	7,477	131,081,960
償還の部	189	3,036,000	166	2,537,000	144	2,342,000
償還累計	14,377	118,035,160	14,543	120,572,160	14,687	122,914,160

原資の状況内訳

区分　　年度	2016	2017	2018
原　資　額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預　金　利　息	201,665 円	201,675 円	201,684 円
合　　計	9,201,665 円	9,201,675 円	9,201,684 円
区分　　年度	2016	2017	2018
貸　付　残　額	8,086,800 円 (517 件)	8,037,800 円 (515 件)	8,104,800 円 (515 件)

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し，①総合相談・専門相談の実施，②地域の相談支援体制の強化，③障がい者地域移行・地域定着の促進，④権利擁護・虐待防止に関する取組みを行うとともに，「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア　障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に，社協雇用職員 2 名と，障がい関係 6 法人から 6 名の出向職員，計 8 名の相談員を配置し，身体・知的・精神・発達障がい，難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化，世帯としての多問題化等により，対応困難事例も増加しており，相談員の資質向上に努めるとともに，地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	729 人	108 人	2 人	189 人	287 人	107 人	2 人	34 人
障がい児	406 人	4 人	1 人	25 人	1 人	374 人	0 人	1 人
2018 年度合計	1,135 人	112 人	3 人	214 人	288 人	481 人	2 人	35 人
2017 年度合計	1,084 人	111 人	6 人	223 人	251 人	447 人	3 人	43 人
2016 年度合計	1,193 人	107 人	3 人	273 人	285 人	459 人	3 人	63 人

支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	1,102 件	1,526 件	472 件	1,240 件	0 件	197 件	137 件	24 件	4,698 件

支援内容

支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	1,643 件	保育・教育	683 件	就労	406 件
障がいや症状の理解	1,383 件	家族関係・人間関係	919 件	社会参加・余暇活動	21 件
健康・医療	829 件	家計・経済	355 件	権利擁護	233 件
不安の解消・情緒安定	387 件	生活技術	811 件	その他	135 件
2018 年度合計				7,805 件	
2017 年度合計				8,564 件	
2016 年度合計				11,068 件	

イ　発達相談の実施

相談内容の内，発達検査は 2012 年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより，就学後の児童等の相談を担当し，検査実施件数は 228 件となっています。年齢別では小学生が 187 件と全体の 82.0%となっています。

相談経路は教育機関が 139 件（61.0%）となっており，継続的に，行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他	未記入
2018 年度	228 件	139 件	22 件	1 件	66 件	0 件
2017 年度	222 件	143 件	25 件	0 件	54 件	0 件
2016 年度	218 件	150 件	17 件	5 件	46 件	0 件

ウ　居住サポート事業の実施

相談内容の内，一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが，保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し，入居に必要な調整などの支援を行うとともに，家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

① 実施状況：13 件（実人数：7 人）

② 支援回数：39 回

エ　障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は，関係機関・団体，当事者・家族等が相互の連携を図ることにより，地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し，関係機関等の連携の緊密化を図るとともに，地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として，市障がい福祉課と連携し，運営会議，専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援，権利擁護支援部会），ネットワーク会議等を実施しました。

専門部会の主体的な取組みとして，シンポジウムの開催や，普及啓発等に関する作業部会の開催，部会内学習会等を行いました。また，一般住宅への入居困難者に対する「居住支援ツール」の活用促進に努めました。障がいのある方の地域課題の解決に向けて，より具体的な取組みをすすめています。

さらに，計画相談の定着と相談員の資質向上へ向けた取組みとして相談支援事業所連絡会では事例検討や学習会等を行いました。

（ア）運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして，協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年５回開催（4 月・6 月・9 月・12 月・3 月）

ｂ　研 修 会　（ａ）日　時　2018 年 8 月 30 日(木)　会　場　エフピコ RiM ふくやま　参加者　89 人

テーマ　障害者雇用に学ぶ人材育成　－皆が働ける良い会社を目指して－

講　師　広島県中小企業家同友会　県障害者問題委員会委員長　大植 栄さん

（ｂ）日　時　2019 年 3 月 28 日(木)　会　場　エフピコ RiM ふくやま　68 人

テーマ　障がい者虐待の防止に向けて－私たちが出来ること－

講　師　社会福祉士　松谷恵子さん

（イ）相談支援部会

相談支援専門員のスキルアップを目的として，研修会等を開催しました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年４回開催（5 月・8 月・11 月・2 月）

ｂ　研 修 会　（ａ）日　時　2018 年 7 月 30 日(月)

内　容　福祉サービスの報酬改定に係る説明会

（ｂ）日　時　2019 年 3 月 8 日(金)

内　容　発達に課題のある子どもたちの療育・保育・相談支援の現状

（ウ）相談支援事業所連絡会

市内の相談支援事業者が参画し，相談支援専門員のスキルアップを目的として，事例検討や情報交換等を行いました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年６回開催（6 月・7 月・9 月・10 月・12 月・3 月）

ｂ　研 修 会　（ａ）日　時　2018 年 7 月 30 日(月)　会　場　すこやかセンター東館　参加者　34 人

テーマ　2018 年度(平成 30 年度)福祉サービス報酬改訂に係る説明会

講　師　障がい福祉課職員

（ｂ）日　時　2019 年 3 月 8 日(金)　会　場　すこやかセンター東館　参加者　33 人

テーマ　発達に課題のある子ども達の療育・保育・相談支援の現状について

講　師　「ゼノ」こばと園園長　塩出順子さん

（エ）発達支援部会

ライフステージにおける繋ぎのための連携や支援体制システムづくりを目指しました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年５回開催（4 月・7 月・10 月・1 月・2 月）

ｂ　事例報告・検討

（ａ）実態報告　テーマ　福山市における「ひきこもり・不登校」に対する実態や取組みについて

（ｂ）事例報告　テーマ　不登校・ひきこもりへの取組みについて

（ｃ）事例報告　テーマ　医療的ケアの必要な子どもたちに対する実態と取組み

ｃ　医療的ケア作業部会　医療的ケア児社会資源一覧表の周知

（オ）就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため，就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め，切れ目のない就労支援を目指しました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年４回開催（5 月・8 月・11 月・2 月）

ｂ　シンポジウムの開催

日　時　2019 年 2 月 2 日(土)　場　所　福山すこやかセンター　参加者　94 人

テーマ　わたしのワークライフ

シンポジスト　（ａ）視覚障がい者　藤原修臣さん

支援者　前川昭夫さん

（ｂ）聴覚障がい者　ペトロラ・ランリー・デ・グスマンさん

支援者　千葉元以さん

支援者　和泉正人さん

（カ）地域生活支援部会

「誰もが，自分らしく安心して暮らし，社会へ貢献できる地域づくり」を進めるために支援体制の構築に向けて具体的な取組みを進めました。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年４回開催（5 月・8 月・11 月・2 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）住まいの場作業部会

「住居確保・移行に向けて」の居住支援ツールについて，使用状況と使い勝手のアンケートを実施し，それを基に意見交換会の場を設けました。

（ｂ）社会資源ガイド作成作業部会

作成したガイドの活用や自助グループ一覧の更新に向けた課題整理を行いました。

（ｃ）普及啓発作業部会

作成したパンフレットの活用方法について話し合い，行政や教育機関，公的な施設，関係機関等に広く配布しました。

（キ）権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため，障がい者虐待防止・障がい者差別の解消等について，取組みを進めています。

2018 年度活動報告

ａ　会議開催　年４回開催（5 月・7 月・10 月・1 月）

ｂ　各作業部会の取組

（ａ）「成年後見作業部会」を立ち上げ

市民への制度の理解と周知を目標に立ち上げました。今年度は委員自身が制度や課題を知るために研修会を実施。

（ｂ）「障がい者虐待防止・差別解消作業部会」を立ち上げ

2019 年度の障がい者週間(12 月)に向けて，福山市内の生徒児童から啓発ポスターを募集していくことを決定。

（５）障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき，①虐待に関する通報及び届出の受理，②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止，③虐待を受けた障がい者等の保護，相談及び助言を行いました。また，市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取組みました。

通報件数

年　度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他
2018	19 件	5 件	7 件	9 件	1 件
2017	18 件	4 件	7 件	9 件	1 件
2016	28 件	5 件	13 件	10 件	1 件

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア　研修会の開催及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう，障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や，障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 22 カ所に職員を派遣し，延べ 1,055 人の参加がありました。

５　介護保険等事業の運営

（１）障がい福祉サービス事業の経営

2018 年 4 月に新市事業所を福山事業所に統合し，障害者総合支援法においてサービス支給決定を受けた利用者に対して，適切なサービス提供に努めました。併せて，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取組みました。

ア　居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所		合　計
	福　山	新　市	
2016	828 人	340 人	1,168 人
2017	747 人	332 人	1,079 人
2018	1,078 人		1,078 人

イ　重度訪問介護事業

重度の障がい者で常時介護を要する方に対して，身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所		合　計
	福　山	新　市	
2016	51 人	12 人	63 人
2017	41 人	11 人	52 人
2018	37 人		37 人

ウ　同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者等に対し，外出時に必要な移動の支援等を行いました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所		合　計
	福　山	新　市	
2016	143 人	0 人	143 人
2017	140 人	2 人	142 人
2018	140 人		140 人

エ　移動支援事業

必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために，外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

区分／年度	居宅介護事業所		合　計
	福　山	新　市	
2016	241 人	44 人	285 人
2017	194 人	47 人	241 人
2018	282 人		282 人

オ　一般・特定相談支援事業

相談者の意向や障がい特性等に応じた適切・効果的な相談支援及びサービス等利用計画作成支援を行いました。また，併せて，福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

サービス等利用計画作成

年度＼区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2016	78 件	103 件
2017	85 件	107 件
2018	94 件	85 件

障がい支援区分調査

年　　度	件　　数
2016	195 件
2017	191 件
2018	208 件

カ　産後ヘルパー派遣事業

2017 年 10 月から福山市の委託事業として，家族等から産後の家事及び育児等の十分な援助が受けられない母子に対して，家事及び育児援助のサービスを提供しました。

延べ利用者数

年度＼区分	福　山	新　市
2017	16 件	2 件
2018	27 件	

（２）介護保険サービス事業等の経営

2018 年 4 月に新市事業所を福山事業所に統合し，効率化とサービスの質の向上を図ると共に，運営基準に沿った適切な事業運営と公益事業としての安定経営に努めました。併せて，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取組みました。

ア　訪問介護事業

要介護認定を受けた高齢者に対して，「身体介護」「生活援助」等のサービス提供を行いました。

延べ利用者数

年度＼区分	福　　山	新　　市	合　　計
2016	1,119 人	427 人	1,546 人
2017	992 人	358 人	1,350 人
2018	1,079 人		1,079 人

イ　介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（要支援 1・要支援 2 及び事業対象者）の高齢者等に対して，利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは，介護予防訪問介護相当サービスと基準緩和型サービス（指定・委託）を実施しました。

延べ利用者数（介護予防訪問介護相当サービス）

年度＼区分	福　　山	新　　市	合　　計
2016	1,477 人	445 人	1,922 人
2017	1,241 人	432 人	1,673 人
2018	1,424 人		1,424 人

延べ利用者数（基準緩和型サービス：指定）…2016 年度から開始

年度＼区分	福　　山	新　　市	合　　計
2016	52 人	0 人	52 人
2017	76 人	0 人	76 人
2018	79 人		79 人

延べ利用者数（基準緩和型サービス：委託）

年度＼区分	福　　山	新　　市	合　　計
2016	339 人	19 人	358 人
2017	241 人	12 人	253 人
2018	206 人		206 人

ウ　介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で，ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について，介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

区分＼年度	福　　山		新　　市		合　　計	
	延利用者数	延利用回数	延利用者数	延利用回数	延利者件数	延利用回数
2016	１１９人	２１６回	３８人	８０回	１５７人	２９６回
2017	１００人	２１０回	３７人	８６回	１３７人	２９６回
2018	５９人	１３７回			５９人	１３７回

（３）居宅介護支援等事業の経営

介護保険の申請代行を行うとともに，要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行いました。また，特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。

ケアプラン（要介護者）

年度＼区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	月平均
2016	386 件	359 件	203 件	225 件	104 件	1,277 件	106 件
2017	321 件	312 件	181 件	188 件	139 件	1,141 件	95 件
2018	328 件	237 件	156 件	182 件	127 件	1,030 件	85 件

予防プラン（要支援者等）

年度＼区分	福山市
2016	238 件
2017	230 件
2018	207 件

（４）要介護認定調査事業の経営

2016 年 4 月から，市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2018 年度は，福山市分 4,950 件を実施し，内社協居宅サービス利用者は 43 件でした。

要介護認定調査

年度＼区分	福山市	内，居宅サービス等利用者	他　市	合　　計
2016	2,305 件	27 件	95 件	2,400 件
2017	5,188 件	65 件	28 件	5,216 件
2018	4,950 件	43 件	0 件	4,950 件

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施

（１）協議会の開催

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを関係機関と協働して進めるために協議会を開催ました。

2018 年度　2 回開催

（２）面談会の開催

福祉・介護事業所等と就職を希望する方とのマッチングの場として実施し，就業につながるよう積極的に取組みました。

	日　　時	場　　所	参加施設等数	参加者数	就職人数
第 1 回	2018 年 8 月 4 日(土)	福山ﾆｭｰｷｬｯｽﾙﾎﾃﾙ	30	32 名	3 名
第 2 回	2019 年 3 月 24 日(日)	福山ﾆｭｰｷｬｯｽﾙﾎﾃﾙ	53	43 名	0 名

＊第 2 回については，学校紹介を同時実施（参加施設等合計 53⇒＜内訳＞施設・事業所 39，学校等 14

（３）福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に，福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員の中から「福祉・介護職　男子・女子（愛称「福男・福女」＜ふくだん・ふくじょ＞）」が，各種イベントに参加し，福祉・介護現場の「やりがい」「喜び」等を伝えました。

また，小・中・高校生への「出張授業」を実施し，福祉・介護職への理解促進に努めました。

	実　施　数	受講人数	講師数 福男・福女
小学校	2 回	67 名	3 名
中学校	3 回	174 名	3 名
高等学校	1 回	55 名	1 名

福祉・介護の施設訪問・体験をするための中学生・高校生を対象とした「バスツアー」を実施し，施設や職員を身近に感じてもらえるような取組を行いました。

	日　　時	場　　所	参加者数	対　象
第 1 回	2018 年 8 月 7 日(火)	福山市内施設３カ所	12 名	高校生
第 2 回	2019 年 3 月 27 日(水)	笠岡・福山市内施設３カ所	22 名	中学生・高校生

ふれあい福祉まつりの会場内で，「フクシ・カイゴのゲンバ体験会」を開催し，福祉・介護最新機器の展示・体験や介助のコツ・介護食の試食体験コーナーを設け福祉・介護について啓発活動に取組みました。

日　　時	場　　所	参加者数	対　象
2018 年 10 月 6 日(土)	広島県立ふくやま産業交流館	212 名	一　般

（4）人材確保等推進セミナーの開催（6 回）

セ ミ ナ ー 名	日　　時	参加者数
介護職未経験者職業セミナー（第１回）	2018 年 6 月 19 日(火)	24 名
〃　　（第２回）	2018 年 9 月 12 日(水)	26 名
〃　　（第３回）	2018 年 12 月 17 日(月)	10 名
〃　　（第４回）	2019 年 2 月 27 日(水)	9 名
アンガーマネジメントセミナー	2019 年 2 月 25 日(月)	45 名
ＷＥＢ魅力発信セミナー	2019 年 3 月 8 日(金)	21 名

（5）備後圏域福祉・介護人材確保等連絡会議の開催（1 回）

2018 年 12 月 4 日（火） 13 時 30 分から 15 時 15 分　場所：福山市役所本庁舎 3 階 大会議室

・出席者　　19 機関・団体（30 名）

【社協】

広島県・福山市・尾道市・府中市・神石高原町・笠岡市・井原市

【ハローワーク】

福山・尾道・三原・府中・笠岡

【行政】

広島県・福山市・尾道市・府中市・世羅町・笠岡市・井原市

・協議事項　広域で連携して取組む事業について　他

7　社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」に係る責務について規定され，社会福祉法人が本来果たすべき役割について明確化されたことを受け，市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を２０１７年（平成２９年）６月に設立し，社会貢献活動への具体的な取組みについて検討を重ね，事業を実施しました。

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

＊2019 年 3 月 31 日現在：64 法人参加

＜福山市内の社会福祉法人数 103 法人（2019 年 3 月末現在）＞

（２）役員会・企画運営委員会・総会の開催

会　議　名	開　催　日
役 員 会	2018 年 5 月 11 日（金）
総　　会	2018 年 6 月 8 日（金）
第 1 回企画運営委員会	2018 年 9 月 25 日（火）
第 2 回企画運営委員会	2019 年 2 月 1 日（木）

（３）ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	開　催　日
北部①・②	2018 年 7 月 2 日（月）
南部・西部	2018 年 7 月 5 日（木）
中央・東部	2018 年 8 月 23 日（木）

＊各ブロック会議開催時，福山市自治会連合会，福山市連合民生・児童委員協議会，福山市福祉を高める会連合会の役員が出席

協議事項　・地域貢献事業の検討
　　・「（仮称）くらしの相談窓口」事業について
研修会　　・グループに分かれ「事例を通しての各分野との情報交換・共有，各制度理解」を行う。

（４）研修会の開催

2018 年 5 月 11 日（金）　14 時 00 分から 15 時 30 分　場所：福山労働会館みやび
内容：「社会福祉法人の地域における公益的な取組を考える」
講師：福山市社会福祉協議会　藤井常務理事
その他，福山市行政から地域共生社会の構築についての説明，広島県社会福祉法人経営者協議会の動向についての報告を行いました。

（５）平成 30 年 7 月西日本豪雨災害時の入浴支援活動について

活動期間：2018 年 7 月 10 日～7 月 20 日　延べ利用者数：344 名

（６）「くらしの相談窓口」の開設

2018 年 11 月 1 日から参画法人がネットワークを作りそれぞれの専門性を活かし，地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。
設置個所数：64 法人／90 カ所（2019 年 3 月 31 日現在）
相談件数：38 件

８　その他事業の実施

（１）福山市神辺老人福祉センターの管理運営（指定管理事業）

「絵手紙教室」や「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

利用状況

区分 年度	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2016	1,841	1,841	324	324	186	3,406	4	134	5,705
2017	2,097	2,097	338	338	186	3,452	4	164	6,051
2018	1,816	1,816	276	276	189	3,296	3	105	5,493

＊　個人：65 歳以上　　一般：65 歳未満

（２）赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担うなか，2017 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として，社協に対し，福祉活動メニュー事業，地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し，地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金　8,763,169 円　　地域福祉活動特別事業助成金　4,050,000 円）

（３）福山すこやかセンターの受託運営

区分 年度	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2016	1,140 組	34,360 人	12 組 445 人
2017	1,135 組	30,754 人	10 組 306 人
2018	1,160 組	31,545 人	9 組 384 人

（４）貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

（５）社協法人化５０周年記念事業の取組

市社協は 1953 年（昭和 28 年）に設立し，1968 年（昭和 43 年）に法人化を行いましたが，2018 年（平成 30 年）3 月で法人化 50 周年を迎えました。このことを記念し，各種の記念イベントや啓発活動の取組みを実施しました。

・目黒やすしさん考案の「ふれあいマーちゃん」をイメージキャラクターとし，「 地域とともに５０年　～これまでも　これからも～ 」をキャッチコピーとして各種広報物等に取入れ，広くＰＲを行いました。（缶バッチ作成・職員名札にキャラクター貼付・封筒，各種チラシ等へ印刷）

・法人化５０周年にあたり，市社協の長きにわたる先人たちの歴史を後世に引継ぐための記録として関係者や社協退職者等の協力により，記念誌を作成し社協特別会員をはじめ関係機関・団体等への配布を行いました。（部数は 2,500 部作成）

・5 年に 1 回開催し第 15 回目となる「福山市社会福祉大会」を法人化 50 周年記念として冠を掲げ，開催しました。

実 施 日　2018 年 11 月 13 日（火）
場　　所　ふくやま芸術文化ホール「リーデンローズ」大ホール
参加人数　約 1,300 名

内　　容　ｵｰﾌﾟﾆﾝｸﾞﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ「和太鼓 響組」演奏
被表彰者・被感謝者 614 名に対し表彰状・感謝状贈呈
「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」題字デザイン表彰
記念講演　鎌田　實さん（諏訪中央病院名誉院長）
演題「～命を支えるということ～“がんばらない”けど“あきらめない”」

・社協の各事業の推進に協力いただいている特別会員の方々との交流事業として，「グラウンド・ゴルフ交流会」を実施しました。

実 施 日　2019 年 3 月 1 日（金）
場　　所　芦田川グラウンド・ゴルフ場
参加人数　32 名

※　情報公開等に関する運営状況

（１）文書の閲覧等の申請状況＝3 件

（２）苦情の申出状況＝0 件

※　実習生の受け入れ

（１）社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し，教育機関から実習生を年間 3 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝3 機関（大学）　・実習人数＝3 名

（２）介護職員養成研修等同行訪問実習

介護職員養成研修等の同行訪問を年間延べ 3 名受け入れました。

（実受入人員　介護福祉士課程＝3 名）

【別表１】

理事会・評議員会・監査等開催状況

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席数
5月15日	監　査	すこやかセンター	２０１７年度（平成２９年度）の財産及び事業の執行について	２
5月28日	理事会	すこやかセンター	議第　７号　２０１７年度（平成２９年度）事業報告について 議第　８号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計収支決算について 議第　９号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第１０号　福山市社会福祉協議会評議員会（定時評議員会）の招集について 報第　１号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第３次）の専決処分の報告について	１３
6月13日	評議員会	すこやかセンター	議第　４号　２０１７年度（平成２９年度）事業報告について 議第　５号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計収支決算について 報第　２号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第３次）の専決処分の報告について	１５
11月22日	監　査	すこやかセンター	２０１８年度（平成３０年度）の中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	２
12月7日	理事会	すこやかセンター	議第１１号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の同意について 議第１２号　福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の一部改正について 議第１３号　福山市社会福祉協議会理事候補者の選定について 議第１４号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第　２号　職務執行状況の報告について	１３
12月25日	評議員会	すこやかセンター	議第　６号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）の承認について 議第　７号　福山市社会福祉協議会個人情報保護規程の一部改正について	１５

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席数
3月13日	理事会	すこやかセンター	議第　８号　福山市社会福祉協議会の理事の選任について 報第　３号　職務執行状況の報告について 議第　１号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の同意について 議第　２号　２０１９年度（平成３１年度）事業計画について 議第　３号　２０１９年度（平成３１年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第　５号　福山市社会福祉協議会役員等の報酬等規程の制定について 議第　６号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第　７号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	１４
3月21日	評議員会	すこやかセンター	議第　１号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）の承認について 議第　２号　２０１９年度（平成３１年度）事業計画について 議第　３号　２０１９年度（平成３１年度）一般会計資金収支予算について 議第　４号　福山市社会福祉協議会役員等の報酬等規程の制定について 報第　１号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第　２号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について	１７

【別表2】

研修実施記録

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
4月 10日	福山市	新採用嘱託職員研修	3	2
14日	広島県介護支援専門員協会	第1回主任介護支援専門員フォローアップ研修	1	1
20日	広島県	平成30年度広島県認定調査員新規研修	2	2
23日	福山市	福山市管理者研修	5	5
24日	福山市社協	社協新任職員研修	7	7
24日	広島県	障がい支援区分認定調査員研修（新任）	2	2
27日	備後圏域連携中枢都市圏協議会	備後圏域連携中枢都市圏研修会	2	2
5月 7日	福山市	監督者研修一部（新任等）全体研修	2	2
9日	教育・研修センターようき	同行援護従事者養成研修（一般課程）①	3	3
9日	福山市社協	生活支援員・法人後見支援員新任研修	5	5
9日	福山市社協	生活支援員・法人後見支援員新任研修	36	36
11日	福山市地域福祉貢献活動協議会	福山市地域福祉貢献活動協議会「研修会」	72	72
16日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（大規模①）	8	8
17日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（大規模②）	8	8
23日	県障害者支援課	平成30年度発達障害支援基礎研修	1	1
25日	広島労働局	新規学校卒業者を対象とする求人説明会及び採用選考説明会並びに採用選考に係る人権問題研修会	1	1
26日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（大規模③）	8	8
28日	福山市	ITリーダー研修会	4	4
29日	福山市	監督者研修一部（新任等）マネジメント研修	2	2
29日	ケアマネジメント研究会	福山地区ケアマネジメント研究会・県介護支援専門員協会福山ブロック合同研修会	1	1
30日	教育・研修センターようき	同行援護従事者養成研修（一般課程）②	2	2
31日	福山市	2018年度自立支援型地域ケア会議研修会	2	2
6月 6日	教育・研修センターようき	同行援護従事者養成研修（一般課程）③	2	2
8日	福山市社協	福山市地域福祉貢献活動協議会第2回総会並びに研修会	61	61
13～15日	厚生労働省障害福祉課	相談支援従事者指導者養成研修	1	3
16日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（大規模④）	9	9

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
17日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（大規模⑤）	9	9
7月 3～5日	福山市	広島県相談支援従事者現任研修	8	24
3～4日	広島県	広島県生活支援コーディネーター養成研修会	4	8
4日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（小規模①）	8	8
5日	福山市	財務会計事務・文書事務研修	1	1
9日	広島県ろうあ者相談員・手話通訳者等協議会	2018年度前期ろうあ者相談員・手話通訳者等研修会	1	1
13日	福山市社協	社協職員研修（メンタルヘルス研修）	77	77
17日	福山市	財務会計事務・文書事務研修（基礎編）	1	1
18日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（小規模②）	8	8
20日	福山市社協	社協職員研修（メンタルヘルス研修）	46	46
25～27日	福山市	ひろしま自治人材開発機構「中堅1」研修	1	3
26日	独立行政法人福祉医療機構	WAM 社会福祉施設経営実務セミナー	2	2
31日	県障がい福祉課	平成30年度障がい支援区分認定調査員研修（現任研修）	1	1
8月 1日	広島県社協	介護支援専門員合同研修（小規模③）	8	8
2日	福山市	法制執務研修	1	1
6日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修Ⅱ（全体）	1	1
6日	尾道市健康推進課	精神保健福祉関係者研修会	1	1
8日	広島県経営協	広島県社会福祉法人経営者協議会 社会福祉法人制度改革対応セミナー（前期）	1	1
17日	福山市	次長級職員を対象をした情報発信に係る研修会	3	3
20日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修Ⅱ①	1	1
24日	福山市社協	社協新任職員研修	1	1
27日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修Ⅱ②③	1	1
28日	福山市	就労継続支援A型事業者研修会	6	6
9月 3日	福山市	次長級職員を対象とした情報発信に係る研修会	2	2
10日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修Ⅱ④⑤	1	1
20日	福山市社協	第1回訪問介護員研修会	71	71
22日	山口県相談支援専門員協会	相談支援専門員協会中国ブロック研修会	1	1
27日	広島県社協	地域ささえあいセンター基礎研修会	1	1

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
6月～9月	福山市	人権問題職場研修（前期）（各課）	68	68
10月 3日	福山市	福山市要介護認定調査員研修	28	28
4日	福山市	ひろしま自治人材開発機構「監督者セミナー」	1	1
4～5日	福山市	高齢者虐待防止研修	1	2
5日	福山市	薬物依存症対策支援者スキルアップ研修	14	14
9日	広島県社協	生活支援コーディネーター育成研修情報交換会	2	2
10日	広島県社協	平成30年度クレーム対応研修	1	1
11日	広島県社協	平成30年7月豪雨の被災者支援に向けた研修会	2	2
18日	県介護支援専門員協会	介護支援専門員更新研修Ⅱ⑥	1	1
22日	全社協	平成30年度生活支援コーディネーター研究協議会	2	2
22日	県立総合精神保健福祉センター	精神保健福祉研修（支援者メンタルヘルス）	1	1
23日	全社協	平成30年度支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	2	2
23日	広島県	福祉部局と住宅部局の連携に関する研修会	2	2
29日	福山市	「飲酒運転防止研修」	4	4
31日	福山市	監督者セミナ―「タイムマネジメント」	1	1
11月 1日	福山市	介護支援専門員更新研修Ⅱ⑦	1	1
1日	福山市	福山市職員メンタルヘルス研修会	4	4
3～4日	軽井沢町社協（全社協）	ボランティア全国フォーラム軽井沢2018	3	6
6日	介護労働安定センター	介護職場復帰を希望する方の再就職支援研修会	1	1
7日	福山市	人事評価制度研修	4	4
9日	県知的障がい者福祉協会	平成30年度相談支援研修	6	6
13日	県介護支援専門員協会	実務研修実習指導者養成研修	2	2
21日	福山市	中堅職員研修	1	1
27～28日	広島県障害者支援課	広島県ファシリテーター養成研修	3	6
12月 3 日	福山市	交通安全研修会	3	3
4日	福山市	交通安全研修会	2	2
5日	福山市	交通安全研修会	2	2
10日	広島県社協	かけはし専門員研修	1	1

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
10日	福山市	交通安全研修会	1	1
13日	広島県連協	広島県連協全体会・研修会	3	3
17日	福山市	認知症サポーターステップアップ研修 （地域福祉・ボランティア活動について）	1	1
17日	県精神保健福祉センター	地域依存症対策研修会	1	1
18～19日	広島県	広島県サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修	1	2
1月 12～13日		第12回全国校区・小地域福祉活動サミットIN豊中	1	2
14日	県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員のための実習指導者養成研修	2	2
17日	県精神保健福祉センター	依存症対策支援者スキルアップ研修	1	1
22日	ケアマネジメント研究会	福山地区ケアマネジメント研究会・ 県介護支援専門員協会福山ブロック合同研修会	1	1
24日	広島県社協	キャリア別社協職員研修（若手職員）	2	2
24日	福山市社協	市民後見人バンク研修会・交流会	18	18
30日	広島県経営協	広島県経営協セミナー（後期）	1	1
31日	福山市	災害後のこころのケア研修会	3	3
2月 5日	福山市	情報セキュリティ等研修	2	2
6日	福山市	福山市高齢者虐待防止啓発講演会	3	3
6日	広島働き方改革推進支援センター	働き方改革関連法セミナー	1	1
6～8日	全社協	日常生活自立支援事業「専門員実践力強化研修会Ⅱ」	1	2
14～15日	広島県	広島県相談支援従事者研修等講師養成研修	1	2
15 ～16日	さわやか福祉財団中国ブロック	2018年度さわやか福祉財団中国ブロック研修会in呉	2	4
19～20日	全社協	経営基盤強化セミナー （～20日）	1	2
22日	福山リハビリテーション病院	高次脳機能地域支援センター研修会	1	1
25日	福山市社協	アンガーマネジメントセミナー（備後圏域福祉・介護職員対象）	1	1
25日	広島県障害者支援課	広島県相談支援従事者研修等ワーキング	1	1
26日	福山市	個人情報保護研修会	6	6
27～28日	県医療介護保険課	要介護認定適正化事業における認定調査員能力向上研修会	2	4
27日	全社協	「社協・生活支援活動強化方針」普及・促進セミナー	2	2
11月～2月	福山市	人権問題職場研修（後期）各課	68	68
3月 4日	広島県東部子どもの療育を守る親の会	広島県東部子どもの療育を守る親の会研修会	1	1

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
4日	広島県ろうあ者相談員・手話通訳者等協議会	2018年度後期ろうあ者相談員・手話通訳者等研修会	1	1
5日	広島県地域包括支援センター・在宅介護支援センター協議会	広島県地域包括支援センター・在宅介護支援センター協議会　北部ブロック研修会	2	2
6日	広島県社協	福祉教育セミナー	1	1
11日	広島県社協	平成30年度第2回広島県生活支援コーディネーター育成研修・情報交換会	1	1
19日	広島県社協	小地域お茶の間づくり事業指定社協研修会	2	2
19日	県障害者支援課	指定障害福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1
19日	福山市社協	第2回訪問介護員研修会	51	51
22日	全社協	市町村地域福祉計画セミナー	1	1
件数	118 件	延べ人数	908 人	

職場研修（OJT）　　集合研修

集合研修　7回，延べ　304名

職場外研修（OFFJT）　基本研修，特別研修，業務（担当）研修

基本研修5回，延べ18名
業務（担当）研修106回，延586名

２０１８年度（平成３０年度）一般会計収支決算書

＜法人全体＞

・法人単位資金収支計算書（第１号第１様式）　Ｐ　１

・法人単位事業活動計算書（第２号第１様式）　Ｐ　２

・法人単位貸借対照表（第３号第１様式）　Ｐ　３

・資金収支内訳表（第１号第２様式）　Ｐ　４

・事業活動内訳表（第２号第２様式）　Ｐ　５

・貸借対照表内訳表（第３号第２様式）　Ｐ　６

・各事業区分資金収支内訳表（第１号第３様式）　Ｐ　７～Ｐ１１

・各事業区分事業活動内訳表（第２号第３様式）　Ｐ１２～Ｐ１６

・各事業区分貸借対照表内訳表（第３号第３様式）　Ｐ１７～Ｐ２１

・計算書類に対する注記（別紙１）　Ｐ２２～Ｐ２５

・財産目録（別紙４）　（略）

＜拠点区分＞

（第１号第４様式）（第２号第４様式）（第３号第４様式）（注記 別紙２）

・法人運営事業拠点区分　Ｐ　２９～Ｐ　３６

・退職積立事業拠点区分　Ｐ　３７～Ｐ　４１

・福祉活動推進事業拠点区分　Ｐ　４２～Ｐ　４８

・地区社協推進事業拠点区分　Ｐ　４９～Ｐ　５５

・ボランティアセンター運営事業拠点区分　Ｐ　５６～Ｐ　６３

・社会貢献活動事業拠点区分　Ｐ　６４～Ｐ　６８

・老人福祉センター運営事業拠点区分　Ｐ　６９～Ｐ　７３

・障がい福祉サービス事業拠点区分　Ｐ　７４～Ｐ　８１

・居宅介護支援等事業拠点区分　Ｐ　８２～Ｐ　８９

・福祉資金貸付事業拠点区分　Ｐ　９０～Ｐ　９５

・障がい者支援センター事業拠点区分　Ｐ　９６～Ｐ１０２

・福祉サービス利用援助事業拠点区分　Ｐ１０３～Ｐ１０９

・権利擁護支援センター事業拠点区分　Ｐ１１０～Ｐ１１６

・すこやかセンター事業拠点区分　Ｐ１１７～Ｐ１２１

・要介護認定調査事業拠点区分　Ｐ１２２～Ｐ１２６

・不動産貸付事業拠点区分　Ｐ１２７～Ｐ１３１

・監査報告書　Ｐ１３２

法人単位資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第１様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	6,697,000	3,738,000
		寄附金収入	28,304,000	26,381,781	1,922,219
		経常経費補助金収入	120,654,000	121,662,145	△1,008,145
		受託金収入	166,476,000	165,924,410	551,590
		貸付事業収入	3,010,000	2,342,000	668,000
		事業収入	10,260,000	11,149,752	△889,752
		負担金収入	2,840,000	2,820,520	19,480
		介護保険事業収入	143,030,000	129,300,301	13,729,699
		障がい福祉サービス等事業収入	62,813,000	62,798,940	14,060
		基金受取利息配当金収入	1,293,000	1,322,201	△29,201
		受取利息配当金収入	814,000	1,030,414	△216,414
		その他の収入	6,138,000	4,435,916	1,702,084
		事業活動収入計(1)	556,067,000	535,865,380	20,201,620
	支出	人件費支出	494,902,000	473,805,744	21,096,256
		事業費支出	75,008,000	66,020,754	8,987,246
		事務費支出	15,403,000	11,725,747	3,677,253
		貸付事業支出	3,010,000	2,409,000	601,000
		助成金支出	38,519,000	35,162,000	3,357,000
		負担金支出	2,063,000	2,060,550	2,450
		その他の支出	35,000	34,180	820
		事業活動支出計(2)	628,940,000	591,217,975	37,722,025
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△72,873,000	△55,352,595	△17,520,405
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	2	△2
		施設整備等収入計(4)	0	2	△2
	支出	固定資産取得支出	236,000	2	235,998
		施設整備等支出計(5)	236,000	2	235,998
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△236,000	0	△236,000
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,226,000	25,226,000	0
		積立資産取崩収入	75,919,000	57,683,000	18,236,000
		その他の活動による収入	14,438,000	14,437,230	770
		その他の活動収入計(7)	115,583,000	97,346,230	18,236,770
	支出	基金積立資産支出	40,000	0	40,000
		積立資産支出	27,054,000	27,049,367	4,633
		その他の活動による支出	17,815,000	17,799,450	15,550
		その他の活動支出計(8)	44,909,000	44,848,817	60,183
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		70,674,000	52,497,413	18,176,587
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,435,000	△2,855,182	△579,818

前期末支払資金残高(12)	123,356,000	131,440,360	△8,084,360
当期末支払資金残高(11)+(12)	119,921,000	128,585,178	△8,664,178

法人単位事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第１様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,697,000	7,247,300	△550,300
		寄附金収益	26,381,781	24,763,872	1,617,909
		経常経費補助金収益	121,662,145	114,733,248	6,928,897
		受託金収益	165,924,410	167,254,080	△1,329,670
		事業収益	11,149,752	10,576,054	573,698
		負担金収益	2,820,520	2,833,120	△12,600
		介護保険事業収益	129,300,301	149,531,382	△20,231,081
		障がい福祉サービス等事業収益	62,798,940	65,438,770	△2,639,830
		その他の収益	4,034,070	3,657,870	376,200
		サービス活動収益計(1)	530,768,919	546,035,696	△15,266,777
	費用	人件費	477,167,964	493,405,294	△16,237,330
		事業費	66,020,754	60,569,607	5,451,147
		事務費	11,725,747	12,577,225	△851,478
		助成金費用	35,162,000	34,289,356	872,644
		負担金費用	2,060,550	2,041,610	18,940
		減価償却費	2,610,468	2,080,642	529,826
		その他の費用	34,180	69,320	△35,140
		サービス活動費用計(2)	594,781,663	605,033,054	△10,251,391
		サービス活動増減差額(3)=(1)−(2)	△64,012,744	△58,997,358	△5,015,386
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,322,201	1,591,878	△269,677
		受取利息配当金収益	1,030,414	890,190	140,224
		その他のサービス活動外収益	401,846	2,325,158	△1,923,312
		サービス活動外収益計(4)	2,754,461	4,807,226	△2,052,765
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)−(5)	2,754,461	4,807,226	△2,052,765
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△61,258,283	△54,190,132	△7,068,151
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	2,618,532	0	2,618,532
		固定資産売却益	0	44,500	△44,500
		特別収益計(8)	2,618,532	44,500	2,574,032
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		特別費用計(9)	0	1	△1
		特別増減差額(10)=(8)−(9)	2,618,532	44,499	2,574,033
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△58,639,751	△54,145,633	△4,494,118
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	185,773,893	192,024,779	△6,250,886
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	127,134,142	137,879,146	△10,745,004
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	25,226,000	0	25,226,000
		その他の積立金取崩額(16)	57,683,000	49,405,000	8,278,000
		その他の積立金積立額(17)	27,049,367	1,510,253	25,539,114
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	182,993,775	185,773,893	△2,780,118

法人単位貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第１様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	181,475,845	194,494,861	△13,019,016
現金預金	128,479,328	132,647,198	△4,167,870
事業未収金	32,192,996	36,303,009	△4,110,013
未収金	18,862,250	23,715,410	△4,853,160
立替金	9,310		9,310
前払金	1,931,961	1,829,244	102,717
固定資産	1,256,295,001	1,308,839,450	△52,544,449
基本財産	32,000,000	32,000,000	
定期預金	32,000,000	3,196,238	28,803,762
投資有価証券		28,803,762	△28,803,762
その他の固定資産	1,224,295,001	1,276,839,450	△52,544,449
土地	18,250,000	18,250,000	
建物	4,038,624	4,291,038	△252,414
建物付属設備	103,752	134,891	△31,139
車輌運搬具	3,076,800	1,533,517	1,543,283
器具及び備品	2,983,373	4,151,231	△1,167,858
権利	462,400	462,400	
ソフトウェア	245,539	329,347	△83,808
退職手当積立基金預け金	260,081,990	256,841,870	3,240,120
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	
ふる里福祉基金積立資産		25,226,000	△25,226,000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	
ふる里福祉事業積立資産	24,726,000		24,726,000
介護保険等事業積立資産	95,889,000	128,219,000	△32,330,000
固定資産等償却積立資産	39,387,824	37,564,457	1,823,367
財政調整積立資産	113,841,374	138,694,374	△24,853,000
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	
福山市生活福祉資金貸付金	8,104,800	8,037,800	67,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,255,000	2,255,000	
資産の部合計	1,437,770,846	1,503,334,311	△65,563,465

負　債　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	52,890,667	63,054,501	△10,163,834
事業未払金	5,841,871	11,937,836	△6,095,965
未払費用	41,072,637	45,088,265	△4,015,628
預り金		3,977	△3,977
職員預り金	5,647,159	5,755,923	△108,764
前受金	329,000	268,500	60,500
固定負債	274,293,681	271,053,561	3,240,120
退職給付引当金	260,081,990	256,841,870	3,240,120
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	
長期預り金	211,691	211,691	
負債の部合計	327,184,348	334,108,062	△6,923,714

純　資　産　の　部			
基本金	2,900,000	2,900,000	
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	
基金	650,084,025	675,310,025	△25,226,000
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	
ふる里福祉基金		25,226,000	△25,226,000
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	
その他の積立金	274,608,698	305,242,331	△30,633,633
介護保険等事業積立金	95,889,000	128,219,000	△32,330,000
財政調整積立金	113,841,374	138,694,374	△24,853,000
固定資産等償却積立金	39,387,824	37,564,457	1,823,367
ふる里福祉事業積立金	24,726,000		24,726,000
退職積立調整積立金	764,500	764,500	
次期繰越活動増減差額	182,993,775	185,773,893	△2,780,118
次期繰越活動増減差額	182,993,775	185,773,893	△2,780,118
（うち当期活動増減差額）	△58,639,751	△54,145,633	△4,494,118
純資産の部合計	1,110,586,498	1,169,226,249	△58,639,751
負債及び純資産の部合計	1,437,770,846	1,503,334,311	△65,563,465

脚注

１．減価償却費の累計額　50,701,761円

２．徴収不能引当金の額　0円

資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第２様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,697,000			6,697,000		6,697,000
		寄附金収入	26,381,781			26,381,781		26,381,781
		経常経費補助金収入	121,662,145			121,662,145		121,662,145
		受託金収入	132,246,210	33,678,200		165,924,410		165,924,410
		貸付事業収入	2,342,000			2,342,000		2,342,000
		事業収入	4,983,252	3,765,000	2,401,500	11,149,752		11,149,752
		負担金収入	2,820,520			2,820,520		2,820,520
		介護保険事業収入	97,131,801	32,168,500		129,300,301		129,300,301
		障がい福祉サービス等事業収入	62,798,940			62,798,940		62,798,940
		基金受取利息配当金収入	1,322,201			1,322,201		1,322,201
		受取利息配当金収入	1,029,623		791	1,030,414		1,030,414
		その他の収入	4,389,922	45,994		4,435,916		4,435,916
		事業活動収入計(1)	463,805,395	69,657,694	2,402,291	535,865,380		535,865,380
	支出	人件費支出	412,558,085	61,247,659		473,805,744		473,805,744
		事業費支出	57,623,095	7,850,333	547,326	66,020,754		66,020,754
		事務費支出	11,144,092	581,655		11,725,747		11,725,747
		貸付事業支出	2,409,000			2,409,000		2,409,000
		助成金支出	35,162,000			35,162,000		35,162,000
		負担金支出	2,060,550			2,060,550		2,060,550
		その他の支出	34,180			34,180		34,180
		事業活動支出計(2)	520,991,002	69,679,647	547,326	591,217,975		591,217,975
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△57,185,607	△21,953	1,854,965	△55,352,595		△55,352,595
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	2			2		2
		施設整備等収入計(4)	2			2		2
	支出	固定資産取得支出	2			2		2
		施設整備等支出計(5)	2			2		2
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,226,000			25,226,000		25,226,000
		積立資産取崩収入	57,683,000			57,683,000		57,683,000
		事業区分間繰入金収入	3,656,952	2,486,411		6,143,363	△6,143,363	
		その他の活動による収入	14,437,230			14,437,230		14,437,230
		その他の活動収入計(7)	101,003,182	2,486,411		103,489,593	△6,143,363	97,346,230
	支出	積立資産支出	26,765,814		283,553	27,049,367		27,049,367
		事業区分間繰入金支出	2,486,411	2,085,540	1,571,412	6,143,363	△6,143,363	
		その他の活動による支出	17,799,450			17,799,450		17,799,450
		その他の活動支出計(8)	47,051,675	2,085,540	1,854,965	50,992,180	△6,143,363	44,848,817
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		53,951,507	400,871	△1,854,965	52,497,413		52,497,413
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△3,234,100	378,918		△2,855,182		△2,855,182

前期末支払資金残高(11)	131,025,165	415,195		131,440,360		131,440,360
当期末支払資金残高(10)+(11)	127,791,065	794,113		128,585,178		128,585,178

事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第２様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,697,000			6,697,000		6,697,000
		寄附金収益	26,381,781			26,381,781		26,381,781
		経常経費補助金収益	121,662,145			121,662,145		121,662,145
		受託金収益	132,246,210	33,678,200		165,924,410		165,924,410
		事業収益	4,983,252	3,765,000	2,401,500	11,149,752		11,149,752
		負担金収益	2,820,520			2,820,520		2,820,520
		介護保険事業収益	97,131,801	32,168,500		129,300,301		129,300,301
		障がい福祉サービス等事業収益	62,798,940			62,798,940		62,798,940
		その他の収益	4,034,070			4,034,070		4,034,070
		サービス活動収益計(1)	458,755,719	69,611,700	2,401,500	530,768,919		530,768,919
	費用	人件費	415,920,305	61,247,659		477,167,964		477,167,964
		事業費	57,623,095	7,850,333	547,326	66,020,754		66,020,754
		事務費	11,144,092	581,655		11,725,747		11,725,747
		助成金費用	35,162,000			35,162,000		35,162,000
		負担金費用	2,060,550			2,060,550		2,060,550
		減価償却費	2,326,915		283,553	2,610,468		2,610,468
		その他の費用	34,180			34,180		34,180
		サービス活動費用計(2)	524,271,137	69,679,647	830,879	594,781,663		594,781,663
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△65,515,418	△67,947	1,570,621	△64,012,744		△64,012,744
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,322,201			1,322,201		1,322,201
		受取利息配当金収益	1,029,623		791	1,030,414		1,030,414
		その他のサービス活動外収益	355,852	45,994		401,846		401,846
		サービス活動外収益計(4)	2,707,676	45,994	791	2,754,461		2,754,461
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,707,676	45,994	791	2,754,461		2,754,461
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△62,807,742	△21,953	1,571,412	△61,258,283		△61,258,283
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	2,618,532			2,618,532		2,618,532
		事業区分間繰入金収益	3,656,952	2,486,411		6,143,363	△6,143,363	
		特別収益計(8)	6,275,484	2,486,411		8,761,895	△6,143,363	2,618,532
	費用	事業区分間繰入金費用	2,486,411	2,085,540	1,571,412	6,143,363	△6,143,363	
		特別費用計(9)	2,486,411	2,085,540	1,571,412	6,143,363	△6,143,363	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,789,073	400,871	△1,571,412	2,618,532		2,618,532
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△59,018,669	378,918		△58,639,751		△58,639,751
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		180,932,770	415,195	4,425,928	185,773,893		185,773,893
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		121,914,101	794,113	4,425,928	127,134,142		127,134,142
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)		25,226,000			25,226,000		25,226,000
	その他の積立金取崩額(16)		57,683,000			57,683,000		57,683,000
	その他の積立金積立額(17)		26,765,814		283,553	27,049,367		27,049,367
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		178,057,287	794,113	4,142,375	182,993,775		182,993,775

貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第２様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	180759657	5546988	379500	186686145	△5210300	181475845
現金預金	128110628		368700	128479328		128479328
事業未収金	28018896	4174100		32192996		32192996
未収金	18862250			18862250		18862250
立替金		9310		9310		9310
前払金	1765510	155651	10800	1931961		1931961
事業区分間貸付金	4002373	1207927		5210300	△5210300	
固定資産	1243914029		12380972	1256295001		1256295001
基本財産	32000000			32000000		32000000
定期預金	32000000			32000000		32000000
その他の固定資産	1211914029		12380972	1224295001		1224295001
土地	18250000			18250000		18250000
建物	1		4038623	4038624		4038624
建物付属設備			103752	103752		103752
車輌運搬具	3076800			3076800		3076800
器具及び備品	2983373			2983373		2983373
権利	462400			462400		462400
ソフトウェア	245539			245539		245539
退職手当積立基金預け金	260081990			260081990		260081990
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287			368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600			12916600		12916600
ボランティア基金積立資産	109086400			109086400		109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000			50000000		50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738			9612738		9612738
災害救援基金積立資産	100000000			100000000		100000000
ふる里福祉事業積立資産	24726000			24726000		24726000
介護保険等事業積立資産	95889000			95889000		95889000
固定資産等償却積立資産	31149227		8238597	39387824		39387824
財政調整積立資産	113841374			113841374		113841374
退職積立調整積立資産	764500			764500		764500
福山市生活福祉資金貸付金	8104800			8104800		8104800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2255000			2255000		2255000
資産の部合計	1424673686	5546988	12760472	1442981146	△5210300	1437770846
流動負債	52968592	4752875	379500	58100967	△5210300	52890667
事業未払金	5498543	343328		5841871		5841871
未払費用	39714566	1358071		41072637		41072637
職員預り金	5647159			5647159		5647159
前受金	129000		200000	329000		329000
事業区分間借入金	1979324	3051476	179500	5210300	△5210300	
固定負債	274293681			274293681		274293681
退職給付引当金	260081990			260081990		260081990
広島県社協貸付事業借入金	5000000			5000000		5000000
福山市貸付事業借入金	9000000			9000000		9000000
長期預り金	211691			211691		211691
負債の部合計	327262273	4752875	379500	332394648	△5210300	327184348
基本金	2900000			2900000		2900000
第１号基本金	2900000			2900000		2900000
基金	650084025			650084025		650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287			368468287		368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600			12916600		12916600
ボランティア基金	109086400			109086400		109086400
青山ボランティア基金	50000000			50000000		50000000
かんなべ福祉まつり基金	9612738			9612738		9612738
災害救援基金	100000000			100000000		100000000
その他の積立金	266370101		8238597	274608698		274608698
介護保険等事業積立金	95889000			95889000		95889000
財政調整積立金	113841374			113841374		113841374
固定資産等償却積立金	31149227		8238597	39387824		39387824
ふる里福祉事業積立金	24726000			24726000		24726000
退職積立調整積立金	764500			764500		764500
次期繰越活動増減差額	178057287	794113	4142375	182993775		182993775
次期繰越活動増減差額	178057287	794113	4142375	182993775		182993775
（うち当期活動増減差額）	△59018669	378918		△58639751		△58639751
純資産の部合計	1097411413	794113	12380972	1110586498		1110586498
負債及び純資産の部合計	1424673686	5546988	12760472	1442981146	△5210300	1437770846

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
事業活動による収支	収入	会費収入	6,697,000						
		寄附金収入	8,890,780		7,686,512	8,395,750	1,408,739		
		経常経費補助金収入	98,000,000		1,788,000	12,353,169	5,315,976	4,205,000	
		受託金収入				19,000,520	6,422,089		17,254,000
		貸付事業収入							
		事業収入	131,550		1,468,300	139,000	119,902		
		負担金収入	920,000	1,700,520	200,000				
		介護保険事業収入							
		障がい福祉サービス等事業収入							
		基金受取利息配当金収入			961	960,307	100,933	260,000	
		受取利息配当金収入	693,459		35	56,758			
		その他の収入	298,852	4,034,070	33,000				
		事業活動収入計(1)	115,631,641	5,734,590	11,176,808	40,905,504	13,367,639	4,465,000	17,254,000
	支出	人件費支出	125,444,170	18,437,120		19,365,113	2,365,908		9,884,945
		事業費支出	308,000		13,442,639	3,450,841	12,945,258	3,333,832	6,988,200
		事務費支出	9,804,308		42,000	35,268	15,400		17,224
		貸付事業支出							
		助成金支出			4,119,100	27,315,200	1,560,000		
		負担金支出	2,060,550						
		その他の支出		34,180					
		事業活動支出計(2)	137,617,028	18,471,300	17,603,739	50,166,422	16,886,566	3,333,832	16,890,369
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△21,985,387	△12,736,710	△6,426,931	△9,260,918	△3,518,927	1,131,168	363,631
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入					2		
		施設整備等収入計(4)					2		
	支出	固定資産取得支出	2						
		施設整備等支出計(5)	2						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2				2		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入				25,226,000			
		積立資産取崩収入	24,853,000			500,000			
		事業区分間繰入金収入		2,085,540		1,571,412			
		拠点区分間繰入金収入	29,837,000	14,013,390	7,057,195	9,210,694	3,909,757		
		その他の活動による収入		14,437,230					
		その他の活動収入計(7)	54,690,000	30,536,160	7,057,195	36,508,106	3,909,757		
	支出	積立資産支出	716,331		27,600	25,278,056	390,832		
		事業区分間繰入金支出							
		拠点区分間繰入金支出	35,916,414			1,097,280			253,320
		その他の活動による支出		17,799,450					
		その他の活動支出計(8)	36,632,745	17,799,450	27,600	26,375,336	390,832		253,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,057,255	12,736,710	7,029,595	10,132,770	3,518,925		△253,320
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△3,928,134		602,664	871,852		1,131,168	110,311

前期末支払資金残高(11)	3,933,302		897,318	4,378,952			2,981,244
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,168		1,499,982	5,250,804		1,131,168	3,091,555

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	会費収入						6,697,000	
		寄附金収入						26,381,781	
		経常経費補助金収入						121,662,145	
		受託金収入			6,457,200	67,858,000	15,254,401	132,246,210	
		貸付事業収入			2,342,000			2,342,000	
		事業収入					3,124,500	4,983,252	
		負担金収入						2,820,520	
		介護保険事業収入		97,131,801				97,131,801	
		障がい福祉サービス等事業収入	62,798,940					62,798,940	
		基金受取利息配当金収入						1,322,201	
		受取利息配当金収入		279,336	35			1,029,623	
		その他の収入		24,000				4,389,922	
		事業活動収入計(1)	62,798,940	97,435,137	8,799,235	67,858,000	18,378,901	463,805,395	
	支出	人件費支出	56,607,570	89,714,199	4,040,430	71,295,558	15,403,072	412,558,085	
		事業費支出	1,182,041	9,362,481	242,202	4,157,500	2,210,101	57,623,095	
		事務費支出	358,136	431,972	756	122,392	316,636	11,144,092	
		貸付事業支出			2,409,000			2,409,000	
		助成金支出			2,167,700			35,162,000	
		負担金支出						2,060,550	
		その他の支出						34,180	
		事業活動支出計(2)	58,147,747	99,508,652	8,860,088	75,575,450	17,929,809	520,991,002	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,651,193	△2,073,515	△60,853	△7,717,450	449,092	△57,185,607	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入						2	
		施設整備等収入計(4)						2	
	支出	固定資産取得支出						2	
		施設整備等支出計(5)						2	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入						25,226,000	
		積立資産取崩収入		32,330,000				57,683,000	
		事業区分間繰入金収入						3,656,952	
		拠点区分間繰入金収入			237,788	9,579,400		73,845,224	△73,845,224
		その他の活動による収入						14,437,230	
		その他の活動収入計(7)		32,330,000	237,788	9,579,400		174,848,406	△73,845,224
	支出	積立資産支出	290,855	42,768			19,372	26,765,814	
		事業区分間繰入金支出		2,486,411				2,486,411	
		拠点区分間繰入金支出	816,480	33,226,134	243,926	1,861,950	429,720	73,845,224	△73,845,224
		その他の活動による支出						17,799,450	
		その他の活動支出計(8)	1,107,335	35,755,313	243,926	1,861,950	449,092	120,896,899	△73,845,224
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,107,335	△3,425,313	△6,138	7,717,450	△449,092	53,951,507	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			3,543,858	△5,498,828	△66,991			△3,234,100	

前期末支払資金残高(11)	44,322,075	70,603,399	3,908,875			131,025,165	
当期末支払資金残高(10)+(11)	47,865,933	65,104,571	3,841,884			127,791,065	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,697,000
		寄附金収入	26,381,781
		経常経費補助金収入	121,662,145
		受託金収入	132,246,210
		貸付事業収入	2,342,000
		事業収入	4,983,252
		負担金収入	2,820,520
		介護保険事業収入	97,131,801
		障がい福祉サービス等事業収入	62,798,940
		基金受取利息配当金収入	1,322,201
		受取利息配当金収入	1,029,623
		その他の収入	4,389,922
		事業活動収入計(1)	463,805,395
	支出	人件費支出	412,558,085
		事業費支出	57,623,095
		事務費支出	11,144,092
		貸付事業支出	2,409,000
		助成金支出	35,162,000
		負担金支出	2,060,550
		その他の支出	34,180
		事業活動支出計(2)	520,991,002
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△57,185,607
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	2
		施設整備等収入計(4)	2
	支出	固定資産取得支出	2
		施設整備等支出計(5)	2
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,226,000
		積立資産取崩収入	57,683,000
		事業区分間繰入金収入	3,656,952
		拠点区分間繰入金収入	
		その他の活動による収入	14,437,230
		その他の活動収入計(7)	101,003,182
	支出	積立資産支出	26,765,814
		事業区分間繰入金支出	2,486,411
		拠点区分間繰入金支出	
		その他の活動による支出	17,799,450
		その他の活動支出計(8)	47,051,675
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		53,951,507
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△3,234,100

前期末支払資金残高(11)	131,025,165
当期末支払資金残高(10)+(11)	127,791,065

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,213,000	10,465,200		33,678,200		33,678,200
		事業収入	3,765,000			3,765,000		3,765,000
		介護保険事業収入			32,168,500	32,168,500		32,168,500
		その他の収入	45,994			45,994		45,994
		事業活動収入計(1)	27,023,994	10,465,200	32,168,500	69,657,694		69,657,694
	支出	人件費支出	24,694,014	9,133,000	27,420,645	61,247,659		61,247,659
		事業費支出	3,700,840	849,408	3,300,085	7,850,333		7,850,333
		事務費支出	74,971	3,512	503,172	581,655		581,655
		事業活動支出計(2)	28,469,825	9,985,920	31,223,902	69,679,647		69,679,647
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,445,831	479,280	944,598	△21,953		△21,953
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,486,411			2,486,411		2,486,411
		その他の活動収入計(7)	2,486,411			2,486,411		2,486,411
	支出	事業区分間繰入金支出	1,040,580	479,280	565,680	2,085,540		2,085,540
		その他の活動支出計(8)	1,040,580	479,280	565,680	2,085,540		2,085,540
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,445,831	△479,280	△565,680	400,871		400,871
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					378,918	378,918		378,918

前期末支払資金残高(11)			415,195	415,195		415,195
当期末支払資金残高(10)+(11)			794,113	794,113		794,113

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		受取利息配当金収入	791	791		791
		事業活動収入計(1)	2,402,291	2,402,291		2,402,291
	支出	事業費支出	547,326	547,326		547,326
		事業活動支出計(2)	547,326	547,326		547,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,854,965	1,854,965		1,854,965
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	283,553	283,553		283,553
		事業区分間繰入金支出	1,571,412	1,571,412		1,571,412
		その他の活動支出計(8)	1,854,965	1,854,965		1,854,965
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,854,965	△1,854,965		△1,854,965
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,697,000						
		寄附金収益	8,890,780		7,686,512	8,395,750	1,408,739		
		経常経費補助金収益	98,000,000		1,788,000	12,353,169	5,315,976	4,205,000	
		受託金収益				19,000,520	6,422,089		17,254,000
		事業収益	131,550		1,468,300	139,000	119,902		
		負担金収益	920,000	1,700,520	200,000				
		介護保険事業収益							
		障がい福祉サービス等事業収益							
		その他の収益		4,034,070					
		サービス活動収益計(1)	114,639,330	5,734,590	11,142,812	39,888,439	13,266,706	4,205,000	17,254,000
	費用	人件費	125,444,170	21,799,340		19,365,113	2,365,908		9,884,945
		事業費	308,000		13,442,639	3,450,841	12,945,258	3,333,832	6,988,200
		事務費	9,804,308		42,000	35,268	15,400		17,224
		助成金費用			4,119,100	27,315,200	1,560,000		
		負担金費用	2,060,550						
		減価償却費	655,241		27,600	164,406	977,338		114,750
		その他の費用		34,180					
		サービス活動費用計(2)	138,272,269	21,833,520	17,631,339	50,330,828	17,863,904	3,333,832	17,005,119
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,632,939	△16,098,930	△6,488,527	△10,442,389	△4,597,198	871,168	248,881
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益			961	960,307	100,933	260,000	
		受取利息配当金収益	693,459		35	56,758			
		その他のサービス活動外収益	298,852		33,000				
		サービス活動外収益計(4)	992,311		33,996	1,017,065	100,933	260,000	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		992,311		33,996	1,017,065	100,933	260,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△22,640,628	△16,098,930	△6,454,531	△9,425,324	△4,496,265	1,131,168	248,881
特別増減の部	収益	固定資産受贈額					2,618,532		
		事業区分間繰入金収益		2,085,540		1,571,412			
		拠点区分間繰入金収益	29,837,000	14,013,390	7,057,195	9,210,694	3,909,757		
		特別収益計(8)	29,837,000	16,098,930	7,057,195	10,782,106	6,528,289		
	費用	事業区分間繰入金費用							
		拠点区分間繰入金費用	35,916,414			1,097,280			253,320
		特別費用計(9)	35,916,414			1,097,280			253,320
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,079,414	16,098,930	7,057,195	9,684,826	6,528,289		△253,320
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△28,720,042		602,664	259,502	2,032,024	1,131,168	△4,439
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		52,982,414		991,618	5,225,199	2,130,204		3,406,670
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,262,372		1,594,282	5,484,701	4,162,228	1,131,168	3,402,231
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)					25,226,000			
	その他の積立金取崩額(16)		24,853,000			500,000			
	その他の積立金積立額(17)		716,331		27,600	25,278,056	390,832		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,399,041		1,566,682	5,932,645	3,771,396	1,131,168	3,402,231

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	会費収益						6,697,000	
		寄附金収益						26,381,781	
		経常経費補助金収益						121,662,145	
		受託金収益			6,457,200	67,858,000	15,254,401	132,246,210	
		事業収益					3,124,500	4,983,252	
		負担金収益						2,820,520	
		介護保険事業収益		97,131,801				97,131,801	
		障がい福祉サービス等事業収益	62,798,940					62,798,940	
		その他の収益						4,034,070	
		サービス活動収益計(1)	62,798,940	97,131,801	6,457,200	67,858,000	18,378,901	458,755,719	
	費用	人件費	56,607,570	89,714,199	4,040,430	71,295,558	15,403,072	415,920,305	
		事業費	1,182,041	9,362,481	242,202	4,157,500	2,210,101	57,623,095	
		事務費	358,136	431,972	756	122,392	316,636	11,144,092	
		助成金費用			2,167,700			35,162,000	
		負担金費用						2,060,550	
		減価償却費	295,265	72,943			19,372	2,326,915	
		その他の費用						34,180	
		サービス活動費用計(2)	58,443,012	99,581,595	6,451,088	75,575,450	17,949,181	524,271,137	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,355,928	△2,449,794	6,112	△7,717,450	429,720	△65,515,418	
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益						1,322,201	
		受取利息配当金収益		279,336	35			1,029,623	
		その他のサービス活動外収益		24,000				355,852	
		サービス活動外収益計(4)		303,336	35			2,707,676	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			303,336	35			2,707,676	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,355,928	△2,146,458	6,147	△7,717,450	429,720	△62,807,742	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額						2,618,532	
		事業区分間繰入金収益						3,656,952	
		拠点区分間繰入金収益			237,788	9,579,400		73,845,224	△73,845,224
		特別収益計(8)			237,788	9,579,400		80,120,708	△73,845,224
	費用	事業区分間繰入金費用		2,486,411				2,486,411	
		拠点区分間繰入金費用	816,480	33,226,134	243,926	1,861,950	429,720	73,845,224	△73,845,224
		特別費用計(9)	816,480	35,712,545	243,926	1,861,950	429,720	76,331,635	△73,845,224
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△816,480	△35,712,545	△6,138	7,717,450	△429,720	3,789,073	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,539,448	△37,859,003	9			△59,018,669	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		45,043,097	70,856,850	201,675		95,043	180,932,770	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		48,582,545	32,997,847	201,684		95,043	121,914,101	
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)							25,226,000	
	その他の積立金取崩額(16)			32,330,000				57,683,000	
	その他の積立金積立額(17)		290,855	42,768			19,372	26,765,814	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,291,690	65,285,079	201,684		75,671	178,057,287	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,697,000
		寄附金収益	26,381,781
		経常経費補助金収益	121,662,145
		受託金収益	132,246,210
		事業収益	4,983,252
		負担金収益	2,820,520
		介護保険事業収益	97,131,801
		障がい福祉サービス等事業収益	62,798,940
		その他の収益	4,034,070
		サービス活動収益計(1)	458,755,719
	費用	人件費	415,920,305
		事業費	57,623,095
		事務費	11,144,092
		助成金費用	35,162,000
		負担金費用	2,060,550
		減価償却費	2,326,915
		その他の費用	34,180
		サービス活動費用計(2)	524,271,137
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△65,515,418
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,322,201
		受取利息配当金収益	1,029,623
		その他のサービス活動外収益	355,852
		サービス活動外収益計(4)	2,707,676
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,707,676
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△62,807,742
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	2,618,532
		事業区分間繰入金収益	3,656,952
		拠点区分間繰入金収益	
		特別収益計(8)	6,275,484
	費用	事業区分間繰入金費用	2,486,411
		拠点区分間繰入金費用	
		特別費用計(9)	2,486,411
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,789,073
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△59,018,669
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		180,932,770
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		121,914,101
	基本金取崩額(14)		
	基金取崩額(15)		25,226,000
	その他の積立金取崩額(16)		57,683,000
	その他の積立金積立額(17)		26,765,814
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		178,057,287

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,213,000	10,465,200		33,678,200		33,678,200
		事業収益	3,765,000			3,765,000		3,765,000
		介護保険事業収益			32,168,500	32,168,500		32,168,500
		サービス活動収益計(1)	26,978,000	10,465,200	32,168,500	69,611,700		69,611,700
	費用	人件費	24,694,014	9,133,000	27,420,645	61,247,659		61,247,659
		事業費	3,700,840	849,408	3,300,085	7,850,333		7,850,333
		事務費	74,971	3,512	503,172	581,655		581,655
		サービス活動費用計(2)	28,469,825	9,985,920	31,223,902	69,679,647		69,679,647
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,491,825	479,280	944,598	△67,947		△67,947
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	45,994			45,994		45,994
		サービス活動外収益計(4)	45,994			45,994		45,994
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		45,994			45,994		45,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,445,831	479,280	944,598	△21,953		△21,953
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,486,411			2,486,411		2,486,411
		特別収益計(8)	2,486,411			2,486,411		2,486,411
	費用	事業区分間繰入金費用	1,040,580	479,280	565,680	2,085,540		2,085,540
		特別費用計(9)	1,040,580	479,280	565,680	2,085,540		2,085,540
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,445,831	△479,280	△565,680	400,871		400,871
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					378,918	378,918		378,918
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				415,195	415,195		415,195
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				794,113	794,113		794,113
	基本金取崩額(14)							
	基金取崩額(15)							
	その他の積立金取崩額(16)							
	その他の積立金積立額(17)							
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				794,113	794,113		794,113

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500		2,401,500
	費用	事業費	547,326	547,326		547,326
		減価償却費	283,553	283,553		283,553
		サービス活動費用計(2)	830,879	830,879		830,879
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,570,621	1,570,621		1,570,621
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	791	791		791
		サービス活動外収益計(4)	791	791		791
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		791	791		791
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,571,412	1,571,412		1,571,412
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,571,412	1,571,412		1,571,412
		特別費用計(9)	1,571,412	1,571,412		1,571,412
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,571,412	△1,571,412		△1,571,412
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)						
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,425,928	4,425,928		4,425,928
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,425,928	4,425,928		4,425,928
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)		283,553	283,553		283,553
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,142,375	4,142,375		4,142,375

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
流動資産	135558004	22871720	2308759	6262486	3408504	2321079	3909331
現金預金	123158335		1110409				
事業未収金	76		70000	455306	3211045		
未収金		18862250					
前払金	249362				3000		
事業区分間貸付金	4002373						
拠点区分間貸付金	8147858	4009470	1128350	5807180	194459	2321079	3909331
固定資産	555321242	260081990	9723138	75487960	221825741		310676
基本財産	32000000						
定期預金	32000000						
その他の固定資産	523321242	260081990	9723138	75487960	221825741		310676
土地	18250000						
建物	1						
車輌運搬具	4				3076775		
器具及び備品	581468		66700	599473	694621		310676
権利	462400						
ソフトウェア				82368			
退職手当積立基金預け金		260081990					
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287						
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600						
ボランティア基金積立資産					109086400		
青山ボランティア基金積立資産				50000000			
かんなべ福祉まつり基金積立資産			9612738				
災害救援基金積立資産					100000000		
ふる里福祉事業積立資産				24726000			
介護保険等事業積立資産							
固定資産等償却積立資産	8036608		43700	80119	8967945		
財政調整積立資産	113841374						
退職積立調整積立資産	764500						
福山市生活福祉資金貸付金							
広島県緊急生活安定資金貸付金							
資産の部合計	690879246	282953710	12031897	81750446	225234245	2321079	4220007
流動負債	135552836	22871720	808777	1011682	3408504	1189911	817776
事業未払金	1752844		808777	142752	532429	1168911	475853
未払費用	3305297	22871720		448780	77000	21000	341923
職員預り金	5647159						
前受金	129000						
事業区分間借入金	1979324						
拠点区分間借入金	122739212			420150	2799075		
固定負債		260081990					
退職給付引当金		260081990					
広島県社協貸付事業借入金							
福山市貸付事業借入金							
長期預り金							
負債の部合計	135552836	282953710	808777	1011682	3408504	1189911	817776
基本金	2900000						
第１号基本金	2900000						
基金	381384887		9612738	50000000	209086400		
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287						
ＭＯＡ福祉基金	12916600						
ボランティア基金					109086400		
青山ボランティア基金				50000000			
かんなべ福祉まつり基金			9612738				
災害救援基金					100000000		
その他の積立金	122642482		43700	24806119	8967945		
介護保険等事業積立金							
財政調整積立金	113841374						
固定資産等償却積立金	8036608		43700	80119	8967945		
ふる里福祉事業積立金				24726000			
退職積立調整積立金	764500						
次期繰越活動増減差額	48399041		1566682	5932645	3771396	1131168	3402231
次期繰越活動増減差額	48399041		1566682	5932645	3771396	1131168	3402231
（うち当期活動増減差額）	△28720042		602664	259502	2032024	1131168	△4439
純資産の部合計	555326410		11223120	80738764	221825741	1131168	3402231
負債及び純資産の部合計	690879246	282953710	12031897	81750446	225234245	2321079	4220007

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合　計	内部取引消去
流動資産	48293890	75914685	3877884	3908224	481538	309116104	△128356447
現金預金			3841884			128110628	
事業未収金	9833373	14449096				28018896	
未収金						18862250	
前払金		1462604		50544		1765510	
事業区分間貸付金						4002373	
拠点区分間貸付金	38460517	60002985	36000	3857680	481538	128356447	△128356447
固定資産	4022427	106412977	10359800		368078	1243914029	
基本財産						32000000	
定期預金						32000000	
その他の固定資産	4022427	106412977	10359800		368078	1211914029	
土地						18250000	
建物						1	
車輌運搬具	3	18				3076800	
器具及び備品	262583	180490			287362	2983373	
権利						462400	
ソフトウェア	163171					245539	
退職手当積立基金預け金						260081990	
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産						368468287	
ＭＯＡ福祉基金積立資産						12916600	
ボランティア基金積立資産						109086400	
青山ボランティア基金積立資産						50000000	
かんなべ福祉まつり基金積立資産						9612738	
災害救援基金積立資産						100000000	
ふる里福祉事業積立資産						24726000	
介護保険等事業積立資産		95889000				95889000	
固定資産等償却積立資産	3596670	10343469			80716	31149227	
財政調整積立資産						113841374	
退職積立調整積立資産						764500	
福山市生活福祉資金貸付金			8104800			8104800	
広島県緊急生活安定資金貸付金			2255000			2255000	
資産の部合計	52316317	182327662	14237684	3908224	849616	1553030133	△128356447
流動負債	427957	10310114	36000	3908224	481538	181325039	△128356447
事業未払金	1000	168278	36000	315436	96263	5498543	
未払費用	426957	8243826		3592788	385275	39714566	
職員預り金						5647159	
前受金						129000	
事業区分間借入金						1979324	
拠点区分間借入金		2398010				128356447	△128356447
固定負債			14000000		211691	274293681	
退職給付引当金						260081990	
広島県社協貸付事業借入金			5000000			5000000	
福山市貸付事業借入金			9000000			9000000	
長期預り金					211691	211691	
負債の部合計	427957	10310114	14036000	3908224	693229	455618720	△128356447
基本金						2900000	
第１号基本金						2900000	
基金						650084025	
福山市社会福祉協議会福祉基金						368468287	
ＭＯＡ福祉基金						12916600	
ボランティア基金						109086400	
青山ボランティア基金						50000000	
かんなべ福祉まつり基金						9612738	
災害救援基金						100000000	
その他の積立金	3596670	106232469			80716	266370101	
介護保険等事業積立金		95889000				95889000	
財政調整積立金						113841374	
固定資産等償却積立金	3596670	10343469			80716	31149227	
ふる里福祉事業積立金						24726000	
退職積立調整積立金						764500	
次期繰越活動増減差額	48291690	65285079	201684		75671	178057287	
次期繰越活動増減差額	48291690	65285079	201684		75671	178057287	
（うち当期活動増減差額）	3539448	△37859003	9			△59018669	
純資産の部合計	51888360	171517548	201684		156387	1097411413	
負債及び純資産の部合計	52316317	182327662	14237684	3908224	849616	1553030133	△128356447

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	事業区分合計
流動資産	180759657
現金預金	128110628
事業未収金	28018896
未収金	18862250
前払金	1765510
事業区分間貸付金	4002373
拠点区分間貸付金	
固定資産	1243914029
基本財産	32000000
定期預金	32000000
その他の固定資産	1211914029
土地	18250000
建物	1
車輌運搬具	3076800
器具及び備品	2983373
権利	462400
ソフトウェア	245539
退職手当積立基金預け金	260081990
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738
災害救援基金積立資産	100000000
ふる里福祉事業積立資産	24726000
介護保険等事業積立資産	95889000
固定資産等償却積立資産	31149227
財政調整積立資産	113841374
退職積立調整積立資産	764500
福山市生活福祉資金貸付金	8104800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2255000
資産の部合計	1424673686
流動負債	52968592
事業未払金	5498543
未払費用	39714566
職員預り金	5647159
前受金	129000
事業区分間借入金	1979324
拠点区分間借入金	
固定負債	274293681
退職給付引当金	260081990
広島県社協貸付事業借入金	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000
長期預り金	211691
負債の部合計	327262273
基本金	2900000
第１号基本金	2900000
基金	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600
ボランティア基金	109086400
青山ボランティア基金	50000000
かんなべ福祉まつり基金	9612738
災害救援基金	100000000
その他の積立金	266370101
介護保険等事業積立金	95889000
財政調整積立金	113841374
固定資産等償却積立金	31149227
ふる里福祉事業積立金	24726000
退職積立調整積立金	764500
次期繰越活動増減差額	178057287
次期繰越活動増減差額	178057287
（うち当期活動増減差額）	△59018669
純資産の部合計	1097411413
負債及び純資産の部合計	1424673686

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1217237	872100	3457651	5546988		5546988
事業未収金		872100	3302000	4174100		4174100
立替金	9310			9310		9310
前払金			155651	155651		155651
事業区分間貸付金	1207927			1207927		1207927
資産の部合計	1217237	872100	3457651	5546988		5546988
流動負債	1217237	872100	2663538	4752875		4752875
事業未払金	285231	42156	15941	343328		343328
未払費用	932006	146134	279931	1358071		1358071
事業区分間借入金		683810	2367666	3051476		3051476
負債の部合計	1217237	872100	2663538	4752875		4752875
次期繰越活動増減差額			794113	794113		794113
次期繰越活動増減差額			794113	794113		794113
（うち当期活動増減差額）			378918	378918		378918
純資産の部合計			794113	794113		794113
負債及び純資産の部合計	1217237	872100	3457651	5546988		5546988

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	不動産貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	379500	379500		379500
現金預金	368700	368700		368700
前払金	10800	10800		10800
固定資産	12380972	12380972		12380972
その他の固定資産	12380972	12380972		12380972
建物	4038623	4038623		4038623
建物付属設備	103752	103752		103752
固定資産等償却積立資産	8238597	8238597		8238597
資産の部合計	12760472	12760472		12760472
流動負債	379500	379500		379500
前受金	200000	200000		200000
事業区分間借入金	179500	179500		179500
負債の部合計	379500	379500		379500
その他の積立金	8238597	8238597		8238597
固定資産等償却積立金	8238597	8238597		8238597
次期繰越活動増減差額	4142375	4142375		4142375
次期繰越活動増減差額	4142375	4142375		4142375
純資産の部合計	12380972	12380972		12380972
負債及び純資産の部合計	12760472	12760472		12760472

別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
ア　法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
イ　退職積立事業拠点区分（社会福祉事業）
ウ　福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
「社会福祉大会事業」
エ　地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）
「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「地域福祉推進事業」「福祉教育推進事業」
「生活支援体制整備事業」
オ　ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」
カ　社会貢献活動事業拠点区分（社会福祉事業）
キ　老人福祉センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
「神辺老人福祉センター運営事業」
ク　障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」
ケ　居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」
コ　福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
「民生福祉資金貸付事務事業」
サ　障がい者支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）
シ　福祉サービス利用援助事業拠点区分（社会福祉事業）
ス　権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）
セ　すこやかセンター事業拠点区分（公益事業）
ソ　要介護認定調査業務（公益事業）
タ　不動産貸付事業拠点区分（収益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,196,238	28,803,762	0	32,000,000
投資有価証券	28,803,762	0	28,803,762	0
合　　計	32,000,000	28,803,762	28,803,762	32,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	14,851,376	4,038,624
建物付属設備	1,547,185	1,443,433	103,752
車輌運搬具	22,387,679	19,310,879	3,076,800
器具及び備品	17,727,445	14,744,072	2,983,373
権利	462,400	0	462,400
ソフトウェア	597,540	352,001	245,539
合　　計	79,862,249	50,701,761	29,160,488

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,192,996	0	32,192,996
未収金	18,862,250	0	18,862,250
立替金	9,310	0	9,310
前払金	1,931,961	0	1,931,961
合　　計	52,996,517	0	52,996,517

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第１２４回５年国債	100,000,000	100,340,000	340,000
合　　計	100,000,000	100,340,000	340,000

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	6,697,000	3,738,000
		賛助会費収入	2,000,000	757,000	1,243,000
		特別会費収入	8,435,000	5,940,000	2,495,000
		寄附金収入	10,181,000	8,890,780	1,290,220
		経常経費寄附金収入	10,181,000	8,890,780	1,290,220
		寄附金収入	9,800,000	8,468,284	1,331,716
		物品寄附金収入	381,000	422,496	△41,496
		経常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
		市町村補助金収入（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
		事業収入	132,000	131,550	450
		利用料収入	132,000	131,550	450
		負担金収入	920,000	920,000	0
		負担金収入	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
		受取利息配当金収入	371,000	693,459	△322,459
		受取利息配当金収入	371,000	693,459	△322,459
		その他の収入	576,000	298,852	277,148
		雑収入	576,000	298,852	277,148
		雑収入	576,000	298,852	277,148
		事業活動収入計(1)	120,615,000	115,631,641	4,983,359
	支出	人件費支出	129,503,000	125,444,170	4,058,830
		役員報酬支出	2,700,000	2,700,000	0
		職員給料支出	65,033,000	63,163,444	1,869,556
		職員賞与支出	23,511,000	22,906,232	604,768
		非常勤職員給与支出	20,330,000	19,644,096	685,904
		法定福利費支出	17,929,000	17,030,398	898,602
		事業費支出	679,000	308,000	371,000
		諸謝金支出	679,000	308,000	371,000
		事務費支出	12,459,000	9,804,308	2,654,692
		福利厚生費支出	454,000	434,894	19,106
		職員被服費支出	40,000	31,536	8,464
		旅費交通費支出	662,000	450,920	211,080
		研修研究費支出	409,000	68,440	340,560
		事務消耗品費支出	1,039,000	910,582	128,418
		印刷製本費支出	760,000	387,208	372,792
		水道光熱費支出	230,000	242,575	△12,575
		燃料費支出	288,000	319,369	△31,369
		修繕費支出	50,000	169,700	△119,700
		通信運搬費支出	1,901,000	2,067,805	△166,805
		会議費支出	95,000	17,842	77,158
		広報費支出	341,000	297,422	43,578
		業務委託費支出	1,297,000	1,505,921	△208,921
		手数料支出	1,084,000	679,354	404,646
		保険料支出	405,000	387,490	17,510
		賃借料支出	2,951,000	1,529,929	1,421,071
		租税公課支出	116,000	91,317	24,683
		渉外費支出	227,000	87,404	139,596
		諸会費支出	110,000	124,600	△14,600
		負担金支出	2,063,000	2,060,550	2,450
		負担金支出	2,063,000	2,060,550	2,450
		県社協負担金支出	2,063,000	2,060,550	2,450
		事業活動支出計(2)	144,704,000	137,617,028	7,086,972
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,089,000	△21,985,387	△2,103,613
施	収				

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設整備等による収支	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	236,000	2	235,998
		器具及び備品取得支出	236,000	2	235,998
		施設整備等支出計(5)	236,000	2	235,998
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△236,000	△2	△235,998
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	24,853,000	24,853,000	0
		財政調整積立資産取崩収入	24,853,000	24,853,000	0
		拠点区分間繰入金収入	44,629,000	29,837,000	14,792,000
		拠点区分間繰入金収入	44,629,000	29,837,000	14,792,000
		その他の活動収入計(7)	69,482,000	54,690,000	14,792,000
	支出	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		ＭＯＡ福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		積立資産支出	717,000	716,331	669
		固定資産等償却積立資産支出	717,000	716,331	669
		拠点区分間繰入金支出	43,410,000	35,916,414	7,493,586
		拠点区分間繰入金支出	43,410,000	35,916,414	7,493,586
		その他の活動支出計(8)	44,157,000	36,632,745	7,524,255
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		25,325,000	18,057,255	7,267,745
予備費支出(10)			1,000,000 0	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△3,928,134	3,928,134

前期末支払資金残高(12)	0	3,933,302	△3,933,302
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,168	△5,168

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,697,000	7,247,300	△550,300
		賛助会費収益	757,000	913,300	△156,300
		特別会費収益	5,940,000	6,334,000	△394,000
		寄附金収益	8,890,780	16,562,563	△7,671,783
		経常経費寄附金収益	8,890,780	16,562,563	△7,671,783
		寄附金収益	8,468,284	6,470,762	1,997,522
		物品寄附金収益	422,496	1,773,011	△1,350,515
		地域福祉活動協力金収益	0	8,318,790	△8,318,790
		経常経費補助金収益	98,000,000	98,000,000	0
		市区町村補助金収益（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収益	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
		事業収益	131,550	165,500	△33,950
		参加費収益	0	24,000	△24,000
		利用料収益	131,550	141,500	△9,950
		負担金収益	920,000	920,000	0
		負担金収益	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
		サービス活動収益計(1)	114,639,330	122,895,363	△8,256,033
	費用	人件費	125,444,170	119,902,392	5,541,778
		役員報酬	2,700,000	2,700,000	0
		職員給料	63,163,444	58,526,857	4,636,587
		職員賞与	22,906,232	21,744,660	1,161,572
		非常勤職員給与	19,644,096	21,050,420	△1,406,324
		法定福利費	17,030,398	15,880,455	1,149,943
		事業費	308,000	688,670	△380,670
		諸謝金	308,000	578,970	△270,970
		消耗器具備品費	0	71,366	△71,366
		保険料	0	1,344	△1,344
		賃借料	0	36,990	△36,990
		事務費	9,804,308	10,558,550	△754,242
		福利厚生費	434,894	425,050	9,844
		職員被服費	31,536	65,729	△34,193
		旅費交通費	450,920	356,270	94,650
		研修研究費	68,440	76,000	△7,560
		事務消耗品費	910,582	655,815	254,767
		印刷製本費	387,208	733,794	△346,586
		水道光熱費	242,575	119,590	122,985
		燃料費	319,369	221,979	97,390
		修繕費	169,700	288,716	△119,016
		通信運搬費	2,067,805	1,762,271	305,534
		会議費	17,842	138,999	△121,157
		広報費	297,422	140,822	156,600
		業務委託費	1,505,921	2,423,057	△917,136
		手数料	679,354	1,227,057	△547,703
		保険料	387,490	439,830	△52,340
		賃借料	1,529,929	1,208,690	321,239
		租税公課	91,317	75,286	16,031
		渉外費	87,404	89,995	△2,591
		諸会費	124,600	109,600	15,000
		負担金費用	2,060,550	2,041,610	18,940
		負担金費用	2,060,550	2,041,610	18,940
		県社協負担金費用	2,060,550	2,041,610	18,940
		減価償却費	655,241	716,329	△61,088
		減価償却費	655,241	716,329	△61,088
		サービス活動費用計(2)	138,272,269	133,907,551	4,364,718
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,632,939	△11,012,188	△12,620,751
サ	収	受取利息配当金収益	693,459	452,235	241,224
		受取利息配当金収益	693,459	452,235	241,224

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ビス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	298,852	2,173,158	△1,874,306
		雑収益	298,852	2,173,158	△1,874,306
		サービス活動外収益計(4)	992,311	2,625,393	△1,633,082
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		992,311	2,625,393	△1,633,082
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△22,640,628	△8,386,795	△14,253,833
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	29,837,000	40,000,026	△10,163,026
		拠点区分間繰入金収益	29,837,000	40,000,026	△10,163,026
		特別収益計(8)	29,837,000	40,000,026	△10,163,026
	費用	拠点区分間繰入金費用	35,916,414	37,215,521	△1,299,107
		拠点区分間繰入金費用	35,916,414	37,215,521	△1,299,107
		特別費用計(9)	35,916,414	37,215,521	△1,299,107
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,079,414	2,784,505	△8,863,919
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△28,720,042	△5,602,290	△23,117,752
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		52,982,414	49,856,519	3,125,895
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,262,372	44,254,229	△19,991,857
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		24,853,000	9,405,000	15,448,000
	財政調整積立金取崩額		24,853,000	9,405,000	15,448,000
	その他の積立金積立額(17)		716,331	676,815	39,516
	固定資産等償却積立金積立額		716,331	676,815	39,516
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		48,399,041	52,982,414	△4,583,373

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	135,558,004	148,186,518	△12,628,514
現金預金	123,158,335	127,540,179	△4,381,844
事業未収金	76		76
未収金		5,000	△5,000
前払金	249,362	1,028,658	△779,296
事業区分間貸付金	4,002,373	3,764,970	237,403
拠点区分間貸付金	8,147,858	15,847,711	△7,699,853
固定資産	555,321,242	580,113,152	△24,791,910
基本財産	32,000,000	32,000,000	
定期預金	32,000,000	3,196,238	28,803,762
投資有価証券		28,803,762	△28,803,762
その他の固定資産	523,321,242	548,113,152	△24,791,910
土地	18,250,000	18,250,000	
建物	1	1	
車輌運搬具	4	4	
器具及び備品	581,468	1,236,709	△655,241
権利	462,400	462,400	
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	
固定資産等償却積立資産	8,036,608	7,320,277	716,331
財政調整積立資産	113,841,374	138,694,374	△24,853,000
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	
資産の部合計	690,879,246	728,299,670	△37,420,424

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	135,552,836	144,253,218	△8,700,382
事業未払金	1,752,844	4,914,106	△3,161,262
未払費用	3,305,297	3,183,062	122,235
預り金		3,977	△3,977
職員預り金	5,647,159	5,755,923	△108,764
前受金	129,000	68,500	60,500
事業区分間借入金	1,979,324	1,602,802	376,522
拠点区分間借入金	122,739,212	128,724,848	△5,985,636
負債の部合計	135,552,836	144,253,218	△8,700,382

純資産の部			
基本金	2,900,000	2,900,000	
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	
基金	381,384,887	381,384,887	
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	
その他の積立金	122,642,482	146,779,151	△24,136,669
財政調整積立金	113,841,374	138,694,374	△24,853,000
固定資産等償却積立金	8,036,608	7,320,277	716,331
退職積立調整積立金	764,500	764,500	
次期繰越活動増減差額	48,399,041	52,982,414	△4,583,373
次期繰越活動増減差額	48,399,041	52,982,414	△4,583,373
（うち当期活動増減差額）	△28,720,042	△5,602,290	△23,117,752
純資産の部合計	555,326,410	584,046,452	△28,720,042
負債及び純資産の部合計	690,879,246	728,299,670	△37,420,424

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,196,238	28,803,762	0	32,000,000
投資有価証券	28,803,762	0	28,803,762	0
合　　計	32,000,000	28,803,762	28,803,762	32,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輌運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	9,348,162	8,766,694	581,468
権利	462,400	0	462,400
合　　計	33,787,342	14,493,469	19,293,873

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76	0	76
前払金	249,362	0	249,362
合　　計	249,438	0	249,438

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,720,000	1,700,520	19,480
		負担金収入	1,720,000	1,700,520	19,480
		市負担金収入	1,720,000	1,700,520	19,480
		その他の収入	5,514,000	4,034,070	1,479,930
		雑収入	5,514,000	4,034,070	1,479,930
		退職手当積立基金預け金差益	5,514,000	4,034,070	1,479,930
		事業活動収入計(1)	7,234,000	5,734,590	1,499,410
	支出	人件費支出	19,927,000	18,437,120	1,489,880
		退職給付支出	19,927,000	18,437,120	1,489,880
		退職金支出	19,927,000	18,437,120	1,489,880
		その他の支出	35,000	34,180	820
		雑支出	35,000	34,180	820
		退職手当積立基金預け金差損	35,000	34,180	820
		事業活動支出計(2)	19,962,000	18,471,300	1,490,700
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△12,728,000	△12,736,710	8,710
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,087,000	2,085,540	1,460
		事業区分間繰入金収入	2,087,000	2,085,540	1,460
		拠点区分間繰入金収入	14,018,000	14,013,390	4,610
		拠点区分間繰入金収入	14,018,000	14,013,390	4,610
		その他の活動による収入	14,438,000	14,437,230	770
		退職手当積立基金預け金取崩収入	14,438,000	14,437,230	770
		その他の活動収入計(7)	30,543,000	30,536,160	6,840
	支出	その他の活動による支出	17,815,000	17,799,450	15,550
		退職手当積立基金預け金支出	17,815,000	17,799,450	15,550
		その他の活動支出計(8)	17,815,000	17,799,450	15,550
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		12,728,000	12,736,710	△8,710
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,700,520	1,713,120	△12,600
		負担金収益	1,700,520	1,713,120	△12,600
		市負担金収益	1,700,520	1,713,120	△12,600
		その他の収益	4,034,070	3,657,870	376,200
		その他の収益	4,034,070	3,657,870	376,200
		退職手当積立基金預け金差益	4,034,070	3,657,870	376,200
		サービス活動収益計(1)	5,734,590	5,370,990	363,600
	費用	人件費	21,799,340	21,842,610	△43,270
		退職給付費用	21,799,340	21,842,610	△43,270
		退職給付引当金繰入	3,362,220	△1,867,800	5,230,020
		退職金	18,437,120	23,710,410	△5,273,290
		その他の費用	34,180	69,320	△35,140
		その他の費用	34,180	69,320	△35,140
		退職手当積立基金預け金差損	34,180	69,320	△35,140
		サービス活動費用計(2)	21,833,520	21,911,930	△78,410
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,098,930	△16,540,940	442,010
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,098,930	△16,540,940	442,010
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,085,540	2,138,100	△52,560
		事業区分間繰入金収益	2,085,540	2,138,100	△52,560
		拠点区分間繰入金収益	14,013,390	14,402,840	△389,450
		拠点区分間繰入金収益	14,013,390	14,402,840	△389,450
		特別収益計(8)	16,098,930	16,540,940	△442,010
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,098,930	16,540,940	△442,010
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,871,720	28,280,220	△5,408,500	流動負債	22,871,720	28,280,220	△5,408,500
未収金	18,862,250	23,710,410	△4,848,160	未払費用	22,871,720	28,280,220	△5,408,500
拠点区分間貸付金	4,009,470	4,569,810	△560,340	固定負債	260,081,990	256,841,870	3,240,120
固定資産	260,081,990	256,841,870	3,240,120	退職給付引当金	260,081,990	256,841,870	3,240,120
その他の固定資産	260,081,990	256,841,870	3,240,120	負債の部合計	282,953,710	285,122,090	△2,168,380
退職手当積立基金預け金	260,081,990	256,841,870	3,240,120				
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	282,953,710	285,122,090	△2,168,380	負債及び純資産の部合計	282,953,710	285,122,090	△2,168,380

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	18,862,250	0	18,862,250
合　　計	18,862,250	0	18,862,250

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	7,950,000	7,686,512	263,488
		経常経費寄附金収入	7,950,000	7,686,512	263,488
		寄附金収入	7,950,000	7,686,512	263,488
		経常経費補助金収入	2,200,000	1,788,000	412,000
		市町村補助金収入（公費）	2,000,000	1,588,000	412,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	2,000,000	1,588,000	412,000
		共同募金配分金収入（一般）	200,000	200,000	0
		地域特別事業配分金収入	200,000	200,000	0
		事業収入	1,760,000	1,468,300	291,700
		参加費収入	0	16,000	△16,000
		利用料収入	700,000	222,300	477,700
		広告料収入	1,060,000	1,230,000	△170,000
		負担金収入	200,000	200,000	0
		負担金収入	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	1,000	961	39
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	1,000	961	39
		受取利息配当金収入	1,000	35	965
		受取利息配当金収入	1,000	35	965
		その他の収入	0	33,000	△33,000
		雑収入	0	33,000	△33,000
		雑収入	0	33,000	△33,000
		事業活動収入計(1)	12,112,000	11,176,808	935,192
	支出	事業費支出	15,886,000	13,442,639	2,443,361
		諸謝金支出	2,273,000	1,360,093	912,907
		旅費交通費支出	192,000	130,740	61,260
		消耗器具備品費支出	865,000	1,581,698	△716,698
		印刷製本費支出	2,003,000	1,987,410	15,590
		車輌費支出	20,000	30,154	△10,154
		通信運搬費支出	502,000	578,392	△76,392
		会議費支出	80,000	26,655	53,345
		広報費支出	435,000	359,696	75,304
		業務委託費支出	7,879,000	5,191,970	2,687,030
		手数料支出	30,000	10,264	19,736
		保険料支出	23,000	16,600	6,400
		賃借料支出	1,445,000	2,056,081	△611,081
		租税公課支出	139,000	112,886	26,114
		事務費支出	72,000	42,000	30,000
		渉外費支出	72,000	42,000	30,000
		助成金支出	4,198,000	4,119,100	78,900
		助成金支出	4,198,000	4,119,100	78,900
		地域福祉活動助成金支出	4,198,000	4,119,100	78,900
		事業活動支出計(2)	20,156,000	17,603,739	2,552,261
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,044,000	△6,426,931	△1,617,069
施設整備等による	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
収支		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	8,072,000	7,057,195	1,014,805
		拠点区分間繰入金収入	8,072,000	7,057,195	1,014,805
		その他の活動収入計(7)	8,072,000	7,057,195	1,014,805
	支出	積立資産支出	28,000	27,600	400
		固定資産等償却積立資産支出	28,000	27,600	400
		その他の活動支出計(8)	28,000	27,600	400
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	8,044,000	7,029,595	1,014,405
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	0	602,664	△602,664

前期末支払資金残高(12)	0	897,318	△897,318
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,499,982	△1,499,982

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	7,686,512	7,989,659	△303,147
		経常経費寄附金収益	7,686,512	7,989,659	△303,147
		寄附金収益	7,686,512	7,989,659	△303,147
		経常経費補助金収益	1,788,000	2,483,000	△695,000
		市区町村補助金収益（公費）	1,588,000	1,783,000	△195,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	1,588,000	1,783,000	△195,000
		共同募金配分金収益（一般）	200,000	700,000	△500,000
		地域特別事業配分金収益	200,000	700,000	△500,000
		事業収益	1,468,300	1,354,500	113,800
		参加費収益	16,000	0	16,000
		利用料収益	222,300	284,500	△62,200
		広告料収益	1,230,000	1,070,000	160,000
		負担金収益	200,000	200,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	11,142,812	12,027,159	△884,347
	費用	事業費	13,442,639	10,851,223	2,591,416
		諸謝金	1,360,093	235,500	1,124,593
		旅費交通費	130,740	31,845	98,895
		消耗器具備品費	1,581,698	404,410	1,177,288
		印刷製本費	1,987,410	19,180	1,968,230
		車輌費	30,154	10,000	20,154
		通信運搬費	578,392	272,166	306,226
		会議費	26,655	67,412	△40,757
		広報費	359,696	337,520	22,176
		業務委託費	5,191,970	8,313,660	△3,121,690
		手数料	10,264	22,746	△12,482
		保険料	16,600	21,400	△4,800
		賃借料	2,056,081	1,013,863	1,042,218
		租税公課	112,886	101,521	11,365
		事務費	42,000	60,000	△18,000
		渉外費	42,000	60,000	△18,000
		助成金費用	4,119,100	4,144,100	△25,000
		助成金費用	4,119,100	4,144,100	△25,000
		地域福祉活動助成金費用	4,119,100	4,144,100	△25,000
		減価償却費	27,600	27,600	0
		減価償却費	27,600	27,600	0
		サービス活動費用計(2)	17,631,339	15,082,923	2,548,416
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,488,527	△3,055,764	△3,432,763
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	961	2,403	△1,442
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	961	2,403	△1,442
		受取利息配当金収益	35	25	10
		受取利息配当金収益	35	25	10
		その他のサービス活動外収益	33,000	9,000	24,000
		雑収益	33,000	9,000	24,000
		サービス活動外収益計(4)	33,996	11,428	22,568
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		33,996	11,428	22,568
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,454,531	△3,044,336	△3,410,195
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	7,057,195	3,547,199	3,509,996
		拠点区分間繰入金収益	7,057,195	3,547,199	3,509,996
		特別収益計(8)	7,057,195	3,547,199	3,509,996
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,057,195	3,547,199	3,509,996

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		602,664	502,863	99,801
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	991,618	504,855	486,763
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,594,282	1,007,718	586,564
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	27,600	16,100	11,500
	固定資産等償却積立金積立額	27,600	16,100	11,500
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,566,682	991,618	575,064

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,308,759	1,808,000	500,759
現金預金	1,110,409	845,096	265,313
事業未収金	70,000	20,000	50,000
拠点区分間貸付金	1,128,350	942,904	185,446
固定資産	9,723,138	9,723,138	
その他の固定資産	9,723,138	9,723,138	
器具及び備品	66,700	94,300	△27,600
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	
固定資産等償却積立資産	43,700	16,100	27,600
資産の部合計	12,031,897	11,531,138	500,759

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	808,777	910,682	△101,905
事業未払金	808,777	696,306	112,471
拠点区分間借入金		214,376	△214,376
負債の部合計	808,777	910,682	△101,905

純資産の部	当年度末	前年度末	増減
基金	9,612,738	9,612,738	
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	
その他の積立金	43,700	16,100	27,600
固定資産等償却積立金	43,700	16,100	27,600
次期繰越活動増減差額	1,566,682	991,618	575,064
次期繰越活動増減差額	1,566,682	991,618	575,064
（うち当期活動増減差額）	602,664	502,863	99,801
純資産の部合計	11,223,120	10,620,456	602,664
負債及び純資産の部合計	12,031,897	11,531,138	500,759

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

「社会福祉大会事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	138,000	71,300	66,700
合　　計	138,000	71,300	66,700

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,000	0	70,000
合　　計	70,000	0	70,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	9,100,000	8,395,750	704,250
		経常経費寄附金収入	9,100,000	8,395,750	704,250
		地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,395,750	704,250
		経常経費補助金収入	12,017,000	12,353,169	△336,169
		県社協補助金収入（一般）	290,000	290,000	0
		県社協補助金収入	290,000	290,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	11,727,000	12,063,169	△336,169
		一般募金配分金収入	8,160,000	8,496,524	△336,524
		歳末たすけあい配分金収入	267,000	266,645	355
		地域特別事業配分金収入	3,300,000	3,300,000	0
		受託金収入	19,001,000	19,000,520	480
		市区町村受託金収入（公費）	19,001,000	19,000,520	480
		地域福祉推進事業受託金収入	6,800,000	6,799,680	320
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	12,201,000	12,200,840	160
		事業収入	280,000	139,000	141,000
		参加費収入	250,000	139,000	111,000
		利用料収入	30,000	0	30,000
		基金受取利息配当金収入	941,000	960,307	△19,307
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	809,000	823,814	△14,814
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	7,000	6,493	507
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	125,000	130,000	△5,000
		受取利息配当金収入	57,000	56,758	242
		受取利息配当金収入	57,000	56,758	242
		事業活動収入計(1)	41,396,000	40,905,504	490,496
	支出	人件費支出	19,734,000	19,365,113	368,887
		職員給料支出	12,601,000	12,408,341	192,659
		職員賞与支出	4,318,000	4,300,408	17,592
		法定福利費支出	2,815,000	2,656,364	158,636
		事業費支出	4,221,000	3,450,841	770,159
		諸謝金支出	488,000	597,040	△109,040
		旅費交通費支出	688,000	635,400	52,600
		消耗器具備品費支出	682,000	588,281	93,719
		印刷製本費支出	515,000	140,904	374,096
		車輌費支出	176,000	182,407	△6,407
		通信運搬費支出	230,000	137,481	92,519
		会議費支出	84,000	38,237	45,763
		業務委託費支出	89,000	88,128	872
		手数料支出	219,000	211,783	7,217
		保険料支出	33,000	29,743	3,257
		賃借料支出	469,000	375,378	93,622
		租税公課支出	548,000	426,059	121,941
		事務費支出	73,000	35,268	37,732
		福利厚生費支出	27,000	4,268	22,732
		職員被服費支出	5,000	0	5,000
		研修研究費支出	41,000	31,000	10,000
		助成金支出	30,593,000	27,315,200	3,277,800
		助成金支出	30,593,000	27,315,200	3,277,800
		地域福祉活動助成金支出	29,693,000	26,835,200	2,857,800
		運営助成金支出	900,000	480,000	420,000
		事業活動支出計(2)	54,621,000	50,166,422	4,454,578
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,225,000	△9,260,918	△3,964,082
施設整	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,226,000	25,226,000	0
		ふる里福祉基金積立資産取崩収入	25,226,000	25,226,000	0
		積立資産取崩収入	500,000	500,000	0
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	500,000	500,000	0
		事業区分間繰入金収入	1,572,000	1,571,412	588
		事業区分間繰入金収入	1,572,000	1,571,412	588
		拠点区分間繰入金収入	12,680,000	9,210,694	3,469,306
		拠点区分間繰入金収入	12,680,000	9,210,694	3,469,306
		その他の活動収入計(7)	39,978,000	36,508,106	3,469,894
	支出	積立資産支出	25,279,000	25,278,056	944
		ふる里福祉事業積立資産支出	25,226,000	25,226,000	0
		固定資産等償却積立資産支出	53,000	52,056	944
		拠点区分間繰入金支出	1,099,000	1,097,280	1,720
		拠点区分間繰入金支出	1,099,000	1,097,280	1,720
		その他の活動支出計(8)	26,378,000	26,375,336	2,664
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,600,000	10,132,770	3,467,230
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			375,000	871,852	△496,852

前期末支払資金残高(12)	4,067,000	4,378,952	△311,952
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,442,000	5,250,804	△808,804

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,395,750	0	8,395,750
		経常経費寄附金収益	8,395,750	0	8,395,750
		地域福祉活動協力金収益	8,395,750	0	8,395,750
		経常経費補助金収益	12,353,169	12,636,172	△283,003
		県社協補助金収益（一般）	290,000	290,000	0
		県社協補助金収益	290,000	290,000	0
		共同募金配分金収益（一般）	12,063,169	12,346,172	△283,003
		一般募金配分金収益	8,496,524	8,825,123	△328,599
		歳末たすけあい配分金収益	266,645	221,049	45,596
		地域特別事業配分金収益	3,300,000	3,300,000	0
		受託金収益	19,000,520	19,137,960	△137,440
		市区町村受託金収益（公費）	19,000,520	19,137,960	△137,440
		地域福祉推進事業受託金収益	6,799,680	6,799,680	0
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	12,200,840	12,338,280	△137,440
		事業収益	139,000	208,000	△69,000
		参加費収益	139,000	205,000	△66,000
		利用料収益	0	3,000	△3,000
		サービス活動収益計(1)	39,888,439	31,982,132	7,906,307
	費用	人件費	19,365,113	18,465,419	899,694
		職員給料	12,408,341	11,978,805	429,536
		職員賞与	4,300,408	3,987,267	313,141
		法定福利費	2,656,364	2,499,347	157,017
		事業費	3,450,841	5,218,349	△1,767,508
		諸謝金	597,040	367,760	229,280
		旅費交通費	635,400	653,930	△18,530
		消耗器具備品費	588,281	1,176,240	△587,959
		印刷製本費	140,904	249,480	△108,576
		車輌費	182,407	141,127	41,280
		通信運搬費	137,481	414,148	△276,667
		会議費	38,237	85,735	△47,498
		業務委託費	88,128	1,036,368	△948,240
		手数料	211,783	277,897	△66,114
		保険料	29,743	48,743	△19,000
		賃借料	375,378	286,645	88,733
		租税公課	426,059	480,276	△54,217
		事務費	35,268	26,362	8,906
		福利厚生費	4,268	5,268	△1,000
		職員被服費	0	5,754	△5,754
		研修研究費	31,000	15,340	15,660
		助成金費用	27,315,200	26,417,556	897,644
		助成金費用	27,315,200	26,417,556	897,644
		地域福祉活動助成金費用	26,835,200	25,924,556	910,644
		運営助成金費用	480,000	493,000	△13,000
		減価償却費	164,406	164,406	0
		減価償却費	164,406	164,406	0
		サービス活動費用計(2)	50,330,828	50,292,092	38,736
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,442,389	△18,309,960	7,867,571
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	960,307	1,182,179	△221,872
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	823,814	957,527	△133,713
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,493	6,458	35
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	130,000	152,500	△22,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	0	65,694	△65,694
		受取利息配当金収益	56,758	0	56,758
		受取利息配当金収益	56,758	0	56,758
		サービス活動外収益計(4)	1,017,065	1,182,179	△165,114
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,017,065	1,182,179	△165,114
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,425,324	△17,127,781	7,702,457

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,571,412	1,468,833	102,579
		事業区分間繰入金収益	1,571,412	1,468,833	102,579
		拠点区分間繰入金収益	9,210,694	15,590,954	△6,380,260
		拠点区分間繰入金収益	9,210,694	15,590,954	△6,380,260
		特別収益計(8)	10,782,106	17,059,787	△6,277,681
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,097,280	913,560	183,720
		拠点区分間繰入金費用	1,097,280	913,560	183,720
		特別費用計(9)	1,097,280	913,560	183,720
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,684,826	16,146,227	△6,461,401
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			259,502	△981,554	1,241,056
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,225,199	6,224,397	△999,198
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,484,701	5,242,843	241,858
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		25,226,000	0	25,226,000
	ふる里福祉基金取崩額		25,226,000	0	25,226,000
	その他の積立金取崩額(16)		500,000	0	500,000
	ふる里福祉事業積立金取崩額		500,000	0	500,000
	その他の積立金積立額(17)		25,278,056	17,644	25,260,412
	ふる里福祉事業積立金積立額		25,226,000	0	25,226,000
	固定資産等償却積立金積立額		52,056	17,644	34,412
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,932,645	5,225,199	707,446

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,262,486	6,139,301	123,185
事業未収金	455,306	933,519	△478,213
拠点区分間貸付金	5,807,180	5,205,782	601,398
固定資産	75,487,960	76,100,310	△612,350
その他の固定資産	75,487,960	76,100,310	△612,350
器具及び備品	599,473	732,991	△133,518
ソフトウェア	82,368	113,256	△30,888
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	
ふる里福祉基金積立資産		25,226,000	△25,226,000
ふる里福祉事業積立資産	24,726,000		24,726,000
固定資産等償却積立資産	80,119	28,063	52,056
資産の部合計	81,750,446	82,239,611	△489,165

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,011,682	1,760,349	△748,667
事業未払金	142,752	950,258	△807,506
未払費用	448,780	386,987	61,793
拠点区分間借入金	420,150	423,104	△2,954
負債の部合計	1,011,682	1,760,349	△748,667
純資産の部			
基金	50,000,000	75,226,000	△25,226,000
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	
ふる里福祉基金		25,226,000	△25,226,000
その他の積立金	24,806,119	28,063	24,778,056
固定資産等償却積立金	80,119	28,063	52,056
ふる里福祉事業積立金	24,726,000		24,726,000
次期繰越活動増減差額	5,932,645	5,225,199	707,446
次期繰越活動増減差額	5,932,645	5,225,199	707,446
（うち当期活動増減差額）	259,502	△981,554	1,241,056
純資産の部合計	80,738,764	80,479,262	259,502
負債及び純資産の部合計	81,750,446	82,239,611	△489,165

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「地域福祉推進事業」「福祉教育推進事業」

「生活支援体制整備事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	629,867	599,473
ソフトウェア	154,440	72,072	82,368
合　　計	1,383,780	701,939	681,841

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	455,306	0	455,306
合　　計	455,306	0	455,306

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,073,000	1,408,739	△335,739
		経常経費寄附金収入	1,073,000	1,408,739	△335,739
		寄附金収入	1,073,000	1,408,739	△335,739
		経常経費補助金収入	5,302,000	5,315,976	△13,976
		県社協補助金収入（一般）	42,000	55,976	△13,976
		県社協補助金収入	42,000	55,976	△13,976
		共同募金配分金収入（一般）	5,260,000	5,260,000	0
		災害等準備金収入	4,260,000	4,260,000	0
		地域特別事業配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
		受託金収入	6,427,000	6,422,089	4,911
		市区町村受託金収入（公費）	6,427,000	6,422,089	4,911
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	4,081,000	4,079,569	1,431
		子どもの健全育成事業受託金収入	2,346,000	2,342,520	3,480
		事業収入	163,000	119,902	43,098
		参加費収入	98,000	75,100	22,900
		利用料収入	45,000	40,410	4,590
		資料・図書等頒布収入	20,000	4,392	15,608
		基金受取利息配当金収入	101,000	100,933	67
		ボランティア基金受取利息配当金収入	101,000	100,933	67
		事業活動収入計(1)	13,066,000	13,367,639	△301,639
	支出	人件費支出	2,366,000	2,365,908	92
		職員給料支出	1,530,000	1,530,000	0
		非常勤職員給与支出	836,000	835,908	92
		事業費支出	13,278,000	12,945,258	332,742
		諸謝金支出	3,603,000	3,527,130	75,870
		旅費交通費支出	331,000	391,520	△60,520
		消耗器具備品費支出	2,810,000	2,906,750	△96,750
		印刷製本費支出	78,000	21,600	56,400
		燃料費支出	135,000	118,527	16,473
		修繕費支出	56,000	162,136	△106,136
		通信運搬費支出	916,000	773,535	142,465
		業務委託費支出	152,000	129,600	22,400
		手数料支出	163,000	152,371	10,629
		保険料支出	511,000	566,448	△55,448
		賃借料支出	4,335,000	4,006,980	328,020
		租税公課支出	188,000	188,661	△661
		事務費支出	31,000	15,400	15,600
		研修研究費支出	6,000	5,400	600
		渉外費支出	20,000	5,000	15,000
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		助成金支出	1,560,000	1,560,000	0
		助成金支出	1,560,000	1,560,000	0
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000	1,560,000	0
		事業活動支出計(2)	17,235,000	16,886,566	348,434
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,169,000	△3,518,927	△650,073
施設整備等による収	収入	固定資産売却収入	0	2	△2
		器具及び備品売却収入	0	2	△2
		施設整備等収入計(4)	0	2	△2
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	0	2	△2
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,570,000	3,909,757	660,243
		拠点区分間繰入金収入	4,570,000	3,909,757	660,243
		その他の活動収入計(7)	4,570,000	3,909,757	660,243
	支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	391,000	390,832	168
		固定資産等償却積立資産支出	391,000	390,832	168
		その他の活動支出計(8)	401,000	390,832	10,168
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	4,169,000	3,518,925	650,075
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,408,739	211,650	1,197,089
		経常経費寄附金収益	1,408,739	211,650	1,197,089
		寄附金収益	1,408,739	211,650	1,197,089
		経常経費補助金収益	5,315,976	560,076	4,755,900
		県社協補助金収益（一般）	55,976	60,076	△4,100
		県社協補助金収益	55,976	60,076	△4,100
		共同募金配分金収益（一般）	5,260,000	500,000	4,760,000
		災害等準備金収益	4,260,000	0	4,260,000
		地域特別事業配分金収益	1,000,000	500,000	500,000
		受託金収益	6,422,089	6,680,563	△258,474
		市区町村受託金収益（公費）	6,422,089	6,680,563	△258,474
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	4,079,569	4,174,963	△95,394
		子どもの健全育成事業受託金収益	2,342,520	2,505,600	△163,080
		事業収益	119,902	128,554	△8,652
		参加費収益	75,100	74,400	700
		利用料収益	40,410	44,665	△4,255
		資料・図書等頒布収益	4,392	9,489	△5,097
		サービス活動収益計(1)	13,266,706	7,580,843	5,685,863
	費用	人件費	2,365,908	2,434,600	△68,692
		職員給料	1,530,000	1,486,000	44,000
		非常勤職員給与	835,908	948,600	△112,692
		事業費	12,945,258	6,678,765	6,266,493
		諸謝金	3,527,130	3,700,484	△173,354
		旅費交通費	391,520	356,370	35,150
		消耗器具備品費	2,906,750	1,058,763	1,847,987
		印刷製本費	21,600	83,700	△62,100
		燃料費	118,527	42,793	75,734
		修繕費	162,136	0	162,136
		通信運搬費	773,535	544,914	228,621
		業務委託費	129,600	219,780	△90,180
		手数料	152,371	139,179	13,192
		保険料	566,448	208,125	358,323
		賃借料	4,006,980	141,680	3,865,300
		租税公課	188,661	182,977	5,684
		事務費	15,400	245,000	△229,600
		研修研究費	5,400	230,000	△224,600
		渉外費	5,000	10,000	△5,000
		諸会費	5,000	5,000	0
		助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000	1,560,000	0
		減価償却費	977,338	390,834	586,504
		減価償却費	977,338	390,834	586,504
		サービス活動費用計(2)	17,863,904	11,309,199	6,554,705
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,597,198	△3,728,356	△868,842
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	100,933	102,296	△1,363
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	100,933	102,296	△1,363
		その他のサービス活動外収益	0	50,000	△50,000
		雑収益	0	50,000	△50,000
		サービス活動外収益計(4)	100,933	152,296	△51,363
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100,933	152,296	△51,363
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,496,265	△3,576,060	△920,205

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	2,618,532	0	2,618,532
		有形固定資産受贈額	2,618,532	0	2,618,532
		固定資産売却益	0	44,500	△44,500
		車輌運搬具売却益	0	44,500	△44,500
		拠点区分間繰入金収益	3,909,757	5,050,225	△1,140,468
		拠点区分間繰入金収益	3,909,757	5,050,225	△1,140,468
		特別収益計(8)	6,528,289	5,094,725	1,433,564
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		車輌運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,528,289	5,094,724	1,433,565
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,032,024	1,518,664	513,360
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,130,204	848,144	1,282,060
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,162,228	2,366,808	1,795,420
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		390,832	236,604	154,228
	固定資産等償却積立金積立額		390,832	236,604	154,228
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,771,396	2,130,204	1,641,192

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,408,504	3,364,585	43,919
事業未収金	3,211,045	3,340,282	△129,237
前払金	3,000		3,000
拠点区分間貸付金	194,459	24,303	170,156
固定資産	221,825,741	219,793,715	2,032,026
その他の固定資産	221,825,741	219,793,715	2,032,026
車輌運搬具	3,076,775	1,533,492	1,543,283
器具及び備品	694,621	596,710	97,911
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	
固定資産等償却積立資産	8,967,945	8,577,113	390,832
資産の部合計	225,234,245	223,158,300	2,075,945

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	3,408,504	3,364,583	43,921
事業未払金	532,429	478,205	54,224
未払費用	77,000	44,500	32,500
拠点区分間借入金	2,799,075	2,841,878	△42,803
負債の部合計	3,408,504	3,364,583	43,921
純資産の部			
基金	209,086,400	209,086,400	
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	
その他の積立金	8,967,945	8,577,113	390,832
固定資産等償却積立金	8,967,945	8,577,113	390,832
次期繰越活動増減差額	3,771,396	2,130,204	1,641,192
次期繰越活動増減差額	3,771,396	2,130,204	1,641,192
（うち当期活動増減差額）	2,032,024	1,518,664	513,360
純資産の部合計	221,825,741	219,793,717	2,032,024
負債及び純資産の部合計	225,234,245	223,158,300	2,075,945

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	7,181,418	4,104,643	3,076,775
器具及び備品	3,715,893	3,021,272	694,621
合　　計	10,897,311	7,125,915	3,771,396

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,211,045	0	3,211,045
前払金	3,000	0	3,000
合　　計	3,214,045	0	3,214,045

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第１２４回５年国債	100,000,000	100,340,000	340,000
合　　計	100,000,000	100,340,000	340,000

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,135,000	4,205,000	△1,070,000
		県社協補助金収入（一般）	2,585,000	3,655,000	△1,070,000
		県社協補助金収入	2,585,000	3,655,000	△1,070,000
		共同募金配分金収入（一般）	550,000	550,000	0
		地域特別事業配分金収入	550,000	550,000	0
		基金受取利息配当金収入	250,000	260,000	△10,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	250,000	260,000	△10,000
		事業活動収入計(1)	3,385,000	4,465,000	△1,080,000
	支出	事業費支出	3,770,000	3,333,832	436,168
		諸謝金支出	463,000	164,000	299,000
		旅費交通費支出	130,000	27,160	102,840
		消耗器具備品費支出	968,000	845,731	122,269
		印刷製本費支出	1,115,000	1,252,044	△137,044
		通信運搬費支出	176,000	226,277	△50,277
		業務委託費支出	324,000	118,800	205,200
		手数料支出	22,000	9,360	12,640
		保険料支出	1,000	1,260	△260
		賃借料支出	571,000	689,200	△118,200
		事務費支出	1,000	0	1,000
		租税公課支出	1,000	0	1,000
		事業活動支出計(2)	3,771,000	3,333,832	437,168
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	△386,000	1,131,168	△1,517,168
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	386,000	0	386,000
		拠点区分間繰入金収入	386,000	0	386,000
		その他の活動収入計(7)	386,000	0	386,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	386,000	0	386,000
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	0	1,131,168	△1,131,168

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,131,168	△1,131,168

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,205,000	1,054,000	3,151,000
		県社協補助金収益（一般）	3,655,000	1,004,000	2,651,000
		県社協補助金収益	3,655,000	1,004,000	2,651,000
		共同募金配分金収益（一般）	550,000	50,000	500,000
		地域特別事業配分金収益	550,000	50,000	500,000
		受託金収益	0	1,000,000	△1,000,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	0	1,000,000	△1,000,000
		福祉介護就職面談会受託金収益	0	1,000,000	△1,000,000
		サービス活動収益計(1)	4,205,000	2,054,000	2,151,000
	費用	事業費	3,333,832	2,469,162	864,670
		諸謝金	164,000	286,980	△122,980
		旅費交通費	27,160	46,280	△19,120
		消耗器具備品費	845,731	441,462	404,269
		印刷製本費	1,252,044	722,520	529,524
		通信運搬費	226,277	90,115	136,162
		業務委託費	118,800	558,859	△440,059
		手数料	9,360	3,240	6,120
		保険料	1,260	0	1,260
		賃借料	689,200	319,306	369,894
		租税公課	0	400	△400
		サービス活動費用計(2)	3,333,832	2,469,162	864,670
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	871,168	△415,162	1,286,330
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	260,000	305,000	△45,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	260,000	305,000	△45,000
		サービス活動外収益計(4)	260,000	305,000	△45,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	260,000	305,000	△45,000
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,131,168	△110,162	1,241,330
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	110,162	△110,162
		拠点区分間繰入金収益	0	110,162	△110,162
		特別収益計(8)	0	110,162	△110,162
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	110,162	△110,162
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,131,168	0	1,131,168
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,131,168	0	1,131,168
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,131,168	0	1,131,168

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,321,079	192,688	2,128,391	流動負債	1,189,911	192,688	997,223
拠点区分間貸付金	2,321,079	192,688	2,128,391	事業未払金	1,168,911	171,688	997,223
				未払費用	21,000	21,000	
				負債の部合計	1,189,911	192,688	997,223
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	1,131,168		1,131,168
				次期繰越活動増減差額	1,131,168		1,131,168
				（うち当期活動増減差額）	1,131,168		1,131,168
				純資産の部合計	1,131,168		1,131,168
資産の部合計	2,321,079	192,688	2,128,391	負債及び純資産の部合計	2,321,079	192,688	2,128,391

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,691,000	17,254,000	437,000
		市区町村受託金収入（公費）	17,691,000	17,254,000	437,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	17,691,000	17,254,000	437,000
		事業活動収入計(1)	17,691,000	17,254,000	437,000
	支出	人件費支出	10,588,000	9,884,945	703,055
		職員給料支出	2,503,000	2,462,429	40,571
		職員賞与支出	857,000	853,954	3,046
		非常勤職員給与支出	6,361,000	5,717,277	643,723
		法定福利費支出	867,000	851,285	15,715
		事業費支出	8,264,000	6,988,200	1,275,800
		諸謝金支出	48,000	73,000	△25,000
		消耗器具備品費支出	262,000	329,731	△67,731
		水道光熱費支出	1,296,000	1,144,832	151,168
		燃料費支出	383,000	314,280	68,720
		修繕費支出	400,000	324,000	76,000
		通信運搬費支出	174,000	158,763	15,237
		業務委託費支出	5,569,000	4,523,957	1,045,043
		手数料支出	11,000	6,724	4,276
		保険料支出	3,000	2,750	250
		賃借料支出	116,000	108,963	7,037
		租税公課支出	2,000	1,200	800
		事務費支出	18,000	17,224	776
		福利厚生費支出	18,000	17,224	776
		事業活動支出計(2)	18,870,000	16,890,369	1,979,631
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,179,000	363,631	△1,542,631
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	254,000	253,320	680
		拠点区分間繰入金支出	254,000	253,320	680
		その他の活動支出計(8)	254,000	253,320	680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△254,000	△253,320	△680
予備費支出(10)			0		
			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,433,000	110,311	△1,543,311

前期末支払資金残高(12)	2,922,000	2,981,244	△59,244
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,489,000	3,091,555	△1,602,555

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	17,254,000	19,220,000	△1,966,000
		市区町村受託金収益（公費）	17,254,000	19,220,000	△1,966,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	17,254,000	19,220,000	△1,966,000
		サービス活動収益計(1)	17,254,000	19,220,000	△1,966,000
	費用	人件費	9,884,945	12,779,570	△2,894,625
		職員給料	2,462,429	4,355,182	△1,892,753
		職員賞与	853,954	1,555,853	△701,899
		非常勤職員給与	5,717,277	5,580,748	136,529
		法定福利費	851,285	1,287,787	△436,502
		事業費	6,988,200	7,416,925	△428,725
		諸謝金	73,000	12,000	61,000
		消耗器具備品費	329,731	244,019	85,712
		水道光熱費	1,144,832	1,114,448	30,384
		燃料費	314,280	452,952	△138,672
		修繕費	324,000	284,172	39,828
		通信運搬費	158,763	159,654	△891
		業務委託費	4,523,957	5,023,136	△499,179
		手数料	6,724	16,200	△9,476
		保険料	2,750	0	2,750
		賃借料	108,963	109,144	△181
		租税公課	1,200	1,200	0
		事務費	17,224	10,180	7,044
		福利厚生費	17,224	10,180	7,044
		減価償却費	114,750	114,750	0
		減価償却費	114,750	114,750	0
		サービス活動費用計(2)	17,005,119	20,321,425	△3,316,306
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	248,881	△1,101,425	1,350,306
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	248,881	△1,101,425	1,350,306
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	253,320	415,560	△162,240
		拠点区分間繰入金費用	253,320	415,560	△162,240
		特別費用計(9)	253,320	415,560	△162,240
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△253,320	△415,560	162,240
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,439	△1,516,985	1,512,546
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,406,670	4,923,655	△1,516,985
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,402,231	3,406,670	△4,439
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,402,231	3,406,670	△4,439

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,909,331	4,143,104	△233,773	流動負債	817,776	1,161,860	△344,084
拠点区分間貸付金	3,909,331	4,143,104	△233,773	事業未払金	475,853	789,858	△314,005
固定資産	310,676	425,426	△114,750	未払費用	341,923	372,002	△30,079
その他の固定資産	310,676	425,426	△114,750	負債の部合計	817,776	1,161,860	△344,084
器具及び備品	310,676	425,426	△114,750				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,402,231	3,406,670	△4,439
				次期繰越活動増減差額	3,402,231	3,406,670	△4,439
				（うち当期活動増減差額）	△4,439	△1,516,985	1,512,546
				純資産の部合計	3,402,231	3,406,670	△4,439
資産の部合計	4,220,007	4,568,530	△348,523	負債及び純資産の部合計	4,220,007	4,568,530	△348,523

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	675,000	364,324	310,676
合　　計	675,000	364,324	310,676

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	62,813,000	62,798,940	14,060
		自立支援給付費収入	61,726,000	61,485,522	240,478
		介護給付費収入	58,860,000	58,945,752	△85,752
		計画相談支援給付費収入	2,866,000	2,539,770	326,230
		利用者負担金収入	299,000	300,918	△1,918
		その他の事業収入	788,000	1,012,500	△224,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	788,000	1,012,500	△224,500
		事業活動収入計(1)	62,813,000	62,798,940	14,060
	支出	人件費支出	56,926,000	56,607,570	318,430
		職員給料支出	11,148,000	10,978,741	169,259
		職員賞与支出	3,265,000	3,250,056	14,944
		非常勤職員給与支出	39,517,000	39,499,484	17,516
		法定福利費支出	2,996,000	2,879,289	116,711
		事業費支出	1,524,000	1,182,041	341,959
		旅費交通費支出	276,000	124,000	152,000
		消耗器具備品費支出	310,000	445,381	△135,381
		修繕費支出	300,000	149,040	150,960
		広報費支出	210,000	193,110	16,890
		業務委託費支出	240,000	127,548	112,452
		手数料支出	104,000	75,573	28,427
		賃借料支出	20,000	0	20,000
		租税公課支出	64,000	67,389	△3,389
		事務費支出	667,000	358,136	308,864
		福利厚生費支出	277,000	246,136	30,864
		職員被服費支出	200,000	0	200,000
		研修研究費支出	190,000	112,000	78,000
		事業活動支出計(2)	59,117,000	58,147,747	969,253
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,696,000	4,651,193	△955,193
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	292,000	290,855	1,145
		固定資産等償却積立資産支出	292,000	290,855	1,145
		拠点区分間繰入金支出	817,000	816,480	520
		拠点区分間繰入金支出	817,000	816,480	520
		その他の活動支出計(8)	1,109,000	1,107,335	1,665
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,109,000	△1,107,335	△1,665
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,587,000	3,543,858	△956,858

前期末支払資金残高(12)	42,084,000	44,322,075	△2,238,075

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,671,000	47,865,933	△3,194,933

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	62,798,940	65,438,770	△2,639,830
		自立支援給付費収益	61,485,522	64,262,402	△2,776,880
		介護給付費収益	58,945,752	61,569,452	△2,623,700
		計画相談支援給付費収益	2,539,770	2,692,950	△153,180
		利用者負担金収益	300,918	316,868	△15,950
		その他の事業収益	1,012,500	859,500	153,000
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	1,012,500	859,500	153,000
		サービス活動収益計(1)	62,798,940	65,438,770	△2,639,830
	費用	人件費	56,607,570	56,945,439	△337,869
		職員給料	10,978,741	14,359,141	△3,380,400
		職員賞与	3,250,056	4,526,421	△1,276,365
		非常勤職員給与	39,499,484	34,744,448	4,755,036
		法定福利費	2,879,289	3,315,429	△436,140
		事業費	1,182,041	1,512,794	△330,753
		旅費交通費	124,000	122,400	1,600
		消耗器具備品費	445,381	272,826	172,555
		修繕費	149,040	538,400	△389,360
		広報費	193,110	211,766	△18,656
		業務委託費	127,548	206,172	△78,624
		手数料	75,573	103,817	△28,244
		租税公課	67,389	57,413	9,976
		事務費	358,136	150,584	207,552
		福利厚生費	246,136	22,704	223,432
		職員被服費	0	12,280	△12,280
		研修研究費	112,000	115,600	△3,600
		減価償却費	295,265	290,855	4,410
		減価償却費	295,265	290,855	4,410
		サービス活動費用計(2)	58,443,012	58,899,672	△456,660
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,355,928	6,539,098	△2,183,170
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,355,928	6,539,098	△2,183,170
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	239,929	△239,929
		事業区分間繰入金費用	0	239,929	△239,929
		拠点区分間繰入金費用	816,480	1,187,400	△370,920
		拠点区分間繰入金費用	816,480	1,187,400	△370,920
		特別費用計(9)	816,480	1,427,329	△610,849
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△816,480	△1,427,329	610,849
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,539,448	5,111,769	△1,572,321
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	45,043,097	40,173,673	4,869,424
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,582,545	45,285,442	3,297,103
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	290,855	242,345	48,510
		固定資産等償却積立金積立額	290,855	242,345	48,510

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	48,291,690	45,043,097	3,248,593

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	48,293,890	46,298,594	1,995,296
事業未収金	9,833,373	10,585,350	△751,977
拠点区分間貸付金	38,460,517	35,713,244	2,747,273
固定資産	4,022,427	4,026,837	△4,410
その他の固定資産	4,022,427	4,026,837	△4,410
車輌運搬具	3	3	
器具及び備品	262,583	504,928	△242,345
ソフトウェア	163,171	216,091	△52,920
固定資産等償却積立資産	3,596,670	3,305,815	290,855
資産の部合計	52,316,317	50,325,431	1,990,886

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	427,957	1,976,519	△1,548,562
事業未払金	1,000	53,400	△52,400
未払費用	426,957	1,659,347	△1,232,390
拠点区分間借入金		263,772	△263,772
負債の部合計	427,957	1,976,519	△1,548,562
純資産の部			
その他の積立金	3,596,670	3,305,815	290,855
固定資産等償却積立金	3,596,670	3,305,815	290,855
次期繰越活動増減差額	48,291,690	45,043,097	3,248,593
次期繰越活動増減差額	48,291,690	45,043,097	3,248,593
（うち当期活動増減差額）	3,539,448	5,111,769	△1,572,321
純資産の部合計	51,888,360	48,348,912	3,539,448
負債及び純資産の部合計	52,316,317	50,325,431	1,990,886

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,841,331	2,841,328	3
器具及び備品	1,211,760	949,177	262,583
ソフトウェア	443,100	279,929	163,171
合　　計	4,496,191	4,070,434	425,757

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,833,373	0	9,833,373
合　　計	9,833,373	0	9,833,373

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	110,270,000	97,131,801	13,138,199
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	45,900,000	40,607,949	5,292,051
		介護報酬収入	45,900,000	40,607,949	5,292,051
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,572,000	6,157,591	1,414,409
		介護負担金収入(公費)	897,000	739,144	157,856
		介護負担金収入(一般)	6,675,000	5,418,447	1,256,553
		居宅介護支援介護料収入	18,234,000	16,470,960	1,763,040
		居宅介護支援介護料収入	17,286,000	15,656,070	1,629,930
		介護予防支援介護料収入	948,000	814,890	133,110
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	35,037,000	31,668,409	3,368,591
		事業費収入	31,472,000	28,370,254	3,101,746
		事業負担金収入（公費）	489,000	442,057	46,943
		事業負担金収入（一般）	3,076,000	2,856,098	219,902
		その他の事業収入	3,527,000	2,226,892	1,300,108
		受託事業収入（公費）	2,335,000	1,713,381	621,619
		受託事業収入（一般）	258,000	187,075	70,925
		その他の事業収入	934,000	326,436	607,564
		受取利息配当金収入	380,000	279,336	100,664
		受取利息配当金収入	380,000	279,336	100,664
		その他の収入	48,000	24,000	24,000
		雑収入	48,000	24,000	24,000
		雑収入	48,000	24,000	24,000
		事業活動収入計(1)	110,698,000	97,435,137	13,262,863
	支出	人件費支出	100,408,000	89,714,199	10,693,801
		職員給料支出	34,462,000	34,158,598	303,402
		職員賞与支出	12,004,000	11,964,308	39,692
		非常勤職員給与支出	45,883,000	35,760,488	10,122,512
		法定福利費支出	8,059,000	7,830,805	228,195
		事業費支出	10,285,000	9,362,481	922,519
		諸謝金支出	82,000	81,240	760
		旅費交通費支出	239,000	318,020	△79,020
		消耗器具備品費支出	340,000	82,565	257,435
		印刷製本費支出	53,000	0	53,000
		水道光熱費支出	288,000	262,512	25,488
		車輌費支出	717,000	656,330	60,670
		修繕費支出	685,000	534,014	150,986
		通信運搬費支出	1,468,000	1,425,480	42,520
		業務委託費支出	1,810,000	1,763,960	46,040
		手数料支出	1,162,000	979,753	182,247
		保険料支出	498,000	456,570	41,430
		賃借料支出	2,705,000	2,622,055	82,945
		租税公課支出	218,000	178,418	39,582
		雑支出	20,000	1,564	18,436
		事務費支出	661,000	431,972	229,028
		福利厚生費支出	571,000	396,684	174,316
		研修研究費支出	70,000	17,000	53,000
		渉外費支出	10,000	8,288	1,712
		諸会費支出	10,000	10,000	0
		事業活動支出計(2)	111,354,000	99,508,652	11,845,348
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△656,000	△2,073,515	1,417,515
施設整備	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
等による収支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	50,566,000	32,330,000	18,236,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	50,566,000	32,330,000	18,236,000
		その他の活動収入計(7)	50,566,000	32,330,000	18,236,000
	支出	積立資産支出	43,000	42,768	232
		固定資産等償却積立資産支出	43,000	42,768	232
		事業区分間繰入金支出	6,814,000	2,486,411	4,327,589
		事業区分間繰入金支出	6,814,000	2,486,411	4,327,589
		拠点区分間繰入金支出	48,018,000	33,226,134	14,791,866
		拠点区分間繰入金支出	48,018,000	33,226,134	14,791,866
		その他の活動支出計(8)	54,875,000	35,755,313	19,119,687
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,309,000	△3,425,313	△883,687
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,965,000	△5,498,828	533,828

前期末支払資金残高(12)	70,422,000	70,603,399	△181,399
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,457,000	65,104,571	352,429

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	97,131,801	115,785,030	△18,653,229
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	40,607,949	49,701,991	△9,094,042
		介護報酬収益	40,607,949	49,701,991	△9,094,042
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,157,591	7,685,533	△1,527,942
		介護負担金収益(公費)	739,144	938,873	△199,729
		介護負担金収益(一般)	5,418,447	6,746,660	△1,328,213
		居宅介護支援介護料収益	16,470,960	17,747,560	△1,276,600
		居宅介護支援介護料収益	15,656,070	16,843,960	△1,187,890
		介護予防支援介護料収益	814,890	903,600	△88,710
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	31,668,409	37,362,518	△5,694,109
		事業費収益	28,370,254	33,418,826	△5,048,572
		事業負担金収益（公費）	442,057	547,298	△105,241
		事業負担金収益（一般）	2,856,098	3,396,394	△540,296
		その他の事業収益	2,226,892	3,287,428	△1,060,536
		受託事業収益（公費）	1,713,381	2,111,298	△397,917
		受託事業収益（一般）	187,075	233,250	△46,175
		その他の事業収益	326,436	942,880	△616,444
		サービス活動収益計(1)	97,131,801	115,785,030	△18,653,229
	費用	人件費	89,714,199	113,031,089	△23,316,890
		職員給料	34,158,598	40,157,509	△5,998,911
		職員賞与	11,964,308	13,895,424	△1,931,116
		非常勤職員給与	35,760,488	49,660,645	△13,900,157
		法定福利費	7,830,805	9,317,511	△1,486,706
		事業費	9,362,481	10,075,833	△713,352
		諸謝金	81,240	81,240	0
		旅費交通費	318,020	201,080	116,940
		消耗器具備品費	82,565	296,680	△214,115
		印刷製本費	0	65,456	△65,456
		水道光熱費	262,512	413,775	△151,263
		車輌費	656,330	645,487	10,843
		修繕費	534,014	216,760	317,254
		通信運搬費	1,425,480	1,534,355	△108,875
		業務委託費	1,763,960	2,180,404	△416,444
		手数料	979,753	1,121,494	△141,741
		保険料	456,570	741,740	△285,170
		賃借料	2,622,055	2,376,604	245,451
		租税公課	178,418	193,652	△15,234
		雑費	1,564	7,106	△5,542
		事務費	431,972	907,614	△475,642
		福利厚生費	396,684	762,196	△365,512
		研修研究費	17,000	126,578	△109,578
		渉外費	8,288	8,840	△552
		諸会費	10,000	10,000	0
		減価償却費	72,943	72,943	0
		減価償却費	72,943	72,943	0
		サービス活動費用計(2)	99,581,595	124,087,479	△24,505,884
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,449,794	△8,302,449	5,852,655
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	279,336	436,008	△156,672
		受取利息配当金収益	279,336	436,008	△156,672
		その他のサービス活動外収益	24,000	53,000	△29,000
		雑収益	24,000	53,000	△29,000
		サービス活動外収益計(4)	303,336	489,008	△185,672
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	303,336	489,008	△185,672
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,146,458	△7,813,441	5,666,983

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,486,411	0	2,486,411
		事業区分間繰入金費用	2,486,411	0	2,486,411
		拠点区分間繰入金費用	33,226,134	43,977,040	△10,750,906
		拠点区分間繰入金費用	33,226,134	43,977,040	△10,750,906
		特別費用計(9)	35,712,545	43,977,040	△8,264,495
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△35,712,545	△43,977,040	8,264,495
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△37,859,003	△51,790,481	13,931,478
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		70,856,850	82,665,151	△11,808,301
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		32,997,847	30,874,670	2,123,177
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		32,330,000	40,000,000	△7,670,000
	介護保険等事業積立金取崩額		32,330,000	40,000,000	△7,670,000
	その他の積立金積立額(17)		42,768	17,820	24,948
	固定資産等償却積立金積立額		42,768	17,820	24,948
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		65,285,079	70,856,850	△5,571,771

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,914,685	88,544,807	△12,630,122
事業未収金	14,449,096	17,470,758	△3,021,662
前払金	1,462,604	631,829	830,775
拠点区分間貸付金	60,002,985	70,442,220	△10,439,235
固定資産	106,412,977	138,773,152	△32,360,175
その他の固定資産	106,412,977	138,773,152	△32,360,175
車輌運搬具	18	18	
器具及び備品	180,490	253,433	△72,943
介護保険等事業積立資産	95,889,000	128,219,000	△32,330,000
固定資産等償却積立資産	10,343,469	10,300,701	42,768
資産の部合計	182,327,662	227,317,959	△44,990,297

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	10,810,114	17,941,408	△7,131,294
事業未払金	168,278	295,103	△126,825
未払費用	8,243,826	8,072,347	171,479
拠点区分間借入金	2,398,010	9,573,958	△7,175,948
負債の部合計	10,810,114	17,941,408	△7,131,294
純資産の部			
その他の積立金	106,232,469	138,519,701	△32,287,232
介護保険等事業積立金	95,889,000	128,219,000	△32,330,000
固定資産等償却積立金	10,343,469	10,300,701	42,768
次期繰越活動増減差額	65,285,079	70,856,850	△5,571,771
次期繰越活動増減差額	65,285,079	70,856,850	△5,571,771
（うち当期活動増減差額）	△37,859,003	△51,790,481	13,931,478
純資産の部合計	171,517,548	209,376,551	△37,859,003
負債及び純資産の部合計	182,327,662	227,317,959	△44,990,297

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）

「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,078,150	10,078,132	18
器具及び備品	1,021,840	841,350	180,490
合　　計	11,099,990	10,919,482	180,508

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,449,096	0	14,449,096
前払金	1,462,604	0	1,462,604
合　　計	15,911,700	0	15,911,700

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,563,000	6,457,200	105,800
		市区町村受託金収入（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	6,413,000	6,307,200	105,800
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,413,000	6,307,200	105,800
		貸付事業収入	3,010,000	2,342,000	668,000
		償還金収入	3,010,000	2,342,000	668,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	2,342,000	658,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
		受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
		受取利息配当金収入	2,000	35	1,965
		事業活動収入計(1)	9,575,000	8,799,235	775,765
	支出	人件費支出	4,042,000	4,040,430	1,570
		職員給料支出	2,607,000	2,606,368	632
		職員賞与支出	844,000	843,383	617
		法定福利費支出	591,000	590,679	321
		事業費支出	445,000	242,202	202,798
		旅費交通費支出	63,000	12,480	50,520
		消耗器具備品費支出	88,000	34,175	53,825
		印刷製本費支出	36,000	36,000	0
		通信運搬費支出	232,000	134,547	97,453
		手数料支出	26,000	25,000	1,000
		事務費支出	9,000	756	8,244
		福利厚生費支出	9,000	756	8,244
		貸付事業支出	3,010,000	2,409,000	601,000
		貸付金支出	3,010,000	2,409,000	601,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	2,409,000	591,000
		広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		地域福祉活動助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		事業活動支出計(2)	9,674,000	8,860,088	813,912
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△99,000	△60,853	△38,147
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入	345,000	237,788	107,212
		拠点区分間繰入金収入	345,000	237,788	107,212
		その他の活動収入計(7)	345,000	237,788	107,212
	支出	拠点区分間繰入金支出	245,000	243,926	1,074
		拠点区分間繰入金支出	245,000	243,926	1,074

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
収支		その他の活動支出計(8)	245,000	243,926	1,074
収支		その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)	100,000	△6,138	106,138
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)	1,000	△66,991	67,991

前期末支払資金残高(12)	3,861,000	3,908,875	△47,875
当期末支払資金残高(11)＋(12)	3,862,000	3,841,884	20,116

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,457,200	6,638,950	△181,750
		市区町村受託金収益（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	6,307,200	6,488,950	△181,750
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,307,200	6,488,950	△181,750
		サービス活動収益計(1)	6,457,200	6,638,950	△181,750
	費用	人件費	4,040,430	3,834,409	206,021
		職員給料	2,606,368	2,478,315	128,053
		職員賞与	843,383	827,639	15,744
		法定福利費	590,679	528,455	62,224
		事業費	242,202	382,045	△139,843
		旅費交通費	12,480	101,840	△89,360
		消耗器具備品費	34,175	57,832	△23,657
		印刷製本費	36,000	36,100	△100
		通信運搬費	134,547	160,733	△26,186
		手数料	25,000	25,540	△540
		事務費	756	6,756	△6,000
		福利厚生費	756	1,756	△1,000
		研修研究費	0	5,000	△5,000
		助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		サービス活動費用計(2)	6,451,088	6,390,910	60,178
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,112	248,040	△241,928
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35	36	△1
		受取利息配当金収益	35	36	△1
		サービス活動外収益計(4)	35	36	△1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35	36	△1
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,147	248,076	△241,929
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	237,788	0	237,788
		拠点区分間繰入金収益	237,788	0	237,788
		特別収益計(8)	237,788	0	237,788
	費用	拠点区分間繰入金費用	243,926	248,066	△4,140
		拠点区分間繰入金費用	243,926	248,066	△4,140
		特別費用計(9)	243,926	248,066	△4,140
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,138	△248,066	241,928
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			9	10	△1
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		201,675	201,665	10
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		201,684	201,675	9
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		201,684	201,675	9

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,877,884	4,109,094	△231,210
現金預金	3,841,884	3,908,875	△66,991
拠点区分間貸付金	36,000	200,219	△164,219
固定資産	10,359,800	10,292,800	67,000
その他の固定資産	10,359,800	10,292,800	67,000
福山市生活福祉資金貸付金	8,104,800	8,037,800	67,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,255,000	2,255,000	
資産の部合計	14,237,684	14,401,894	△164,210

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	36,000	200,219	△164,219
事業未払金	36,000	100,744	△64,744
未払費用		99,475	△99,475
固定負債	14,000,000	14,000,000	
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	
負債の部合計	14,036,000	14,200,219	△164,219
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	201,684	201,675	9
次期繰越活動増減差額	201,684	201,675	9
（うち当期活動増減差額）	9	10	△1
純資産の部合計	201,684	201,675	9
負債及び純資産の部合計	14,237,684	14,401,894	△164,210

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」「民生福祉資金貸付事務事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	67,858,000	67,858,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	67,858,000	67,858,000	0
		総合相談支援事業受託金収入	67,858,000	67,858,000	0
		事業活動収入計(1)	67,858,000	67,858,000	0
	支出	人件費支出	72,143,000	71,295,558	847,442
		職員給料支出	21,791,000	21,525,533	265,467
		職員賞与支出	7,359,000	7,114,919	244,081
		非常勤職員給与支出	1,834,000	1,833,600	400
		派遣職員費支出	36,003,000	35,904,887	98,113
		法定福利費支出	5,156,000	4,916,619	239,381
		事業費支出	4,402,000	4,157,500	244,500
		諸謝金支出	324,000	257,000	67,000
		旅費交通費支出	538,000	726,300	△188,300
		消耗器具備品費支出	445,000	276,135	168,865
		印刷製本費支出	75,000	0	75,000
		車輌費支出	368,000	384,443	△16,443
		通信運搬費支出	1,086,000	1,203,969	△117,969
		業務委託費支出	585,000	405,324	179,676
		手数料支出	68,000	94,955	△26,955
		保険料支出	180,000	176,230	3,770
		賃借料支出	701,000	601,344	99,656
		租税公課支出	32,000	31,800	200
		事務費支出	173,000	122,392	50,608
		福利厚生費支出	63,000	19,392	43,608
		職員被服費支出	10,000	0	10,000
		研修研究費支出	90,000	98,000	△8,000
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000
		事業活動支出計(2)	76,718,000	75,575,450	1,142,550
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,860,000	△7,717,450	△1,142,550
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,722,000	9,579,400	1,142,600
		拠点区分間繰入金収入	10,722,000	9,579,400	1,142,600
		その他の活動収入計(7)	10,722,000	9,579,400	1,142,600
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,862,000	1,861,950	50
		拠点区分間繰入金支出	1,862,000	1,861,950	50
		その他の活動支出計(8)	1,862,000	1,861,950	50
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,860,000	7,717,450	1,142,550
	予備費支出(10)		0 0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	67,858,000	67,858,000	0
		市区町村受託金収益（公費）	67,858,000	67,858,000	0
		総合相談支援事業受託金収益	67,858,000	67,858,000	0
		サービス活動収益計(1)	67,858,000	67,858,000	0
	費用	人件費	71,295,558	66,737,000	4,558,558
		職員給料	21,525,533	17,358,212	4,167,321
		職員賞与	7,114,919	5,816,249	1,298,670
		非常勤職員給与	1,833,600	4,188,893	△2,355,293
		派遣職員費	35,904,887	35,246,966	657,921
		法定福利費	4,916,619	4,126,680	789,939
		事業費	4,157,500	3,886,473	271,027
		諸謝金	257,000	364,500	△107,500
		旅費交通費	726,300	444,140	282,160
		消耗器具備品費	276,135	290,610	△14,475
		印刷製本費	0	114,016	△114,016
		車輌費	384,443	347,349	37,094
		修繕費	0	16,200	△16,200
		通信運搬費	1,203,969	1,056,833	147,136
		業務委託費	405,324	306,288	99,036
		手数料	94,955	56,097	38,858
		保険料	176,230	279,260	△103,030
		賃借料	601,344	584,880	16,464
		租税公課	31,800	26,300	5,500
		事務費	122,392	74,807	47,585
		福利厚生費	19,392	22,116	△2,724
		職員被服費	0	24,191	△24,191
		研修研究費	98,000	23,500	74,500
		諸会費	5,000	5,000	0
		サービス活動費用計(2)	75,575,450	70,698,280	4,877,170
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,717,450	△2,840,280	△4,877,170
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,717,450	△2,840,280	△4,877,170
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,579,400	4,254,920	5,324,480
		拠点区分間繰入金収益	9,579,400	4,254,920	5,324,480
		特別収益計(8)	9,579,400	4,254,920	5,324,480
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,861,950	1,414,640	447,310
		拠点区分間繰入金費用	1,861,950	1,414,640	447,310
		特別費用計(9)	1,861,950	1,414,640	447,310
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,717,450	2,840,280	4,877,170
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,908,224	3,569,622	338,602	流動負債	3,908,224	3,569,622	338,602
前払金	50,544		50,544	事業未払金	315,436	2,690,063	△2,374,627
拠点区分間貸付金	3,857,680	3,569,622	288,058	未払費用	3,592,788	879,559	2,713,229
				負債の部合計	3,908,224	3,569,622	338,602
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	3,908,224	3,569,622	338,602	負債及び純資産の部合計	3,908,224	3,569,622	338,602

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払金	50,544	0	50,544
合　　計	50,544	0	50,544

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,255,000	15,254,401	599
		都道府県社協受託金収入（一般）	15,255,000	15,254,401	599
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	15,255,000	15,254,401	599
		事業収入	2,903,000	3,124,500	△221,500
		利用料収入	2,903,000	3,124,500	△221,500
		事業活動収入計(1)	18,158,000	18,378,901	△220,901
	支出	人件費支出	15,424,000	15,403,072	20,928
		職員給料支出	4,638,000	5,123,383	△485,383
		職員賞与支出	1,592,000	1,586,780	5,220
		非常勤職員給与支出	7,849,000	7,496,177	352,823
		法定福利費支出	1,345,000	1,196,732	148,268
		事業費支出	2,387,000	2,210,101	176,899
		諸謝金支出	40,000	20,000	20,000
		旅費交通費支出	160,000	56,820	103,180
		消耗器具備品費支出	629,000	602,030	26,970
		車輌費支出	141,000	127,413	13,587
		通信運搬費支出	198,000	192,510	5,490
		業務委託費支出	415,000	481,896	△66,896
		手数料支出	45,000	33,945	11,055
		保険料支出	37,000	37,428	△428
		賃借料支出	682,000	618,459	63,541
		租税公課支出	40,000	39,600	400
		事務費支出	610,000	316,636	293,364
		福利厚生費支出	580,000	310,636	269,364
		研修研究費支出	30,000	6,000	24,000
		事業活動支出計(2)	18,421,000	17,929,809	491,191
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△263,000	449,092	△712,092
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	713,000	0	713,000
		拠点区分間繰入金収入	713,000	0	713,000
		その他の活動収入計(7)	713,000	0	713,000
	支出	積立資産支出	20,000	19,372	628
		固定資産等償却積立資産支出	20,000	19,372	628
		拠点区分間繰入金支出	430,000	429,720	280
		拠点区分間繰入金支出	430,000	429,720	280
		その他の活動支出計(8)	450,000	449,092	908
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		263,000	△449,092	712,092
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	15,254,401	13,096,407	2,157,994
		都道府県社協受託金収益（一般）	15,254,401	13,096,407	2,157,994
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	15,254,401	13,096,407	2,157,994
		事業収益	3,124,500	3,070,500	54,000
		利用料収益	3,124,500	3,070,500	54,000
		サービス活動収益計(1)	18,378,901	16,166,907	2,211,994
	費用	人件費	15,403,072	17,348,638	△1,945,566
		職員給料	5,123,383	6,459,392	△1,336,009
		職員賞与	1,586,780	2,494,861	△908,081
		非常勤職員給与	7,496,177	6,826,148	670,029
		法定福利費	1,196,732	1,568,237	△371,505
		事業費	2,210,101	2,726,494	△516,393
		諸謝金	20,000	98,000	△78,000
		旅費交通費	56,820	91,100	△34,280
		消耗器具備品費	602,030	112,572	489,458
		車輌費	127,413	115,444	11,969
		通信運搬費	192,510	146,533	45,977
		業務委託費	481,896	1,409,076	△927,180
		手数料	33,945	33,789	156
		保険料	37,428	56,900	△19,472
		賃借料	618,459	628,380	△9,921
		租税公課	39,600	34,700	4,900
		事務費	316,636	290,688	25,948
		福利厚生費	310,636	285,688	24,948
		研修研究費	6,000	5,000	1,000
		減価償却費	19,372	19,372	0
		減価償却費	19,372	19,372	0
		サービス活動費用計(2)	17,949,181	20,385,192	△2,436,011
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	429,720	△4,218,285	4,648,005
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	429,720	△4,218,285	4,648,005
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	3,116,501	△3,116,501
		拠点区分間繰入金収益	0	3,116,501	△3,116,501
		特別収益計(8)	0	3,116,501	△3,116,501
	費用	拠点区分間繰入金費用	429,720	701,040	△271,320
		拠点区分間繰入金費用	429,720	701,040	△271,320
		特別費用計(9)	429,720	701,040	△271,320
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△429,720	2,415,461	△2,845,181
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△1,802,824	1,802,824
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	95,043	1,917,239	△1,822,196
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,043	114,415	△19,372
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	19,372	19,372	0
		固定資産等償却積立金積立額	19,372	19,372	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	75,671	95,043	△19,372

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	481,538	1,190,329	△708,791
拠点区分間貸付金	481,538	1,190,329	△708,791
固定資産	368,078	368,078	
その他の固定資産	368,078	368,078	
器具及び備品	287,362	306,734	△19,372
固定資産等償却積立資産	80,716	61,344	19,372
資産の部合計	849,616	1,558,407	△708,791

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	481,538	1,190,329	△708,791
事業未払金	96,263	636,418	△540,155
未払費用	385,275	553,911	△168,636
固定負債	211,691	211,691	
長期預り金	211,691	211,691	
負債の部合計	693,229	1,402,020	△708,791

純資産の部	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	80,716	61,344	19,372
固定資産等償却積立金	80,716	61,344	19,372
次期繰越活動増減差額	75,671	95,043	△19,372
次期繰越活動増減差額	75,671	95,043	△19,372
（うち当期活動増減差額）		△1,802,824	1,802,824
純資産の部合計	156,387	156,387	
負債及び純資産の部合計	849,616	1,558,407	△708,791

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	387,450	100,088	287,362
合　　計	387,450	100,088	287,362

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,213,000	23,213,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	23,213,000	23,213,000	0
		権利擁護事業受託金収入	23,213,000	23,213,000	0
		事業収入	2,620,000	3,765,000	△1,145,000
		参加費収入	100,000	55,000	45,000
		利用料収入	2,520,000	3,710,000	△1,190,000
		その他の収入	0	45,994	△45,994
		雑収入	0	45,994	△45,994
		雑収入	0	45,994	△45,994
		事業活動収入計(1)	25,833,000	27,023,994	△1,190,994
	支出	人件費支出	25,988,000	24,694,014	1,293,986
		職員給料支出	12,823,000	12,299,794	523,206
		職員賞与支出	4,366,000	4,297,062	68,938
		非常勤職員給与支出	5,711,000	5,118,888	592,112
		法定福利費支出	3,088,000	2,978,270	109,730
		事業費支出	4,367,000	3,700,840	666,160
		諸謝金支出	1,428,000	1,092,500	335,500
		旅費交通費支出	117,000	235,660	△118,660
		消耗器具備品費支出	300,000	256,124	43,876
		印刷製本費支出	52,000	16,200	35,800
		車輌費支出	48,000	3,410	44,590
		通信運搬費支出	148,000	180,670	△32,670
		会議費支出	3,000	0	3,000
		手数料支出	60,000	68,447	△8,447
		保険料支出	144,000	85,500	58,500
		租税公課支出	2,067,000	1,762,329	304,671
		事務費支出	100,000	74,971	25,029
		福利厚生費支出	41,000	20,224	20,776
		研修研究費支出	27,000	15,640	11,360
		渉外費支出	20,000	19,107	893
		諸会費支出	12,000	20,000	△8,000
		事業活動支出計(2)	30,455,000	28,469,825	1,985,175
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,622,000	△1,445,831	△3,176,169
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による	収入	事業区分間繰入金収入	5,663,000	2,486,411	3,176,589
		事業区分間繰入金収入	5,663,000	2,486,411	3,176,589
		その他の活動収入計(7)	5,663,000	2,486,411	3,176,589
	支出	事業区分間繰入金支出	1,041,000	1,040,580	420
		事業区分間繰入金支出	1,041,000	1,040,580	420

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
収支		その他の活動支出計(8)	1,041,000	1,040,580	420
収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	4,622,000	1,445,831	3,176,169
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	0	0	0

		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,213,000	23,157,000	56,000
		市区町村受託金収益（公費）	23,213,000	23,157,000	56,000
		権利擁護事業受託金収益	23,213,000	23,157,000	56,000
		事業収益	3,765,000	3,247,500	517,500
		参加費収益	55,000	62,500	△7,500
		利用料収益	3,710,000	3,185,000	525,000
		サービス活動収益計(1)	26,978,000	26,404,500	573,500
	費用	人件費	24,694,014	22,114,014	2,580,000
		職員給料	12,299,794	10,879,955	1,419,839
		職員賞与	4,297,062	3,168,731	1,128,331
		非常勤職員給与	5,118,888	5,398,042	△279,154
		法定福利費	2,978,270	2,667,286	310,984
		事業費	3,700,840	3,808,675	△107,835
		諸謝金	1,092,500	1,081,000	11,500
		旅費交通費	235,660	94,640	141,020
		消耗器具備品費	256,124	349,784	△93,660
		印刷製本費	16,200	202,200	△186,000
		車輌費	3,410	1,000	2,410
		通信運搬費	180,670	246,035	△65,365
		手数料	68,447	69,993	△1,546
		保険料	85,500	82,220	3,280
		租税公課	1,762,329	1,681,803	80,526
		事務費	74,971	31,360	43,611
		福利厚生費	20,224	19,360	864
		研修研究費	15,640	0	15,640
		渉外費	19,107	0	19,107
		諸会費	20,000	12,000	8,000
		サービス活動費用計(2)	28,469,825	25,954,049	2,515,776
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,491,825	450,451	△1,942,276
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	45,994	40,000	5,994
		雑収益	45,994	40,000	5,994
		サービス活動外収益計(4)	45,994	40,000	5,994
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	45,994	40,000	5,994
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,445,831	490,451	△1,936,282
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,486,411	239,929	2,246,482
		事業区分間繰入金収益	2,486,411	239,929	2,246,482
		特別収益計(8)	2,486,411	239,929	2,246,482
	費用	事業区分間繰入金費用	1,040,580	730,380	310,200
		事業区分間繰入金費用	1,040,580	730,380	310,200
		特別費用計(9)	1,040,580	730,380	310,200
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,445,831	△490,451	1,936,282
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,217,237	831,405	385,832	流動負債	1,217,237	831,405	385,832
立替金	9,310		9,310	事業未払金	285,231	105,289	179,942
事業区分間貸付金	1,207,927	831,405	376,522	未払費用	932,006	726,116	205,890
				負債の部合計	1,217,237	831,405	385,832
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	1,217,237	831,405	385,832	負債及び純資産の部合計	1,217,237	831,405	385,832

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	9,310	0	9,310
合　　計	9,310	0	9,310

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,468,000	10,465,200	2,800
		市区町村受託金収入（公費）	10,468,000	10,465,200	2,800
		すこやかセンター事業受託金収入	10,468,000	10,465,200	2,800
		事業活動収入計(1)	10,468,000	10,465,200	2,800
	支出	人件費支出	9,133,000	9,133,000	0
		職員給料支出	5,937,000	6,087,683	△150,683
		職員賞与支出	1,788,000	1,779,990	8,010
		法定福利費支出	1,408,000	1,265,327	142,673
		事業費支出	851,000	849,408	1,592
		旅費交通費支出	25,000	12,480	12,520
		消耗器具備品費支出	20,000	31,490	△11,490
		手数料支出	10,000	10,238	△238
		租税公課支出	796,000	795,200	800
		事務費支出	4,000	3,512	488
		福利厚生費支出	4,000	3,512	488
		事業活動支出計(2)	9,988,000	9,985,920	2,080
		事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)	480,000	479,280	720
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	480,000	479,280	720
		事業区分間繰入金支出	480,000	479,280	720
		その他の活動支出計(8)	480,000	479,280	720
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)	△480,000	△479,280	△720
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)	0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200	10,465,200	0
		市区町村受託金収益（公費）	10,465,200	10,465,200	0
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200	10,465,200	0
		サービス活動収益計(1)	10,465,200	10,465,200	0
	費用	人件費	9,133,000	9,139,000	△6,000
		職員給料	6,087,683	6,062,013	25,670
		職員賞与	1,779,990	1,741,881	38,109
		法定福利費	1,265,327	1,335,106	△69,779
		事業費	849,408	848,448	960
		旅費交通費	12,480	24,960	△12,480
		消耗器具備品費	31,490	17,748	13,742
		手数料	10,238	10,540	△302
		租税公課	795,200	795,200	0
		事務費	3,512	3,512	0
		福利厚生費	3,512	3,512	0
		サービス活動費用計(2)	9,985,920	9,990,960	△5,040
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		479,280	474,240	5,040
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			479,280	474,240	5,040
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	479,280	474,240	5,040
		事業区分間繰入金費用	479,280	474,240	5,040
		特別費用計(9)	479,280	474,240	5,040
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△479,280	△474,240	△5,040
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	872,100	872,100		流動負債	872,100	872,100	
事業未収金	872,100	872,100		事業未払金	42,156	26,134	16,022
				未払費用	146,134	168,230	△22,096
				事業区分間借入金	683,810	677,736	6,074
				負債の部合計	872,100	872,100	
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	872,100	872,100		負債及び純資産の部合計	872,100	872,100	

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	872,100	0	872,100
合　　計	872,100	0	872,100

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	32,760,000	32,168,500	591,500
		その他の事業収入	32,760,000	32,168,500	591,500
		受託事業収入（公費）	32,760,000	32,168,500	591,500
		事業活動収入計(1)	32,760,000	32,168,500	591,500
	支出	人件費支出	28,720,000	27,420,645	1,299,355
		職員給料支出	7,886,000	7,683,159	202,841
		職員賞与支出	2,471,000	2,466,283	4,717
		非常勤職員給与支出	16,316,000	15,323,600	992,400
		法定福利費支出	2,047,000	1,947,603	99,397
		事業費支出	4,100,000	3,300,085	799,915
		旅費交通費支出	550,000	369,170	180,830
		消耗器具備品費支出	85,000	126,360	△41,360
		水道光熱費支出	96,000	146,244	△50,244
		車輌費支出	56,000	58,052	△2,052
		修繕費支出	50,000	0	50,000
		通信運搬費支出	125,000	162,967	△37,967
		手数料支出	87,000	26,580	60,420
		保険料支出	39,000	23,100	15,900
		賃借料支出	382,000	381,071	929
		租税公課支出	2,630,000	2,006,541	623,459
		事務費支出	525,000	503,172	21,828
		福利厚生費支出	143,000	141,696	1,304
		研修研究費支出	382,000	361,476	20,524
		事業活動支出計(2)	33,345,000	31,223,902	2,121,098
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△585,000	944,598	△1,529,598
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,151,000	0	1,151,000
		事業区分間繰入金収入	1,151,000	0	1,151,000
		その他の活動収入計(7)	1,151,000	0	1,151,000
	支出	事業区分間繰入金支出	566,000	565,680	320
		事業区分間繰入金支出	566,000	565,680	320
		その他の活動支出計(8)	566,000	565,680	320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		585,000	△565,680	1,150,680
予備費支出(10)			0		
			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	378,918	△378,918

前期末支払資金残高(12)	0	415,195	△415,195
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	794,113	△794,113

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	32,168,500	33,746,352	△1,577,852
		その他の事業収益	32,168,500	33,746,352	△1,577,852
		受託事業収益（公費）	32,168,500	33,746,352	△1,577,852
		サービス活動収益計(1)	32,168,500	33,746,352	△1,577,852
	費用	人件費	27,420,645	28,831,114	△1,410,469
		職員給料	7,683,159	10,899,386	△3,216,227
		職員賞与	2,466,283	3,622,932	△1,156,649
		非常勤職員給与	15,323,600	12,030,000	3,293,600
		法定福利費	1,947,603	2,278,796	△331,193
		事業費	3,300,085	3,354,751	△54,666
		旅費交通費	369,170	248,000	121,170
		消耗器具備品費	126,360	30,240	96,120
		水道光熱費	146,244	98,757	47,487
		車輌費	58,052	58,059	△7
		修繕費	0	71,280	△71,280
		通信運搬費	162,967	128,646	34,321
		手数料	26,580	58,484	△31,904
		保険料	23,100	38,840	△15,740
		賃借料	381,071	376,071	5,000
		租税公課	2,006,541	2,246,374	△239,833
		事務費	503,172	211,812	291,360
		福利厚生費	141,696	21,252	120,444
		研修研究費	361,476	190,560	170,916
		サービス活動費用計(2)	31,223,902	32,397,677	△1,173,775
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	944,598	1,348,675	△404,077
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	944,598	1,348,675	△404,077
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	565,680	933,480	△367,800
		事業区分間繰入金費用	565,680	933,480	△367,800
		特別費用計(9)	565,680	933,480	△367,800
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△565,680	△933,480	367,800
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	378,918	415,195	△36,277
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	415,195	0	415,195
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	794,113	415,195	378,918
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	794,113	415,195	378,918

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,457,651	3,238,957	218,694	流動負債	2,663,538	2,823,762	△160,224
事業未収金	3,302,000	3,081,000	221,000	事業未払金	15,941	30,264	△14,323
前払金	155,651	157,957	△2,306	未払費用	279,931	641,509	△361,578
				事業区分間借入金	2,367,666	2,151,989	215,677
				負債の部合計	2,663,538	2,823,762	△160,224
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	794,113	415,195	378,918
				次期繰越活動増減差額	794,113	415,195	378,918
				（うち当期活動増減差額）	378,918	415,195	△36,277
				純資産の部合計	794,113	415,195	378,918
資産の部合計	3,457,651	3,238,957	218,694	負債及び純資産の部合計	3,457,651	3,238,957	218,694

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,302,000	0	3,302,000
前払金	155,651	0	155,651
合　　計	3,457,651	0	3,457,651

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
		賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
		受取利息配当金収入	3,000	791	2,209
		受取利息配当金収入	3,000	791	2,209
		事業活動収入計(1)	2,405,000	2,402,291	2,709
	支出	事業費支出	549,000	547,326	1,674
		手数料支出	3,000	2,376	624
		保険料支出	16,000	15,350	650
		賃借料支出	130,000	129,600	400
		租税公課支出	400,000	400,000	0
		事業活動支出計(2)	549,000	547,326	1,674
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		1,856,000	1,854,965	1,035
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	284,000	283,553	447
		固定資産等償却積立資産支出	284,000	283,553	447
		事業区分間繰入金支出	1,572,000	1,571,412	588
		事業区分間繰入金支出	1,572,000	1,571,412	588
		その他の活動支出計(8)	1,856,000	1,854,965	1,035
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		△1,856,000	△1,854,965	△1,035
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0
	費用	事業費	547,326	651,000	△103,674
		手数料	2,376	116,452	△114,076
		保険料	15,350	15,350	0
		賃借料	129,600	129,600	0
		租税公課	400,000	389,598	10,402
		減価償却費	283,553	283,553	0
		減価償却費	283,553	283,553	0
		サービス活動費用計(2)	830,879	934,553	△103,674
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,570,621	1,466,947	103,674
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	791	1,886	△1,095
		受取利息配当金収益	791	1,886	△1,095
		サービス活動外収益計(4)	791	1,886	△1,095
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	791	1,886	△1,095
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,571,412	1,468,833	102,579
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,571,412	1,468,833	102,579
		事業区分間繰入金費用	1,571,412	1,468,833	102,579
		特別費用計(9)	1,571,412	1,468,833	102,579
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,571,412	△1,468,833	△102,579
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,425,928	4,709,481	△283,553
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,425,928	4,709,481	△283,553
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	283,553	283,553	0
		その他積立金積立額	283,553	283,553	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,142,375	4,425,928	△283,553

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2019年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	379,500	363,848	15,652
現金預金	368,700	353,048	15,652
前払金	10,800	10,800	
固定資産	12,380,972	12,380,972	
その他の固定資産	12,380,972	12,380,972	
建物	4,038,623	4,291,037	△252,414
建物付属設備	103,752	134,891	△31,139
固定資産等償却積立資産	8,238,597	7,955,044	283,553
資産の部合計	12,760,472	12,744,820	15,652

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	379,500	363,848	15,652
前受金	200,000	200,000	
事業区分間借入金	179,500	163,848	15,652
負債の部合計	379,500	363,848	15,652

純資産の部	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	8,238,597	7,955,044	283,553
固定資産等償却積立金	8,238,597	7,955,044	283,553
次期繰越活動増減差額	4,142,375	4,425,928	△283,553
次期繰越活動増減差額	4,142,375	4,425,928	△283,553
純資産の部合計	12,380,972	12,380,972	
負債及び純資産の部合計	12,760,472	12,744,820	15,652

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,450,000	11,411,377	4,038,623
建物付属設備	1,547,185	1,443,433	103,752
合　　計	16,997,185	12,854,810	4,142,375

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払金	10,800	0	10,800
合　　計	10,800	0	10,800

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監 査 報 告 書

2019年（令和元年）5月17日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長　　橋　本　哲　之　　様

監事　　渡　壁　洋之助　　㊞

監事　　金　浦　東　祐　　㊞

私たち監事は、2018年（平成30年）4月1日から2019年（平成31年）3月31日までの2018年度（平成30年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　　上

２０１８年度（平成３０年度）一般会計収支決算書

附　属　明　細　書

＜法人全体＞

・借入金明細書（別紙３(①)）　Ｐ　１

・寄附金収益明細書（別紙３(②)）　Ｐ　２

・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）　Ｐ　３

・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）　Ｐ　４

・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑤)）　Ｐ　５

・基本金明細書（別紙３(⑥)）　Ｐ　６

＜拠点区分＞

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）　Ｐ　７～Ｐ１５

・引当金明細書（別紙３(⑨)）　Ｐ１６

・各拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）　Ｐ１７～Ｐ３８

・各拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）　Ｐ３９～Ｐ５８

・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）　Ｐ５９～Ｐ６６

・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）　Ｐ６７

借 入 金 明 細 書

自　2018年 4月 1日

至　2019年 3月31日

別紙３（①）
（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ （うち1年以内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金		一般会計	0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	5,000,000 (0)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金貸付原資			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	9,000,000 (0)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金貸付原資			0
	計		14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合　計			14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他	経常	1,505	25,968,981		8,740,780	7,423,712	8,395,750	1,408,739
法人の役職員		32	283,200		150,000	133,200		
取引業者		9	129,600			129,600		
区分小計		1,546	26,381,781		8,890,780	7,686,512	8,395,750	1,408,739
	運営							
区分小計								
	施設							
区分小計								
	償還							
区分小計								
	固定							
区分小計								
合　　計		1,546	26,381,781		8,890,780	7,686,512	8,395,750	1,408,739

補 助 金 事 業 等 収 益 明 細 書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

社会福祉法人名　福山市社会福祉協議会

別紙３（③）
（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業	社会貢献活動事業
4月分市社協運営費補助金	経常経費事業			5,793,000		5,793,000				
共同募金助成金障がいのある人に対する理解				200,000			200,000			
共同募金助成金　地域のつながり事業				2,500,000				2,500,000		
共同募金助成金　居場所づくり事業				500,000				500,000		
共同募金助成金　ささえあいサミットの拡充				300,000				300,000		
共同募金助成金　福祉介護に対する理解促進				500,000						500,000
共同募金助成金　被災者生活ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾈｯﾄ				50,000						50,000
第1回福山市日赤・共募事務事業補助金				350,000		350,000				
5月分市社協運営費補助金				5,793,000		5,793,000				
第2回福山市日赤・共募事務事業補助金				350,000		350,000				
6月分市社協運営費補助金				17,814,000		17,814,000				
広島県豪雨災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動費				1,000,000					1,000,000	
広島県豪雨災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動費				1,000,000					1,000,000	
7月分市社協運営費補助金				5,793,000		5,793,000				
第3回福山市日赤・共募事務事業補助金				326,000		326,000				
8月分市社協運営費補助金				5,793,000		5,793,000				
第4回福山市日赤・共募事務事業補助金				700,000		700,000				
県社協ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動保険市町事務費補助金				55,976					55,976	
9月分市社協運営費補助金				5,793,000		5,793,000				
共同募金助成金　一般募金配分金				8,496,524				8,496,524		
共同募金助成金　歳末たすけあい配分金				266,645				266,645		
県社協福祉介護人材確保事業補助金				163,000						163,000
広島県豪雨災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動費				1,000,000					1,000,000	
10月分市社協運営費補助金収入				9,800,000		9,800,000				
県社協地域人材確保推進体制整備助成金				2,422,000						2,422,000
第5回福山市日赤・共募事務事業補助金				350,000		350,000				
11月分市社協運営費補助金				9,800,000		9,800,000				
福山市ふれあい福祉まつり補助金				2,000,000			2,000,000			
第6回福山市日赤・共募事務事業補助金				350,000		350,000				
社協型活動総合推進事業補助金				290,000				290,000		
12月分市社協運営費補助金				9,800,000		9,800,000				
広島県豪雨災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動費				1,260,000					1,260,000	
広島県豪雨災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動費				1,000,000					1,000,000	
1月分市社協運営費補助金				6,273,668		6,273,668				
第7回福山市日赤・共募事務事業補助金				574,000		574,000				
2月分市社協運営費補助金				6,273,666		6,273,666				
3月分市社協運営費補助金				6,273,666		6,273,666				
県社協被災者生活ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾈｯﾄ活動助成金				600,000						600,000
県社協被災者生活ｻﾎﾟｰﾄVoｾﾝﾀｰ運営支援金				470,000						470,000
福山市ふれあい福祉まつり補助金戻出				-412,000			-412,000			
区分小計				121,662,145		98,000,000	1,788,000	12,353,169	5,315,976	4,205,000
合　計				121,662,145		98,000,000	1,788,000	12,353,169	5,315,976	4,205,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

別紙３（④）

１）事業区分間繰入金明細書　（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
権利擁護支援センター事業	退職積立事業	運用収入	1,040,580	退職積立金
すこやかセンター事業	退職積立事業	運用収入	479,280	退職積立金
要介護認定調査事業	退職積立事業	運用収入	565,680	退職積立金
不動産貸付事業	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	運用収入	1,571,412	福祉教育推進事業費
居宅介護等事業 訪問介護事業	権利擁護支援センター事業	介護保険収入	2,486,411	事業費充当

２）拠点区分間繰入金明細書　（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	5,921,580	退職積立金
地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	669,120	退職積立金
地域福祉推進事業	退職積立事業	運用収入	428,160	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	429,720	退職積立金
生活福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	退職積立事業	運用収入	243,900	退職積立金
障がい者支援センター事業	退職積立事業	運用収入	1,861,950	退職積立金
老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	退職積立事業	運用収入	253,320	退職積立金
障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	816,480	退職積立金
居宅介護等事業 訪問介護事業	退職積立事業	介護保険収入	2,375,880	退職積立金
居宅介護等事業 居宅介護支援事業	退職積立事業	介護保険収入	1,013,280	退職積立金
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 民生委員事業	運用収入	1,440,000	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 社会福祉大会事業	運用収入	4,029,117	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 活動計画推進事業	運用収入	432,719	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	運用収入	3,909,757	事業費充当
生活福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	法人運営事業 事務局運営事業	運用収入	26	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	運用収入	1,588,078	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地域福祉推進事業	運用収入	1,536,788	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	運用収入	5,850,774	事業費充当
居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	介護保険収入	29,836,974	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	運用収入	1,390,413	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	生活福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	運用収入	237,788	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	障がい者支援センター事業	運用収入	9,579,400	事業費充当

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2019年 3月31日現在

別紙３（⑤）

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	権利擁護支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,207,927	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	すこやかセンター事業	683,810	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	要介護認定調査事業	2,367,666	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	不動産貸付事業	179,500	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	771,397	事業区分間借入・貸付
	小　計		5,210,300	
長期				
	小　計			
	合　計		5,210,300	

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,009,470	拠点区分間貸付・借入
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	716,350	拠点区分間貸付・借入
	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	法人運営事業 事務局運営事業	412,000	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	420,150	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 活動計画推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	38,580	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 地域福祉推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	147,479	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	5,289,860	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	331,261	拠点区分間貸付・借入
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	194,459	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	1,916,815	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 子どもの健全育成支援事業	882,260	拠点区分間貸付・借入
	社会貢献活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,321,079	拠点区分間貸付・借入
	老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,909,331	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	19,569,635	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	15,365,726	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 移動支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,934,084	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 同行援護事業	法人運営事業 事務局運営事業	321,238	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	269,834	拠点区分間貸付・借入
	居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	60,002,985	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	居宅介護等事業 居宅介護支援等事業	2,398,010	拠点区分間貸付・借入
	福祉資金貸付事業 生活福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	36,000	拠点区分間貸付・借入
	障がい者支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,857,680	拠点区分間貸付・借入
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	481,538	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,530,623	拠点区分間貸付・借入
	小　計		128,356,447	
長期				
	小　計			
	合　計		128,356,447	

基 本 金 明 細 書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　　計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
	前 年 度 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当 期 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

拠点区分　　法人運営事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土 地（固）	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0	
建 物（固）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0	
車輌運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,286,776	0	2,286,780	0	
器具備品	1,236,709	0	0	0	655,241	0	0	0	581,468	0	8,766,694	0	9,348,162	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	19,486,714	0	0	0	655,241	0	0	0	18,831,473	0	14,493,469	0	33,324,942	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権 利（固）	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産計	19,949,114	0	0	0	655,241	0	0	0	19,293,873	0	14,493,469	0	33,787,342	0	
基本財産及びその他の固定資産計	19,949,114	0	0	0	655,241	0	0	0	19,293,873	0	14,493,469	0	33,787,342	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	19,949,114	0	0	0	655,241	0	0	0	19,293,873	0	14,493,469	0	33,787,342	0	

拠点区分　　福祉活動推進事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	94,300	0	0	0	27,600	0	0	0	66,700	0	71,300	0	138,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	94,300	0	0	0	27,600	0	0	0	66,700	0	71,300	0	138,000	0	
その他の固定資産計	94,300	0	0	0	27,600	0	0	0	66,700	0	71,300	0	138,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	94,300	0	0	0	27,600	0	0	0	66,700	0	71,300	0	138,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	94,300	0	0	0	27,600	0	0	0	66,700	0	71,300	0	138,000	0	

拠点区分　　地区社協推進事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	732,991	0	0	0	133,518	0	0	0	599,473	0	629,867	0	1,229,340	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	732,991	0	0	0	133,518	0	0	0	599,473	0	629,867	0	1,229,340	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	113,256	0	0	0	30,888	0	0	0	82,368	0	72,072	0	154,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	113,256	0	0	0	30,888	0	0	0	82,368	0	72,072	0	154,440	0	
その他の固定資産計	846,247	0	0	0	164,406	0	0	0	681,841	0	701,939	0	1,383,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	846,247	0	0	0	164,406	0	0	0	681,841	0	701,939	0	1,383,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	846,247	0	0	0	164,406	0	0	0	681,841	0	701,939	0	1,383,780	0	

拠点区分　　ボランティアセンター運営事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1,533,492	0	2,241,720	0	698,437	0	0	0	3,076,775	0	4,104,643	1,908,787	7,181,418	1,908,787	
器具備品	596,710	0	376,812	0	278,901	0	0	0	694,621	0	3,021,272	0	3,715,893	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,130,202	0	2,618,532	0	977,338	0	0	0	3,771,396	0	7,125,915	1,908,787	10,897,311	1,908,787	
その他の固定資産計	2,130,202	0	2,618,532	0	977,338	0	0	0	3,771,396	0	7,125,915	1,908,787	10,897,311	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	2,130,202	0	2,618,532	0	977,338	0	0	0	3,771,396	0	7,125,915	1,908,787	10,897,311	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	2,130,202	0	2,618,532	0	977,338	0	0	0	3,771,396	0	7,125,915	1,908,787	10,897,311	1,908,787	

拠点区分　　老人福祉センター運営事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	425,426	0	0	0	114,750	0	0	0	310,676	0	364,324	0	675,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	425,426	0	0	0	114,750	0	0	0	310,676	0	364,324	0	675,000	0	
その他の固定資産計	425,426	0	0	0	114,750	0	0	0	310,676	0	364,324	0	675,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	425,426	0	0	0	114,750	0	0	0	310,676	0	364,324	0	675,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	425,426	0	0	0	114,750	0	0	0	310,676	0	364,324	0	675,000	0	

拠点区分　　障がい福祉サービス事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,841,328	0	2,841,331	0	
器具備品	504,928	0	0	0	242,345	0	0	0	262,583	0	949,177	0	1,211,760	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	504,931	0	0	0	242,345	0	0	0	262,586	0	3,790,505	0	4,053,091	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	216,091	0	0	0	52,920	0	0	0	163,171	0	279,929	0	443,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	216,091	0	0	0	52,920	0	0	0	163,171	0	279,929	0	443,100	0	
その他の固定資産計	721,022	0	0	0	295,265	0	0	0	425,757	0	4,070,434	0	4,496,191	0	
基本財産及びその他の固定資産計	721,022	0	0	0	295,265	0	0	0	425,757	0	4,070,434	0	4,496,191	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	721,022	0	0	0	295,265	0	0	0	425,757	0	4,070,434	0	4,496,191	0	

拠点区分　　居宅介護等事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	10,078,132	1,000,000	10,078,150	1,000,000	
器具備品	253,433	0	0	0	72,943	0	0	0	180,490	0	841,350	0	1,021,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	253,451	0	0	0	72,943	0	0	0	180,508	0	10,919,482	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
その他の固定資産計	253,451	0	0	0	72,943	0	0	0	180,508	0	10,919,482	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	253,451	0	0	0	72,943	0	0	0	180,508	0	10,919,482	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	253,451	0	0	0	72,943	0	0	0	180,508	0	10,919,482	1,000,000	11,099,990	1,000,000	

拠点区分　　福祉サービス利用援助事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	306,734	0	0	0	19,372	0	0	0	287,362	0	100,088	0	387,450	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	306,734	0	0	0	19,372	0	0	0	287,362	0	100,088	0	387,450	0	
その他の固定資産計	306,734	0	0	0	19,372	0	0	0	287,362	0	100,088	0	387,450	0	
基本財産及びその他の固定資産計	306,734	0	0	0	19,372	0	0	0	287,362	0	100,088	0	387,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	306,734	0	0	0	19,372	0	0	0	287,362	0	100,088	0	387,450	0	

拠点区分　　不動産貸付事業

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2018年 4月 1日　至　2019年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
建　物（固）	4,291,037	0	0	0	252,414	0	0	0	4,038,623	0	11,411,377	0	15,450,000	0	
建物付属設備	134,891	0	0	0	31,139	0	0	0	103,752	0	1,443,433	0	1,547,185	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,425,928	0	0	0	283,553	0	0	0	4,142,375	0	12,854,810	0	16,997,185	0	
その他の固定資産計	4,425,928	0	0	0	283,553	0	0	0	4,142,375	0	12,854,810	0	16,997,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,425,928	0	0	0	283,553	0	0	0	4,142,375	0	12,854,810	0	16,997,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	4,425,928	0	0	0	283,553	0	0	0	4,142,375	0	12,854,810	0	16,997,185	0	

引 当 金 明 細 書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　退職積立事業

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	256,841,870	17,799,450 (　　0)	14,437,230	122,100 (　　0)	260,081,990	
計	256,841,870	17,799,450 (　　0)	14,437,230	122,100 (　　0)	260,081,990	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入		6,697,000	6,697,000		6,697,000
		賛助会費収入		757,000	757,000		757,000
		特別会費収入		5,940,000	5,940,000		5,940,000
		寄附金収入		8,890,780	8,890,780		8,890,780
		経常経費寄附金収入		8,890,780	8,890,780		8,890,780
		寄附金収入		8,468,284	8,468,284		8,468,284
		物品寄附金収入		422,496	422,496		422,496
		経常経費補助金収入		98,000,000	98,000,000		98,000,000
		市町村補助金収入（公費）		98,000,000	98,000,000		98,000,000
		市社協運営費補助金収入		95,000,000	95,000,000		95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収入		3,000,000	3,000,000		3,000,000
		事業収入		131,550	131,550		131,550
		利用料収入		131,550	131,550		131,550
		負担金収入		920,000	920,000		920,000
		負担金収入		920,000	920,000		920,000
		日赤・共募事務費負担金収入		920,000	920,000		920,000
		受取利息配当金収入		693,459	693,459		693,459
		受取利息配当金収入		693,459	693,459		693,459
		その他の収入		298,852	298,852		298,852
		雑収入		298,852	298,852		298,852
		雑収入		298,852	298,852		298,852
		事業活動収入計(1)		115,631,641	115,631,641		115,631,641
	支出	人件費支出		125,444,170	125,444,170		125,444,170
		役員報酬支出		2,700,000	2,700,000		2,700,000
		職員給料支出		63,163,444	63,163,444		63,163,444
		職員賞与支出		22,906,232	22,906,232		22,906,232
		非常勤職員給与支出		19,644,096	19,644,096		19,644,096
		法定福利費支出		17,030,398	17,030,398		17,030,398
		事業費支出	308,000		308,000		308,000
		諸謝金支出	308,000		308,000		308,000
		事務費支出	85,411	9,718,897	9,804,308		9,804,308
		福利厚生費支出		434,894	434,894		434,894
		職員被服費支出		31,536	31,536		31,536
		旅費交通費支出	48,220	402,700	450,920		450,920
		研修研究費支出		68,440	68,440		68,440
		事務消耗品費支出		910,582	910,582		910,582
		印刷製本費支出		387,208	387,208		387,208
		水道光熱費支出		242,575	242,575		242,575
		燃料費支出		319,369	319,369		319,369
		修繕費支出		169,700	169,700		169,700
		通信運搬費支出	19,349	2,048,456	2,067,805		2,067,805
		会議費支出	17,842		17,842		17,842
		広報費支出		297,422	297,422		297,422
		業務委託費支出		1,505,921	1,505,921		1,505,921
		手数料支出		679,354	679,354		679,354
		保険料支出		387,490	387,490		387,490
		賃借料支出		1,529,929	1,529,929		1,529,929
		租税公課支出		91,317	91,317		91,317
		渉外費支出		87,404	87,404		87,404
		諸会費支出		124,600	124,600		124,600
		負担金支出		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		負担金支出		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		県社協負担金支出		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		事業活動支出計(2)	393,411	137,223,617	137,617,028		137,617,028
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△393,411	△21,591,976	△21,985,387		△21,985,387
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出		2	2		2
		器具及び備品取得支出		2	2		2
		施設整備等支出計(5)		2	2		2
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2	△2		△2
その他	収入	積立資産取崩収入		24,853,000	24,853,000		24,853,000
		財政調整積立資産取崩収入		24,853,000	24,853,000		24,853,000
		拠点区分間繰入金収入		29,837,000	29,837,000		29,837,000
		拠点区分間繰入金収入		29,837,000	29,837,000		29,837,000
		サービス区分間繰入金収入	393,411		393,411	△393,411	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収支		サービス区分間繰入金収入	393,411		393,411	△393,411	
		その他の活動収入計(7)	393,411	54,690,000	55,083,411	△393,411	54,690,000
	支出	積立資産支出		716,331	716,331		716,331
		固定資産等償却積立資産支出		716,331	716,331		716,331
		拠点区分間繰入金支出		35,916,414	35,916,414		35,916,414
		拠点区分間繰入金支出		35,916,414	35,916,414		35,916,414
		サービス区分間繰入金支出		393,411	393,411	△393,411	
		サービス区分間繰入金支出		393,411	393,411	△393,411	
		その他の活動支出計(8)		37,026,156	37,026,156	△393,411	36,632,745
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		393,411	17,663,844	18,057,255		18,057,255
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				△3,928,134	△3,928,134		△3,928,134

前期末支払資金残高(11)		3,933,302	3,933,302		3,933,302
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,168	5,168		5,168

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		負担金収入	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		市負担金収入	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		その他の収入	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		雑収入	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		退職手当積立基金預け金差益	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		事業活動収入計(1)	5,734,590	5,734,590		5,734,590
	支出	人件費支出	18,437,120	18,437,120		18,437,120
		退職給付支出	18,437,120	18,437,120		18,437,120
		退職金支出	18,437,120	18,437,120		18,437,120
		その他の支出	34,180	34,180		34,180
		雑支出	34,180	34,180		34,180
		退職手当積立基金預け金差損	34,180	34,180		34,180
		事業活動支出計(2)	18,471,300	18,471,300		18,471,300
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,736,710	△12,736,710		△12,736,710
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,085,540	2,085,540		2,085,540
		事業区分間繰入金収入	2,085,540	2,085,540		2,085,540
		拠点区分間繰入金収入	14,013,390	14,013,390		14,013,390
		拠点区分間繰入金収入	14,013,390	14,013,390		14,013,390
		その他の活動による収入	14,437,230	14,437,230		14,437,230
		退職手当積立基金預け金取崩収入	14,437,230	14,437,230		14,437,230
		その他の活動収入計(7)	30,536,160	30,536,160		30,536,160
	支出	その他の活動による支出	17,799,450	17,799,450		17,799,450
		退職手当積立基金預け金支出	17,799,450	17,799,450		17,799,450
		その他の活動支出計(8)	17,799,450	17,799,450		17,799,450
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,736,710	12,736,710		12,736,710
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入			7,686,512			7,686,512
		経常経費寄附金収入			7,686,512			7,686,512
		寄附金収入			7,686,512			7,686,512
		経常経費補助金収入	200,000	1,588,000				1,788,000
		市町村補助金収入（公費）		1,588,000				1,588,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入		1,588,000				1,588,000
		共同募金配分金収入（一般）	200,000					200,000
		地域特別事業配分金収入	200,000					200,000
		事業収入	1,246,000	222,300				1,468,300
		参加費収入	16,000					16,000
		利用料収入		222,300				222,300
		広告料収入	1,230,000					1,230,000
		負担金収入	200,000					200,000
		負担金収入	200,000					200,000
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000					200,000
		基金受取利息配当金収入			961			961
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入			961			961
		受取利息配当金収入			35			35
		受取利息配当金収入			35			35
		その他の収入			33,000			33,000
		雑収入			33,000			33,000
		雑収入			33,000			33,000
		事業活動収入計(1)	1,646,000	1,810,300	7,720,508			11,176,808
	支出	事業費支出	1,495,425	3,398,378	4,519,719		4,029,117	13,442,639
		諸謝金支出	66,000	25,000	69,000		1,200,093	1,360,093
		旅費交通費支出					130,740	130,740
		消耗器具備品費支出	120,081	551,542	296,060		614,015	1,581,698
		印刷製本費支出	130,000	62,100	41,984		1,753,326	1,987,410
		車輌費支出		20,154	10,000			30,154
		通信運搬費支出	64,130	207,889	111,440		194,933	578,392
		会議費支出		2,400	7,455		16,800	26,655
		広報費支出		41,400	318,296			359,696
		業務委託費支出	1,014,444	1,492,236	2,685,290			5,191,970
		手数料支出	868	648	5,508		3,240	10,264
		保険料支出		6,500	10,100			16,600
		賃借料支出	5,000	970,725	964,386		115,970	2,056,081
		租税公課支出	94,902	17,784	200			112,886
		事務費支出				42,000		42,000
		渉外費支出				42,000		42,000
		助成金支出			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		助成金支出			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		地域福祉活動助成金支出			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		事業活動支出計(2)	1,495,425	3,398,378	7,240,819	1,440,000	4,029,117	17,603,739
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		150,575	△1,588,078	479,689	△1,440,000	△4,029,117	△6,426,931
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,588,078		1,440,000	4,029,117	7,057,195
		拠点区分間繰入金収入		1,588,078		1,440,000	4,029,117	7,057,195
		その他の活動収入計(7)		1,588,078		1,440,000	4,029,117	7,057,195
	支出	積立資産支出	27,600					27,600
		固定資産等償却積立資産支出	27,600					27,600
		その他の活動支出計(8)	27,600					27,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,600	1,588,078		1,440,000	4,029,117	7,029,595
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			122,975		479,689			602,664

前期末支払資金残高(11)	266,598		630,720			897,318
当期末支払資金残高(10)+(11)	389,573		1,110,409			1,499,982

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入		7,686,512
		経常経費寄附金収入		7,686,512
		寄附金収入		7,686,512
		経常経費補助金収入		1,788,000
		市町村補助金収入（公費）		1,588,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入		1,588,000
		共同募金配分金収入（一般）		200,000
		地域特別事業配分金収入		200,000
		事業収入		1,468,300
		参加費収入		16,000
		利用料収入		222,300
		広告料収入		1,230,000
		負担金収入		200,000
		負担金収入		200,000
		日赤・共募事務費負担金収入		200,000
		基金受取利息配当金収入		961
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入		961
		受取利息配当金収入		35
		受取利息配当金収入		35
		その他の収入		33,000
		雑収入		33,000
		雑収入		33,000
		事業活動収入計(1)		11,176,808
	支出	事業費支出		13,442,639
		諸謝金支出		1,360,093
		旅費交通費支出		130,740
		消耗器具備品費支出		1,581,698
		印刷製本費支出		1,987,410
		車輌費支出		30,154
		通信運搬費支出		578,392
		会議費支出		26,655
		広報費支出		359,696
		業務委託費支出		5,191,970
		手数料支出		10,264
		保険料支出		16,600
		賃借料支出		2,056,081
		租税公課支出		112,886
		事務費支出		42,000
		渉外費支出		42,000
		助成金支出		4,119,100
		助成金支出		4,119,100
		地域福祉活動助成金支出		4,119,100
		事業活動支出計(2)		17,603,739
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△6,426,931
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		7,057,195
		拠点区分間繰入金収入		7,057,195
		その他の活動収入計(7)		7,057,195
	支出	積立資産支出		27,600
		固定資産等償却積立資産支出		27,600
		その他の活動支出計(8)		27,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			7,029,595
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				602,664

前期末支払資金残高(11)		897,318
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,499,982

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

		勘定科目	地区社協活動事業	活動計画推進事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	8,395,750					8,395,750
		経常経費寄附金収入	8,395,750					8,395,750
		地域福祉活動協力金収入	8,395,750					8,395,750
		経常経費補助金収入	12,053,169			300,000		12,353,169
		県社協補助金収入（一般）	290,000					290,000
		県社協補助金収入	290,000					290,000
		共同募金配分金収入（一般）	11,763,169			300,000		12,063,169
		一般募金配分金収入	8,496,524					8,496,524
		歳末たすけあい配分金収入	266,645					266,645
		地域特別事業配分金収入	3,000,000			300,000		3,300,000
		受託金収入			6,799,680		12,200,840	19,000,520
		市区町村受託金収入（公費）			6,799,680		12,200,840	19,000,520
		地域福祉推進事業受託金収入			6,799,680			6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入					12,200,840	12,200,840
		事業収入				139,000		139,000
		参加費収入				139,000		139,000
		基金受取利息配当金収入	960,307					960,307
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	823,814					823,814
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	6,493					6,493
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	130,000					130,000
		受取利息配当金収入	56,758					56,758
		受取利息配当金収入	56,758					56,758
		事業活動収入計(1)	21,465,984		6,799,680	439,000	12,200,840	40,905,504
	支出	人件費支出			7,178,515		12,186,598	19,365,113
		職員給料支出			4,595,022		7,813,319	12,408,341
		職員賞与支出			1,607,520		2,692,888	4,300,408
		法定福利費支出			975,973		1,680,391	2,656,364
		事業費支出	920,502	425,719	728,037	658,560	718,023	3,450,841
		諸謝金支出	9,000		100,000	280,180	207,860	597,040
		旅費交通費支出	68,020	80,340	84,360	77,120	325,560	635,400
		消耗器具備品費支出	166,261	61,992	128,927	56,600	174,501	588,281
		印刷製本費支出	72,804	26,100		42,000		140,904
		車輌費支出	182,407					182,407
		通信運搬費支出	110,905			26,576		137,481
		会議費支出				38,237		38,237
		業務委託費支出	88,128					88,128
		手数料支出	190,917	216	1,750	11,448	7,452	211,783
		保険料支出	28,060	1,683				29,743
		賃借料支出		255,388		117,340	2,650	375,378
		租税公課支出	4,000		413,000	9,059		426,059
		事務費支出	9,000	7,000	1,756		17,512	35,268
		福利厚生費支出			1,756		2,512	4,268
		研修研究費支出	9,000	7,000			15,000	31,000
		助成金支出	26,835,200			480,000		27,315,200
		助成金支出	26,835,200			480,000		27,315,200
		地域福祉活動助成金支出	26,835,200					26,835,200
		運営助成金支出				480,000		480,000
		事業活動支出計(2)	27,764,702	432,719	7,908,308	1,138,560	12,922,133	50,166,422
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,298,718	△432,719	△1,108,628	△699,560	△721,293	△9,260,918
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,226,000					25,226,000
		ふる里福祉基金積立資産取崩収入	25,226,000					25,226,000
		積立資産取崩収入	500,000					500,000
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入	500,000					500,000
		事業区分間繰入金収入				1,571,412		1,571,412
		事業区分間繰入金収入				1,571,412		1,571,412
		拠点区分間繰入金収入	5,850,774	432,719	1,536,788		1,390,413	9,210,694
		拠点区分間繰入金収入	5,850,774	432,719	1,536,788		1,390,413	9,210,694
		その他の活動収入計(7)	31,576,774	432,719	1,536,788	1,571,412	1,390,413	36,508,106
	支出	積立資産支出	25,278,056					25,278,056
		ふる里福祉事業積立資産支出	25,226,000					25,226,000
		固定資産等償却積立資産支出	52,056					52,056
		拠点区分間繰入金支出			428,160		669,120	1,097,280
		拠点区分間繰入金支出			428,160		669,120	1,097,280
		その他の活動支出計(8)	25,278,056		428,160		669,120	26,375,336
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,298,718	432,719	1,108,628	1,571,412	721,293	10,132,770
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				871,852		871,852

前期末支払資金残高(11)				4,378,952		4,378,952
当期末支払資金残高(10)+(11)				5,250,804		5,250,804

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入		8,395,750
		経常経費寄附金収入		8,395,750
		地域福祉活動協力金収入		8,395,750
		経常経費補助金収入		12,353,169
		県社協補助金収入（一般）		290,000
		県社協補助金収入		290,000
		共同募金配分金収入（一般）		12,063,169
		一般募金配分金収入		8,496,524
		歳末たすけあい配分金収入		266,645
		地域特別事業配分金収入		3,300,000
		受託金収入		19,000,520
		市区町村受託金収入（公費）		19,000,520
		地域福祉推進事業受託金収入		6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入		12,200,840
		事業収入		139,000
		参加費収入		139,000
		基金受取利息配当金収入		960,307
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入		823,814
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入		6,493
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入		130,000
		受取利息配当金収入		56,758
		受取利息配当金収入		56,758
		事業活動収入計(1)		40,905,504
	支出	人件費支出		19,365,113
		職員給料支出		12,408,341
		職員賞与支出		4,300,408
		法定福利費支出		2,656,364
		事業費支出		3,450,841
		諸謝金支出		597,040
		旅費交通費支出		635,400
		消耗器具備品費支出		588,281
		印刷製本費支出		140,904
		車輌費支出		182,407
		通信運搬費支出		137,481
		会議費支出		38,237
		業務委託費支出		88,128
		手数料支出		211,783
		保険料支出		29,743
		賃借料支出		375,378
		租税公課支出		426,059
		事務費支出		35,268
		福利厚生費支出		4,268
		研修研究費支出		31,000
		助成金支出		27,315,200
		助成金支出		27,315,200
		地域福祉活動助成金支出		26,835,200
		運営助成金支出		480,000
		事業活動支出計(2)		50,166,422
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,260,918
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		25,226,000
		ふる里福祉基金積立資産取崩収入		25,226,000
		積立資産取崩収入		500,000
		ふる里福祉事業積立資産取崩収入		500,000
		事業区分間繰入金収入		1,571,412
		事業区分間繰入金収入		1,571,412
		拠点区分間繰入金収入		9,210,694
		拠点区分間繰入金収入		9,210,694
		その他の活動収入計(7)		36,508,106
	支出	積立資産支出		25,278,056
		ふる里福祉事業積立資産支出		25,226,000
		固定資産等償却積立資産支出		52,056
		拠点区分間繰入金支出		1,097,280
		拠点区分間繰入金支出		1,097,280
		その他の活動支出計(8)		26,375,336
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,132,770
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		871,852

前期末支払資金残高(11)		4,378,952
当期末支払資金残高(10)+(11)		5,250,804

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		経常経費寄附金収入	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		寄附金収入	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		経常経費補助金収入	5,315,976			5,315,976		5,315,976
		県社協補助金収入（一般）	55,976			55,976		55,976
		県社協補助金収入	55,976			55,976		55,976
		共同募金配分金収入（一般）	5,260,000			5,260,000		5,260,000
		災害等準備金収入	4,260,000			4,260,000		4,260,000
		地域特別事業配分金収入	1,000,000			1,000,000		1,000,000
		受託金収入		4,079,569	2,342,520	6,422,089		6,422,089
		市区町村受託金収入（公費）		4,079,569	2,342,520	6,422,089		6,422,089
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入		4,079,569		4,079,569		4,079,569
		子どもの健全育成事業受託金収入			2,342,520	2,342,520		2,342,520
		事業収入	119,902			119,902		119,902
		参加費収入	75,100			75,100		75,100
		利用料収入	40,410			40,410		40,410
		資料・図書等頒布収入	4,392			4,392		4,392
		基金受取利息配当金収入	100,933			100,933		100,933
		ボランティア基金受取利息配当金収入	100,933			100,933		100,933
		事業活動収入計(1)	6,945,550	4,079,569	2,342,520	13,367,639		13,367,639
	支出	人件費支出		1,530,000	835,908	2,365,908		2,365,908
		職員給料支出		1,530,000		1,530,000		1,530,000
		非常勤職員給与支出			835,908	835,908		835,908
		事業費支出	8,889,077	2,549,569	1,506,612	12,945,258		12,945,258
		諸謝金支出	22,000	2,327,130	1,178,000	3,527,130		3,527,130
		旅費交通費支出	260,320	100,000	31,200	391,520		391,520
		消耗器具備品費支出	2,809,951	81,439	15,360	2,906,750		2,906,750
		印刷製本費支出	21,600			21,600		21,600
		燃料費支出	118,527			118,527		118,527
		修繕費支出	162,136			162,136		162,136
		通信運搬費支出	742,535	31,000		773,535		773,535
		業務委託費支出	129,600			129,600		129,600
		手数料支出	134,119	10,000	8,252	152,371		152,371
		保険料支出	466,648		99,800	566,448		566,448
		賃借料支出	4,006,980			4,006,980		4,006,980
		租税公課支出	14,661		174,000	188,661		188,661
		事務費支出	15,400			15,400		15,400
		研修研究費支出	5,400			5,400		5,400
		渉外費支出	5,000			5,000		5,000
		諸会費支出	5,000			5,000		5,000
		助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		事業活動支出計(2)	10,464,477	4,079,569	2,342,520	16,886,566		16,886,566
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,518,927			△3,518,927		△3,518,927
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	2			2		2
		器具及び備品売却収入	2			2		2
		施設整備等収入計(4)	2			2		2
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2			2		2
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,909,757			3,909,757		3,909,757
		拠点区分間繰入金収入	3,909,757			3,909,757		3,909,757
		その他の活動収入計(7)	3,909,757			3,909,757		3,909,757
	支出	積立資産支出	390,832			390,832		390,832
		固定資産等償却積立資産支出	390,832			390,832		390,832
		その他の活動支出計(8)	390,832			390,832		390,832
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,518,925			3,518,925		3,518,925
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,205,000	4,205,000		4,205,000
		県社協補助金収入（一般）	3,655,000	3,655,000		3,655,000
		県社協補助金収入	3,655,000	3,655,000		3,655,000
		共同募金配分金収入（一般）	550,000	550,000		550,000
		地域特別事業配分金収入	550,000	550,000		550,000
		基金受取利息配当金収入	260,000	260,000		260,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	260,000	260,000		260,000
		事業活動収入計(1)	4,465,000	4,465,000		4,465,000
	支出	事業費支出	3,333,832	3,333,832		3,333,832
		諸謝金支出	164,000	164,000		164,000
		旅費交通費支出	27,160	27,160		27,160
		消耗器具備品費支出	845,731	845,731		845,731
		印刷製本費支出	1,252,044	1,252,044		1,252,044
		通信運搬費支出	226,277	226,277		226,277
		業務委託費支出	118,800	118,800		118,800
		手数料支出	9,360	9,360		9,360
		保険料支出	1,260	1,260		1,260
		賃借料支出	689,200	689,200		689,200
		事業活動支出計(2)	3,333,832	3,333,832		3,333,832
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,131,168	1,131,168		1,131,168
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,131,168	1,131,168		1,131,168

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,131,168	1,131,168		1,131,168

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		市区町村受託金収入（公費）	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		事業活動収入計(1)	17,254,000	17,254,000		17,254,000
	支出	人件費支出	9,884,945	9,884,945		9,884,945
		職員給料支出	2,462,429	2,462,429		2,462,429
		職員賞与支出	853,954	853,954		853,954
		非常勤職員給与支出	5,717,277	5,717,277		5,717,277
		法定福利費支出	851,285	851,285		851,285
		事業費支出	6,988,200	6,988,200		6,988,200
		諸謝金支出	73,000	73,000		73,000
		消耗器具備品費支出	329,731	329,731		329,731
		水道光熱費支出	1,144,832	1,144,832		1,144,832
		燃料費支出	314,280	314,280		314,280
		修繕費支出	324,000	324,000		324,000
		通信運搬費支出	158,763	158,763		158,763
		業務委託費支出	4,523,957	4,523,957		4,523,957
		手数料支出	6,724	6,724		6,724
		保険料支出	2,750	2,750		2,750
		賃借料支出	108,963	108,963		108,963
		租税公課支出	1,200	1,200		1,200
		事務費支出	17,224	17,224		17,224
		福利厚生費支出	17,224	17,224		17,224
		事業活動支出計(2)	16,890,369	16,890,369		16,890,369
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		363,631	363,631		363,631
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	253,320	253,320		253,320
		拠点区分間繰入金支出	253,320	253,320		253,320
		その他の活動支出計(8)	253,320	253,320		253,320
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△253,320	△253,320		△253,320
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			110,311	110,311		110,311

前期末支払資金残高(11)	2,981,244	2,981,244	2,981,244
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,091,555	3,091,555	3,091,555

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	45,566,640	6,228,900	2,220,990	5,230,140	3,552,270	62,798,940
		自立支援給付費収入	45,290,495	6,228,900	2,196,217	5,230,140	2,539,770	61,485,522
		介護給付費収入	45,290,495	6,228,900	2,196,217	5,230,140		58,945,752
		計画相談支援給付費収入					2,539,770	2,539,770
		利用者負担金収入	276,145		24,773			300,918
		その他の事業収入					1,012,500	1,012,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)					1,012,500	1,012,500
		事業活動収入計(1)	45,566,640	6,228,900	2,220,990	5,230,140	3,552,270	62,798,940
	支出	人件費支出	42,483,570	4,728,000	1,992,000	4,080,000	3,324,000	56,607,570
		職員給料支出	10,978,741					10,978,741
		職員賞与支出	3,250,056					3,250,056
		非常勤職員給与支出	25,688,400	4,728,000	1,992,000	4,080,000	3,011,084	39,499,484
		法定福利費支出	2,566,373				312,916	2,879,289
		事業費支出	24,160	990,652			167,229	1,182,041
		旅費交通費支出	24,160				99,840	124,000
		消耗器具備品費支出		445,381				445,381
		修繕費支出		149,040				149,040
		広報費支出		193,110				193,110
		業務委託費支出		127,548				127,548
		手数料支出		75,573				75,573
		租税公課支出					67,389	67,389
		事務費支出	288,280				69,856	358,136
		福利厚生費支出	237,280				8,856	246,136
		研修研究費支出	51,000				61,000	112,000
		事業活動支出計(2)	42,796,010	5,718,652	1,992,000	4,080,000	3,561,085	58,147,747
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,770,630	510,248	228,990	1,150,140	△8,815	4,651,193
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	積立資産支出	242,345	48,510				290,855
		固定資産等償却積立資産支出	242,345	48,510				290,855
		拠点区分間繰入金支出	816,480					816,480
		拠点区分間繰入金支出	816,480					816,480
		その他の活動支出計(8)	1,058,825	48,510				1,107,335
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,058,825	△48,510				△1,107,335
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,711,805	461,738	228,990	1,150,140	△8,815	3,543,858

前期末支払資金残高(11)	24,287,820	15,911,338	3,000,144	424,148	698,625	44,322,075
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,999,625	16,373,076	3,229,134	1,574,288	689,810	47,865,933

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入		62,798,940
		自立支援給付費収入		61,485,522
		介護給付費収入		58,945,752
		計画相談支援給付費収入		2,539,770
		利用者負担金収入		300,918
		その他の事業収入		1,012,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)		1,012,500
		事業活動収入計(1)		62,798,940
	支出	人件費支出		56,607,570
		職員給料支出		10,978,741
		職員賞与支出		3,250,056
		非常勤職員給与支出		39,499,484
		法定福利費支出		2,879,289
		事業費支出		1,182,041
		旅費交通費支出		124,000
		消耗器具備品費支出		445,381
		修繕費支出		149,040
		広報費支出		193,110
		業務委託費支出		127,548
		手数料支出		75,573
		租税公課支出		67,389
		事務費支出		358,136
		福利厚生費支出		246,136
		研修研究費支出		112,000
		事業活動支出計(2)		58,147,747
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			4,651,193
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支出	積立資産支出		290,855
		固定資産等償却積立資産支出		290,855
		拠点区分間繰入金支出		816,480
		拠点区分間繰入金支出		816,480
		その他の活動支出計(8)		1,107,335
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,107,335
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				3,543,858

前期末支払資金残高(11)		44,322,075
当期末支払資金残高(10)+(11)		47,865,933

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	80,657,385	16,474,416	97,131,801		97,131,801
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	40,607,949		40,607,949		40,607,949
		介護報酬収入	40,607,949		40,607,949		40,607,949
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	6,157,591		6,157,591		6,157,591
		介護負担金収入(公費)	739,144		739,144		739,144
		介護負担金収入(一般)	5,418,447		5,418,447		5,418,447
		居宅介護支援介護料収入		16,470,960	16,470,960		16,470,960
		居宅介護支援介護料収入		15,656,070	15,656,070		15,656,070
		介護予防支援介護料収入		814,890	814,890		814,890
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	31,668,409		31,668,409		31,668,409
		事業費収入	28,370,254		28,370,254		28,370,254
		事業負担金収入（公費）	442,057		442,057		442,057
		事業負担金収入（一般）	2,856,098		2,856,098		2,856,098
		その他の事業収入	2,223,436	3,456	2,226,892		2,226,892
		受託事業収入（公費）	1,709,925	3,456	1,713,381		1,713,381
		受託事業収入（一般）	187,075		187,075		187,075
		その他の事業収入	326,436		326,436		326,436
		受取利息配当金収入	279,336		279,336		279,336
		受取利息配当金収入	279,336		279,336		279,336
		その他の収入	24,000		24,000		24,000
		雑収入	24,000		24,000		24,000
		雑収入	24,000		24,000		24,000
		事業活動収入計(1)	80,960,721	16,474,416	97,435,137		97,435,137
	支出	人件費支出	74,305,612	15,408,587	89,714,199		89,714,199
		職員給料支出	24,325,136	9,833,462	34,158,598		34,158,598
		職員賞与支出	8,548,492	3,415,816	11,964,308		11,964,308
		非常勤職員給与支出	35,760,488		35,760,488		35,760,488
		法定福利費支出	5,671,496	2,159,309	7,830,805		7,830,805
		事業費支出	6,496,734	2,865,747	9,362,481		9,362,481
		諸謝金支出	81,240		81,240		81,240
		旅費交通費支出	279,280	38,740	318,020		318,020
		消耗器具備品費支出	63,125	19,440	82,565		82,565
		水道光熱費支出	220,216	42,296	262,512		262,512
		車輌費支出	369,537	286,793	656,330		656,330
		修繕費支出	518,894	15,120	534,014		534,014
		通信運搬費支出	977,724	447,756	1,425,480		1,425,480
		業務委託費支出	1,402,376	361,584	1,763,960		1,763,960
		手数料支出	941,289	38,464	979,753		979,753
		保険料支出	306,080	150,490	456,570		456,570
		賃借料支出	1,196,016	1,426,039	2,622,055		2,622,055
		租税公課支出	139,393	39,025	178,418		178,418
		雑支出	1,564		1,564		1,564
		事務費支出	397,192	34,780	431,972		431,972
		福利厚生費支出	388,904	7,780	396,684		396,684
		研修研究費支出		17,000	17,000		17,000
		渉外費支出	8,288		8,288		8,288
		諸会費支出		10,000	10,000		10,000
		事業活動支出計(2)	81,199,538	18,309,114	99,508,652		99,508,652
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△238,817	△1,834,698	△2,073,515		△2,073,515
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による	収入	積立資産取崩収入	32,330,000		32,330,000		32,330,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	32,330,000		32,330,000		32,330,000
		サービス区分間繰入金収入		9,887,649	9,887,649	△9,887,649	
		サービス区分間繰入金収入		9,887,649	9,887,649	△9,887,649	
		その他の活動収入計(7)	32,330,000	9,887,649	42,217,649	△9,887,649	32,330,000
	支出	積立資産支出	42,768		42,768		42,768
		固定資産等償却積立資産支出	42,768		42,768		42,768
		事業区分間繰入金支出	2,486,411		2,486,411		2,486,411
		事業区分間繰入金支出	2,486,411		2,486,411		2,486,411
		拠点区分間繰入金支出	32,212,854	1,013,280	33,226,134		33,226,134
		拠点区分間繰入金支出	32,212,854	1,013,280	33,226,134		33,226,134

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収支		サービス区分間繰入金支出	9,887,649		9,887,649	△9,887,649	
		サービス区分間繰入金支出	9,887,649		9,887,649	△9,887,649	
		その他の活動支出計(8)	44,629,682	1,013,280	45,642,962	△9,887,649	35,755,313
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,299,682	8,874,369	△3,425,313		△3,425,313
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△12,538,499	7,039,671	△5,498,828		△5,498,828

前期末支払資金残高(11)	77,643,070	△7,039,671	70,603,399		70,603,399
当期末支払資金残高(10)+(11)	65,104,571		65,104,571		65,104,571

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入			150,000	6,307,200	6,457,200	
		市区町村受託金収入（公費）			150,000		150,000	
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入			150,000		150,000	
		都道府県社協受託金収入（一般）				6,307,200	6,307,200	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				6,307,200	6,307,200	
		貸付事業収入	2,342,000				2,342,000	
		償還金収入	2,342,000				2,342,000	
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,342,000				2,342,000	
		受取利息配当金収入	9	26			35	
		受取利息配当金収入	9	26			35	
		事業活動収入計(1)	2,342,009	26	150,000	6,307,200	8,799,235	
	支出	人件費支出				4,040,430	4,040,430	
		職員給料支出				2,606,368	2,606,368	
		職員賞与支出				843,383	843,383	
		法定福利費支出				590,679	590,679	
		事業費支出			150,000	92,202	242,202	
		旅費交通費支出				12,480	12,480	
		消耗器具備品費支出			22,000	12,175	34,175	
		印刷製本費支出			36,000		36,000	
		通信運搬費支出			67,000	67,547	134,547	
		手数料支出			25,000		25,000	
		事務費支出				756	756	
		福利厚生費支出				756	756	
		貸付事業支出	2,409,000				2,409,000	
		貸付金支出	2,409,000				2,409,000	
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,409,000				2,409,000	
		助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		地域福祉活動助成金支出				2,167,700	2,167,700	
		事業活動支出計(2)	2,409,000		150,000	6,301,088	8,860,088	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△66,991	26		6,112	△60,853	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入				237,788	237,788	
		拠点区分間繰入金収入				237,788	237,788	
		その他の活動収入計(7)				237,788	237,788	
	支出	拠点区分間繰入金支出		26		243,900	243,926	
		拠点区分間繰入金支出		26		243,900	243,926	
		その他の活動支出計(8)		26		243,900	243,926	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△26		△6,112	△6,138	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△66,991				△66,991	

前期末支払資金残高(11)	1,163,875	2,745,000			3,908,875	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,096,884	2,745,000			3,841,884	

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,457,200
		市区町村受託金収入（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000
		都道府県社協受託金収入（一般）	6,307,200
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,307,200
		貸付事業収入	2,342,000
		償還金収入	2,342,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,342,000
		受取利息配当金収入	35
		受取利息配当金収入	35
		事業活動収入計(1)	8,799,235
	支出	人件費支出	4,040,430
		職員給料支出	2,606,368
		職員賞与支出	843,383
		法定福利費支出	590,679
		事業費支出	242,202
		旅費交通費支出	12,480
		消耗器具備品費支出	34,175
		印刷製本費支出	36,000
		通信運搬費支出	134,547
		手数料支出	25,000
		事務費支出	756
		福利厚生費支出	756
		貸付事業支出	2,409,000
		貸付金支出	2,409,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,409,000
		助成金支出	2,167,700
		助成金支出	2,167,700
		地域福祉活動助成金支出	2,167,700
		事業活動支出計(2)	8,860,088
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△60,853
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	
	支出		
		施設整備等支出計(5)	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	237,788
		拠点区分間繰入金収入	237,788
		その他の活動収入計(7)	237,788
	支出	拠点区分間繰入金支出	243,926
		拠点区分間繰入金支出	243,926
		その他の活動支出計(8)	243,926
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,138
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△66,991

前期末支払資金残高(11)	3,908,875
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,841,884

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		市区町村受託金収入（公費）	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		総合相談支援事業受託金収入	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		事業活動収入計(1)	67,858,000	67,858,000		67,858,000
	支出	人件費支出	71,295,558	71,295,558		71,295,558
		職員給料支出	21,525,533	21,525,533		21,525,533
		職員賞与支出	7,114,919	7,114,919		7,114,919
		非常勤職員給与支出	1,833,600	1,833,600		1,833,600
		派遣職員費支出	35,904,887	35,904,887		35,904,887
		法定福利費支出	4,916,619	4,916,619		4,916,619
		事業費支出	4,157,500	4,157,500		4,157,500
		諸謝金支出	257,000	257,000		257,000
		旅費交通費支出	726,300	726,300		726,300
		消耗器具備品費支出	276,135	276,135		276,135
		車輌費支出	384,443	384,443		384,443
		通信運搬費支出	1,203,969	1,203,969		1,203,969
		業務委託費支出	405,324	405,324		405,324
		手数料支出	94,955	94,955		94,955
		保険料支出	176,230	176,230		176,230
		賃借料支出	601,344	601,344		601,344
		租税公課支出	31,800	31,800		31,800
		事務費支出	122,392	122,392		122,392
		福利厚生費支出	19,392	19,392		19,392
		研修研究費支出	98,000	98,000		98,000
		諸会費支出	5,000	5,000		5,000
		事業活動支出計(2)	75,575,450	75,575,450		75,575,450
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,717,450	△7,717,450		△7,717,450
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	9,579,400	9,579,400		9,579,400
		拠点区分間繰入金収入	9,579,400	9,579,400		9,579,400
		その他の活動収入計(7)	9,579,400	9,579,400		9,579,400
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,861,950	1,861,950		1,861,950
		拠点区分間繰入金支出	1,861,950	1,861,950		1,861,950
		その他の活動支出計(8)	1,861,950	1,861,950		1,861,950
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,717,450	7,717,450		7,717,450
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		都道府県社協受託金収入（一般）	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		事業収入	3,124,500	3,124,500		3,124,500
		利用料収入	3,124,500	3,124,500		3,124,500
		事業活動収入計(1)	18,378,901	18,378,901		18,378,901
	支出	人件費支出	15,403,072	15,403,072		15,403,072
		職員給料支出	5,123,383	5,123,383		5,123,383
		職員賞与支出	1,586,780	1,586,780		1,586,780
		非常勤職員給与支出	7,496,177	7,496,177		7,496,177
		法定福利費支出	1,196,732	1,196,732		1,196,732
		事業費支出	2,210,101	2,210,101		2,210,101
		諸謝金支出	20,000	20,000		20,000
		旅費交通費支出	56,820	56,820		56,820
		消耗器具備品費支出	602,030	602,030		602,030
		車輌費支出	127,413	127,413		127,413
		通信運搬費支出	192,510	192,510		192,510
		業務委託費支出	481,896	481,896		481,896
		手数料支出	33,945	33,945		33,945
		保険料支出	37,428	37,428		37,428
		賃借料支出	618,459	618,459		618,459
		租税公課支出	39,600	39,600		39,600
		事務費支出	316,636	316,636		316,636
		福利厚生費支出	310,636	310,636		310,636
		研修研究費支出	6,000	6,000		6,000
		事業活動支出計(2)	17,929,809	17,929,809		17,929,809
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		449,092	449,092		449,092
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	19,372	19,372		19,372
		固定資産等償却積立資産支出	19,372	19,372		19,372
		拠点区分間繰入金支出	429,720	429,720		429,720
		拠点区分間繰入金支出	429,720	429,720		429,720
		その他の活動支出計(8)	449,092	449,092		449,092
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△449,092	△449,092		△449,092
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		市区町村受託金収入（公費）	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		権利擁護事業受託金収入	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		事業収入	3,765,000	3,765,000		3,765,000
		参加費収入	55,000	55,000		55,000
		利用料収入	3,710,000	3,710,000		3,710,000
		その他の収入	45,994	45,994		45,994
		雑収入	45,994	45,994		45,994
		雑収入	45,994	45,994		45,994
		事業活動収入計(1)	27,023,994	27,023,994		27,023,994
	支出	人件費支出	24,694,014	24,694,014		24,694,014
		職員給料支出	12,299,794	12,299,794		12,299,794
		職員賞与支出	4,297,062	4,297,062		4,297,062
		非常勤職員給与支出	5,118,888	5,118,888		5,118,888
		法定福利費支出	2,978,270	2,978,270		2,978,270
		事業費支出	3,700,840	3,700,840		3,700,840
		諸謝金支出	1,092,500	1,092,500		1,092,500
		旅費交通費支出	235,660	235,660		235,660
		消耗器具備品費支出	256,124	256,124		256,124
		印刷製本費支出	16,200	16,200		16,200
		車輌費支出	3,410	3,410		3,410
		通信運搬費支出	180,670	180,670		180,670
		手数料支出	68,447	68,447		68,447
		保険料支出	85,500	85,500		85,500
		租税公課支出	1,762,329	1,762,329		1,762,329
		事務費支出	74,971	74,971		74,971
		福利厚生費支出	20,224	20,224		20,224
		研修研究費支出	15,640	15,640		15,640
		渉外費支出	19,107	19,107		19,107
		諸会費支出	20,000	20,000		20,000
		事業活動支出計(2)	28,469,825	28,469,825		28,469,825
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,445,831	△1,445,831		△1,445,831
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,486,411	2,486,411		2,486,411
		事業区分間繰入金収入	2,486,411	2,486,411		2,486,411
		その他の活動収入計(7)	2,486,411	2,486,411		2,486,411
	支出	事業区分間繰入金支出	1,040,580	1,040,580		1,040,580
		事業区分間繰入金支出	1,040,580	1,040,580		1,040,580
		その他の活動支出計(8)	1,040,580	1,040,580		1,040,580
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,445,831	1,445,831		1,445,831
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		市区町村受託金収入（公費）	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		すこやかセンター事業受託金収入	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		事業活動収入計(1)	10,465,200	10,465,200		10,465,200
	支出	人件費支出	9,133,000	9,133,000		9,133,000
		職員給料支出	6,087,683	6,087,683		6,087,683
		職員賞与支出	1,779,990	1,779,990		1,779,990
		法定福利費支出	1,265,327	1,265,327		1,265,327
		事業費支出	849,408	849,408		849,408
		旅費交通費支出	12,480	12,480		12,480
		消耗器具備品費支出	31,490	31,490		31,490
		手数料支出	10,238	10,238		10,238
		租税公課支出	795,200	795,200		795,200
		事務費支出	3,512	3,512		3,512
		福利厚生費支出	3,512	3,512		3,512
		事業活動支出計(2)	9,985,920	9,985,920		9,985,920
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		479,280	479,280		479,280
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	479,280	479,280		479,280
		事業区分間繰入金支出	479,280	479,280		479,280
		その他の活動支出計(8)	479,280	479,280		479,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△479,280	△479,280		△479,280
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		その他の事業収入	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		受託事業収入（公費）	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		事業活動収入計(1)	32,168,500	32,168,500		32,168,500
	支出	人件費支出	27,420,645	27,420,645		27,420,645
		職員給料支出	7,683,159	7,683,159		7,683,159
		職員賞与支出	2,466,283	2,466,283		2,466,283
		非常勤職員給与支出	15,323,600	15,323,600		15,323,600
		法定福利費支出	1,947,603	1,947,603		1,947,603
		事業費支出	3,300,085	3,300,085		3,300,085
		旅費交通費支出	369,170	369,170		369,170
		消耗器具備品費支出	126,360	126,360		126,360
		水道光熱費支出	146,244	146,244		146,244
		車輌費支出	58,052	58,052		58,052
		通信運搬費支出	162,967	162,967		162,967
		手数料支出	26,580	26,580		26,580
		保険料支出	23,100	23,100		23,100
		賃借料支出	381,071	381,071		381,071
		租税公課支出	2,006,541	2,006,541		2,006,541
		事務費支出	503,172	503,172		503,172
		福利厚生費支出	141,696	141,696		141,696
		研修研究費支出	361,476	361,476		361,476
		事業活動支出計(2)	31,223,902	31,223,902		31,223,902
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		944,598	944,598		944,598
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	565,680	565,680		565,680
		事業区分間繰入金支出	565,680	565,680		565,680
		その他の活動支出計(8)	565,680	565,680		565,680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△565,680	△565,680		△565,680
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			378,918	378,918		378,918

前期末支払資金残高(11)	415,195	415,195		415,195
当期末支払資金残高(10)+(11)	794,113	794,113		794,113

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		受取利息配当金収入	791	791		791
		受取利息配当金収入	791	791		791
		事業活動収入計(1)	2,402,291	2,402,291		2,402,291
	支出	事業費支出	547,326	547,326		547,326
		手数料支出	2,376	2,376		2,376
		保険料支出	15,350	15,350		15,350
		賃借料支出	129,600	129,600		129,600
		租税公課支出	400,000	400,000		400,000
		事業活動支出計(2)	547,326	547,326		547,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,854,965	1,854,965		1,854,965
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	283,553	283,553		283,553
		固定資産等償却積立資産支出	283,553	283,553		283,553
		事業区分間繰入金支出	1,571,412	1,571,412		1,571,412
		事業区分間繰入金支出	1,571,412	1,571,412		1,571,412
		その他の活動支出計(8)	1,854,965	1,854,965		1,854,965
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,854,965	△1,854,965		△1,854,965
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益		6,697,000	6,697,000		6,697,000
		賛助会費収益		757,000	757,000		757,000
		特別会費収益		5,940,000	5,940,000		5,940,000
		寄附金収益		8,890,780	8,890,780		8,890,780
		経常経費寄附金収益		8,890,780	8,890,780		8,890,780
		寄附金収益		8,468,284	8,468,284		8,468,284
		物品寄附金収益		422,496	422,496		422,496
		経常経費補助金収益		98,000,000	98,000,000		98,000,000
		市区町村補助金収益（公費）		98,000,000	98,000,000		98,000,000
		市社協運営費補助金収益		95,000,000	95,000,000		95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収益		3,000,000	3,000,000		3,000,000
		事業収益		131,550	131,550		131,550
		利用料収益		131,550	131,550		131,550
		負担金収益		920,000	920,000		920,000
		負担金収益		920,000	920,000		920,000
		日赤・共募事務費負担金収益		920,000	920,000		920,000
		サービス活動収益計(1)		114,639,330	114,639,330		114,639,330
	費用	人件費		125,444,170	125,444,170		125,444,170
		役員報酬		2,700,000	2,700,000		2,700,000
		職員給料		63,163,444	63,163,444		63,163,444
		職員賞与		22,906,232	22,906,232		22,906,232
		非常勤職員給与		19,644,096	19,644,096		19,644,096
		法定福利費		17,030,398	17,030,398		17,030,398
		事業費	308,000		308,000		308,000
		諸謝金	308,000		308,000		308,000
		事務費	85,411	9,718,897	9,804,308		9,804,308
		福利厚生費		434,894	434,894		434,894
		職員被服費		31,536	31,536		31,536
		旅費交通費	48,220	402,700	450,920		450,920
		研修研究費		68,440	68,440		68,440
		事務消耗品費		910,582	910,582		910,582
		印刷製本費		387,208	387,208		387,208
		水道光熱費		242,575	242,575		242,575
		燃料費		319,369	319,369		319,369
		修繕費		169,700	169,700		169,700
		通信運搬費	19,349	2,048,456	2,067,805		2,067,805
		会議費	17,842		17,842		17,842
		広報費		297,422	297,422		297,422
		業務委託費		1,505,921	1,505,921		1,505,921
		手数料		679,354	679,354		679,354
		保険料		387,490	387,490		387,490
		賃借料		1,529,929	1,529,929		1,529,929
		租税公課		91,317	91,317		91,317
		渉外費		87,404	87,404		87,404
		諸会費		124,600	124,600		124,600
		負担金費用		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		負担金費用		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		県社協負担金費用		2,060,550	2,060,550		2,060,550
		減価償却費		655,241	655,241		655,241
		減価償却費		655,241	655,241		655,241
		サービス活動費用計(2)	393,411	137,878,858	138,272,269		138,272,269
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△393,411	△23,239,528	△23,632,939		△23,632,939
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		693,459	693,459		693,459
		受取利息配当金収益		693,459	693,459		693,459
		その他のサービス活動外収益		298,852	298,852		298,852
		雑収益		298,852	298,852		298,852
		サービス活動外収益計(4)		992,311	992,311		992,311
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			992,311	992,311		992,311
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△393,411	△22,247,217	△22,640,628		△22,640,628

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		負担金収益	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		市負担金収益	1,700,520	1,700,520		1,700,520
		その他の収益	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		その他の収益	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		退職手当積立基金預け金差益	4,034,070	4,034,070		4,034,070
		サービス活動収益計(1)	5,734,590	5,734,590		5,734,590
	費用	人件費	21,799,340	21,799,340		21,799,340
		退職給付費用	21,799,340	21,799,340		21,799,340
		退職給付引当金繰入	3,362,220	3,362,220		3,362,220
		退職金	18,437,120	18,437,120		18,437,120
		その他の費用	34,180	34,180		34,180
		その他の費用	34,180	34,180		34,180
		退職手当積立基金預け金差損	34,180	34,180		34,180
		サービス活動費用計(2)	21,833,520	21,833,520		21,833,520
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,098,930	△16,098,930		△16,098,930
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,098,930	△16,098,930		△16,098,930

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			7,686,512			7,686,512
		経常経費寄附金収益			7,686,512			7,686,512
		寄附金収益			7,686,512			7,686,512
		経常経費補助金収益	200,000	1,588,000				1,788,000
		市区町村補助金収益（公費）		1,588,000				1,588,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益		1,588,000				1,588,000
		共同募金配分金収益（一般）	200,000					200,000
		地域特別事業配分金収益	200,000					200,000
		事業収益	1,246,000	222,300				1,468,300
		参加費収益	16,000					16,000
		利用料収益		222,300				222,300
		広告料収益	1,230,000					1,230,000
		負担金収益	200,000					200,000
		負担金収益	200,000					200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000					200,000
		サービス活動収益計(1)	1,646,000	1,810,300	7,686,512			11,142,812
	費用	事業費	1,495,425	3,398,378	4,519,719		4,029,117	13,442,639
		諸謝金	66,000	25,000	69,000		1,200,093	1,360,093
		旅費交通費					130,740	130,740
		消耗器具備品費	120,081	551,542	296,060		614,015	1,581,698
		印刷製本費	130,000	62,100	41,984		1,753,326	1,987,410
		車輌費		20,154	10,000			30,154
		通信運搬費	64,130	207,889	111,440		194,933	578,392
		会議費		2,400	7,455		16,800	26,655
		広報費		41,400	318,296			359,696
		業務委託費	1,014,444	1,492,236	2,685,290			5,191,970
		手数料	868	648	5,508		3,240	10,264
		保険料		6,500	10,100			16,600
		賃借料	5,000	970,725	964,386		115,970	2,056,081
		租税公課	94,902	17,784	200			112,886
		事務費				42,000		42,000
		渉外費				42,000		42,000
		助成金費用			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		助成金費用			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		地域福祉活動助成金費用			2,721,100	1,398,000		4,119,100
		減価償却費	27,600					27,600
		減価償却費	27,600					27,600
		サービス活動費用計(2)	1,523,025	3,398,378	7,240,819	1,440,000	4,029,117	17,631,339
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		122,975	△1,588,078	445,693	△1,440,000	△4,029,117	△6,488,527
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益			961			961
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金			961			961
		受取利息配当金収益			35			35
		受取利息配当金収益			35			35
		その他のサービス活動外収益			33,000			33,000
		雑収益			33,000			33,000
		サービス活動外収益計(4)			33,996			33,996
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				33,996			33,996
経常増減差額(7)=(3)+(6)			122,975	△1,588,078	479,689	△1,440,000	△4,029,117	△6,454,531

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		7,686,512
		経常経費寄附金収益		7,686,512
		寄附金収益		7,686,512
		経常経費補助金収益		1,788,000
		市区町村補助金収益（公費）		1,588,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益		1,588,000
		共同募金配分金収益（一般）		200,000
		地域特別事業配分金収益		200,000
		事業収益		1,468,300
		参加費収益		16,000
		利用料収益		222,300
		広告料収益		1,230,000
		負担金収益		200,000
		負担金収益		200,000
		日赤・共募事務費負担金収益		200,000
		サービス活動収益計(1)		11,142,812
	費用	事業費		13,442,639
		諸謝金		1,360,093
		旅費交通費		130,740
		消耗器具備品費		1,581,698
		印刷製本費		1,987,410
		車輌費		30,154
		通信運搬費		578,392
		会議費		26,655
		広報費		359,696
		業務委託費		5,191,970
		手数料		10,264
		保険料		16,600
		賃借料		2,056,081
		租税公課		112,886
		事務費		42,000
		渉外費		42,000
		助成金費用		4,119,100
		助成金費用		4,119,100
		地域福祉活動助成金費用		4,119,100
		減価償却費		27,600
		減価償却費		27,600
		サービス活動費用計(2)		17,631,339
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△6,488,527
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益		961
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金		961
		受取利息配当金収益		35
		受取利息配当金収益		35
		その他のサービス活動外収益		33,000
		雑収益		33,000
		サービス活動外収益計(4)		33,996
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			33,996
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△6,454,531

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	活動計画推進事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	8,395,750					8,395,750
		経常経費寄附金収益	8,395,750					8,395,750
		地域福祉活動協力金収益	8,395,750					8,395,750
		経常経費補助金収益	12,053,169			300,000		12,353,169
		県社協補助金収益（一般）	290,000					290,000
		県社協補助金収益	290,000					290,000
		共同募金配分金収益（一般）	11,763,169			300,000		12,063,169
		一般募金配分金収益	8,496,524					8,496,524
		歳末たすけあい配分金収益	266,645					266,645
		地域特別事業配分金収益	3,000,000			300,000		3,300,000
		受託金収益			6,799,680		12,200,840	19,000,520
		市区町村受託金収益（公費）			6,799,680		12,200,840	19,000,520
		地域福祉推進事業受託金収益			6,799,680			6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益					12,200,840	12,200,840
		事業収益				139,000		139,000
		参加費収益				139,000		139,000
		サービス活動収益計(1)	20,448,919		6,799,680	439,000	12,200,840	39,888,439
	費用	人件費			7,178,515		12,186,598	19,365,113
		職員給料			4,595,022		7,813,319	12,408,341
		職員賞与			1,607,520		2,692,888	4,300,408
		法定福利費			975,973		1,680,391	2,656,364
		事業費	920,502	425,719	728,037	658,560	718,023	3,450,841
		諸謝金	9,000		100,000	280,180	207,860	597,040
		旅費交通費	68,020	80,340	84,360	77,120	325,560	635,400
		消耗器具備品費	166,261	61,992	128,927	56,600	174,501	588,281
		印刷製本費	72,804	26,100		42,000		140,904
		車輌費	182,407					182,407
		通信運搬費	110,905			26,576		137,481
		会議費				38,237		38,237
		業務委託費	88,128					88,128
		手数料	190,917	216	1,750	11,448	7,452	211,783
		保険料	28,060	1,683				29,743
		賃借料		255,388		117,340	2,650	375,378
		租税公課	4,000		413,000	9,059		426,059
		事務費	9,000	7,000	1,756		17,512	35,268
		福利厚生費			1,756		2,512	4,268
		研修研究費	9,000	7,000			15,000	31,000
		助成金費用	26,835,200			480,000		27,315,200
		助成金費用	26,835,200			480,000		27,315,200
		地域福祉活動助成金費用	26,835,200					26,835,200
		運営助成金費用				480,000		480,000
		減価償却費	164,406					164,406
		減価償却費	164,406					164,406
		サービス活動費用計(2)	27,929,108	432,719	7,908,308	1,138,560	12,922,133	50,330,828
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,480,189	△432,719	△1,108,628	△699,560	△721,293	△10,442,389
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	960,307					960,307
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	823,814					823,814
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,493					6,493
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	130,000					130,000
		受取利息配当金収益	56,758					56,758
		受取利息配当金収益	56,758					56,758
		サービス活動外収益計(4)	1,017,065					1,017,065
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,017,065					1,017,065
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,463,124	△432,719	△1,108,628	△699,560	△721,293	△9,425,324

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		8,395,750
		経常経費寄附金収益		8,395,750
		地域福祉活動協力金収益		8,395,750
		経常経費補助金収益		12,353,169
		県社協補助金収益（一般）		290,000
		県社協補助金収益		290,000
		共同募金配分金収益（一般）		12,063,169
		一般募金配分金収益		8,496,524
		歳末たすけあい配分金収益		266,645
		地域特別事業配分金収益		3,300,000
		受託金収益		19,000,520
		市区町村受託金収益（公費）		19,000,520
		地域福祉推進事業受託金収益		6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益		12,200,840
		事業収益		139,000
		参加費収益		139,000
		サービス活動収益計(1)		39,888,439
	費用	人件費		19,365,113
		職員給料		12,408,341
		職員賞与		4,300,408
		法定福利費		2,656,364
		事業費		3,450,841
		諸謝金		597,040
		旅費交通費		635,400
		消耗器具備品費		588,281
		印刷製本費		140,904
		車輌費		182,407
		通信運搬費		137,481
		会議費		38,237
		業務委託費		88,128
		手数料		211,783
		保険料		29,743
		賃借料		375,378
		租税公課		426,059
		事務費		35,268
		福利厚生費		4,268
		研修研究費		31,000
		助成金費用		27,315,200
		助成金費用		27,315,200
		地域福祉活動助成金費用		26,835,200
		運営助成金費用		480,000
		減価償却費		164,406
		減価償却費		164,406
		サービス活動費用計(2)		50,330,828
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△10,442,389
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益		960,307
		社会福祉協議会基金受取配当金収益		823,814
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益		6,493
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益		130,000
		受取利息配当金収益		56,758
		受取利息配当金収益		56,758
		サービス活動外収益計(4)		1,017,065
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,017,065
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△9,425,324

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		経常経費寄附金収益	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		寄附金収益	1,408,739			1,408,739		1,408,739
		経常経費補助金収益	5,315,976			5,315,976		5,315,976
		県社協補助金収益（一般）	55,976			55,976		55,976
		県社協補助金収益	55,976			55,976		55,976
		共同募金配分金収益（一般）	5,260,000			5,260,000		5,260,000
		災害等準備金収益	4,260,000			4,260,000		4,260,000
		地域特別事業配分金収益	1,000,000			1,000,000		1,000,000
		受託金収益		4,079,569	2,342,520	6,422,089		6,422,089
		市区町村受託金収益（公費）		4,079,569	2,342,520	6,422,089		6,422,089
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益		4,079,569		4,079,569		4,079,569
		子どもの健全育成事業受託金収益			2,342,520	2,342,520		2,342,520
		事業収益	119,902			119,902		119,902
		参加費収益	75,100			75,100		75,100
		利用料収益	40,410			40,410		40,410
		資料・図書等頒布収益	4,392			4,392		4,392
		サービス活動収益計(1)	6,844,617	4,079,569	2,342,520	13,266,706		13,266,706
	費用	人件費		1,530,000	835,908	2,365,908		2,365,908
		職員給料		1,530,000		1,530,000		1,530,000
		非常勤職員給与			835,908	835,908		835,908
		事業費	8,889,077	2,549,569	1,506,612	12,945,258		12,945,258
		諸謝金	22,000	2,327,130	1,178,000	3,527,130		3,527,130
		旅費交通費	260,320	100,000	31,200	391,520		391,520
		消耗器具備品費	2,809,951	81,439	15,360	2,906,750		2,906,750
		印刷製本費	21,600			21,600		21,600
		燃料費	118,527			118,527		118,527
		修繕費	162,136			162,136		162,136
		通信運搬費	742,535	31,000		773,535		773,535
		業務委託費	129,600			129,600		129,600
		手数料	134,119	10,000	8,252	152,371		152,371
		保険料	466,648		99,800	566,448		566,448
		賃借料	4,006,980			4,006,980		4,006,980
		租税公課	14,661		174,000	188,661		188,661
		事務費	15,400			15,400		15,400
		研修研究費	5,400			5,400		5,400
		渉外費	5,000			5,000		5,000
		諸会費	5,000			5,000		5,000
		助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000			1,560,000		1,560,000
		減価償却費	977,338			977,338		977,338
		減価償却費	977,338			977,338		977,338
		サービス活動費用計(2)	11,441,815	4,079,569	2,342,520	17,863,904		17,863,904
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,597,198			△4,597,198		△4,597,198
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	100,933			100,933		100,933
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	100,933			100,933		100,933
		サービス活動外収益計(4)	100,933			100,933		100,933
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		100,933			100,933		100,933
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,496,265			△4,496,265		△4,496,265

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,205,000	4,205,000		4,205,000
		県社協補助金収益（一般）	3,655,000	3,655,000		3,655,000
		県社協補助金収益	3,655,000	3,655,000		3,655,000
		共同募金配分金収益（一般）	550,000	550,000		550,000
		地域特別事業配分金収益	550,000	550,000		550,000
		サービス活動収益計(1)	4,205,000	4,205,000		4,205,000
	費用	事業費	3,333,832	3,333,832		3,333,832
		諸謝金	164,000	164,000		164,000
		旅費交通費	27,160	27,160		27,160
		消耗器具備品費	845,731	845,731		845,731
		印刷製本費	1,252,044	1,252,044		1,252,044
		通信運搬費	226,277	226,277		226,277
		業務委託費	118,800	118,800		118,800
		手数料	9,360	9,360		9,360
		保険料	1,260	1,260		1,260
		賃借料	689,200	689,200		689,200
		サービス活動費用計(2)	3,333,832	3,333,832		3,333,832
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		871,168	871,168		871,168
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	260,000	260,000		260,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	260,000	260,000		260,000
		サービス活動外収益計(4)	260,000	260,000		260,000
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		260,000	260,000		260,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,131,168	1,131,168		1,131,168

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		市区町村受託金収益（公費）	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	17,254,000	17,254,000		17,254,000
		サービス活動収益計(1)	17,254,000	17,254,000		17,254,000
	費用	人件費	9,884,945	9,884,945		9,884,945
		職員給料	2,462,429	2,462,429		2,462,429
		職員賞与	853,954	853,954		853,954
		非常勤職員給与	5,717,277	5,717,277		5,717,277
		法定福利費	851,285	851,285		851,285
		事業費	6,988,200	6,988,200		6,988,200
		諸謝金	73,000	73,000		73,000
		消耗器具備品費	329,731	329,731		329,731
		水道光熱費	1,144,832	1,144,832		1,144,832
		燃料費	314,280	314,280		314,280
		修繕費	324,000	324,000		324,000
		通信運搬費	158,763	158,763		158,763
		業務委託費	4,523,957	4,523,957		4,523,957
		手数料	6,724	6,724		6,724
		保険料	2,750	2,750		2,750
		賃借料	108,963	108,963		108,963
		租税公課	1,200	1,200		1,200
		事務費	17,224	17,224		17,224
		福利厚生費	17,224	17,224		17,224
		減価償却費	114,750	114,750		114,750
		減価償却費	114,750	114,750		114,750
		サービス活動費用計(2)	17,005,119	17,005,119		17,005,119
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		248,881	248,881		248,881
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			248,881	248,881		248,881

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	45,566,640	6,228,900	2,220,990	5,230,140	3,552,270	62,798,940
		自立支援給付費収益	45,290,495	6,228,900	2,196,217	5,230,140	2,539,770	61,485,522
		介護給付費収益	45,290,495	6,228,900	2,196,217	5,230,140		58,945,752
		計画相談支援給付費収益					2,539,770	2,539,770
		利用者負担金収益	276,145		24,773			300,918
		その他の事業収益					1,012,500	1,012,500
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)					1,012,500	1,012,500
		サービス活動収益計(1)	45,566,640	6,228,900	2,220,990	5,230,140	3,552,270	62,798,940
	費用	人件費	42,483,570	4,728,000	1,992,000	4,080,000	3,324,000	56,607,570
		職員給料	10,978,741					10,978,741
		職員賞与	3,250,056					3,250,056
		非常勤職員給与	25,688,400	4,728,000	1,992,000	4,080,000	3,011,084	39,499,484
		法定福利費	2,566,373				312,916	2,879,289
		事業費	24,160	990,652			167,229	1,182,041
		旅費交通費	24,160				99,840	124,000
		消耗器具備品費		445,381				445,381
		修繕費		149,040				149,040
		広報費		193,110				193,110
		業務委託費		127,548				127,548
		手数料		75,573				75,573
		租税公課					67,389	67,389
		事務費	288,280				69,856	358,136
		福利厚生費	237,280				8,856	246,136
		研修研究費	51,000				61,000	112,000
		減価償却費	242,345	52,920				295,265
		減価償却費	242,345	52,920				295,265
		サービス活動費用計(2)	43,038,355	5,771,572	1,992,000	4,080,000	3,561,085	58,443,012
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,528,285	457,328	228,990	1,150,140	△8,815	4,355,928
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,528,285	457,328	228,990	1,150,140	△8,815	4,355,928

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益		62,798,940
		自立支援給付費収益		61,485,522
		介護給付費収益		58,945,752
		計画相談支援給付費収益		2,539,770
		利用者負担金収益		300,918
		その他の事業収益		1,012,500
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)		1,012,500
		サービス活動収益計(1)		62,798,940
	費用	人件費		56,607,570
		職員給料		10,978,741
		職員賞与		3,250,056
		非常勤職員給与		39,499,484
		法定福利費		2,879,289
		事業費		1,182,041
		旅費交通費		124,000
		消耗器具備品費		445,381
		修繕費		149,040
		広報費		193,110
		業務委託費		127,548
		手数料		75,573
		租税公課		67,389
		事務費		358,136
		福利厚生費		246,136
		研修研究費		112,000
		減価償却費		295,265
		減価償却費		295,265
		サービス活動費用計(2)		58,443,012
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,355,928
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				4,355,928

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	80,657,385	16,474,416	97,131,801		97,131,801
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	40,607,949		40,607,949		40,607,949
		介護報酬収益	40,607,949		40,607,949		40,607,949
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,157,591		6,157,591		6,157,591
		介護負担金収益(公費)	739,144		739,144		739,144
		介護負担金収益(一般)	5,418,447		5,418,447		5,418,447
		居宅介護支援介護料収益		16,470,960	16,470,960		16,470,960
		居宅介護支援介護料収益		15,656,070	15,656,070		15,656,070
		介護予防支援介護料収益		814,890	814,890		814,890
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	31,668,409		31,668,409		31,668,409
		事業費収益	28,370,254		28,370,254		28,370,254
		事業負担金収益（公費）	442,057		442,057		442,057
		事業負担金収益（一般）	2,856,098		2,856,098		2,856,098
		その他の事業収益	2,223,436	3,456	2,226,892		2,226,892
		受託事業収益（公費）	1,709,925	3,456	1,713,381		1,713,381
		受託事業収益（一般）	187,075		187,075		187,075
		その他の事業収益	326,436		326,436		326,436
		サービス活動収益計(1)	80,657,385	16,474,416	97,131,801		97,131,801
	費用	人件費	74,305,612	15,408,587	89,714,199		89,714,199
		職員給料	24,325,136	9,833,462	34,158,598		34,158,598
		職員賞与	8,548,492	3,415,816	11,964,308		11,964,308
		非常勤職員給与	35,760,488		35,760,488		35,760,488
		法定福利費	5,671,496	2,159,309	7,830,805		7,830,805
		事業費	6,496,734	2,865,747	9,362,481		9,362,481
		諸謝金	81,240		81,240		81,240
		旅費交通費	279,280	38,740	318,020		318,020
		消耗器具備品費	63,125	19,440	82,565		82,565
		水道光熱費	220,216	42,296	262,512		262,512
		車輌費	369,537	286,793	656,330		656,330
		修繕費	518,894	15,120	534,014		534,014
		通信運搬費	977,724	447,756	1,425,480		1,425,480
		業務委託費	1,402,376	361,584	1,763,960		1,763,960
		手数料	941,289	38,464	979,753		979,753
		保険料	306,080	150,490	456,570		456,570
		賃借料	1,196,016	1,426,039	2,622,055		2,622,055
		租税公課	139,393	39,025	178,418		178,418
		雑費	1,564		1,564		1,564
		事務費	397,192	34,780	431,972		431,972
		福利厚生費	388,904	7,780	396,684		396,684
		研修研究費		17,000	17,000		17,000
		渉外費	8,288		8,288		8,288
		諸会費		10,000	10,000		10,000
		減価償却費	55,242	17,701	72,943		72,943
		減価償却費	55,242	17,701	72,943		72,943
		サービス活動費用計(2)	81,254,780	18,326,815	99,581,595		99,581,595
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△597,395	△1,852,399	△2,449,794		△2,449,794
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	279,336		279,336		279,336
		受取利息配当金収益	279,336		279,336		279,336
		その他のサービス活動外収益	24,000		24,000		24,000
		雑収益	24,000		24,000		24,000
		サービス活動外収益計(4)	303,336		303,336		303,336
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	303,336		303,336		303,336
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△294,059	△1,852,399	△2,146,458		△2,146,458

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			150,000	6,307,200	6,457,200	
		市区町村受託金収益（公費）			150,000		150,000	
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益			150,000		150,000	
		都道府県社協受託金収益（一般）				6,307,200	6,307,200	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益				6,307,200	6,307,200	
		サービス活動収益計(1)			150,000	6,307,200	6,457,200	
	費用	人件費				4,040,430	4,040,430	
		職員給料				2,606,368	2,606,368	
		職員賞与				843,383	843,383	
		法定福利費				590,679	590,679	
		事業費			150,000	92,202	242,202	
		旅費交通費				12,480	12,480	
		消耗器具備品費			22,000	12,175	34,175	
		印刷製本費			36,000		36,000	
		通信運搬費			67,000	67,547	134,547	
		手数料			25,000		25,000	
		事務費				756	756	
		福利厚生費				756	756	
		助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		地域福祉活動助成金費用				2,167,700	2,167,700	
		サービス活動費用計(2)			150,000	6,301,088	6,451,088	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					6,112	6,112	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9	26			35	
		受取利息配当金収益	9	26			35	
		サービス活動外収益計(4)	9	26			35	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9	26			35	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			9	26		6,112	6,147	

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,457,200
		市区町村受託金収益（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	6,307,200
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,307,200
		サービス活動収益計(1)	6,457,200
	費用	人件費	4,040,430
		職員給料	2,606,368
		職員賞与	843,383
		法定福利費	590,679
		事業費	242,202
		旅費交通費	12,480
		消耗器具備品費	34,175
		印刷製本費	36,000
		通信運搬費	134,547
		手数料	25,000
		事務費	756
		福利厚生費	756
		助成金費用	2,167,700
		助成金費用	2,167,700
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700
		サービス活動費用計(2)	6,451,088
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,112
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35
		受取利息配当金収益	35
		サービス活動外収益計(4)	35
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,147

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		市区町村受託金収益（公費）	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		総合相談支援事業受託金収益	67,858,000	67,858,000		67,858,000
		サービス活動収益計(1)	67,858,000	67,858,000		67,858,000
	費用	人件費	71,295,558	71,295,558		71,295,558
		職員給料	21,525,533	21,525,533		21,525,533
		職員賞与	7,114,919	7,114,919		7,114,919
		非常勤職員給与	1,833,600	1,833,600		1,833,600
		派遣職員費	35,904,887	35,904,887		35,904,887
		法定福利費	4,916,619	4,916,619		4,916,619
		事業費	4,157,500	4,157,500		4,157,500
		諸謝金	257,000	257,000		257,000
		旅費交通費	726,300	726,300		726,300
		消耗器具備品費	276,135	276,135		276,135
		車輌費	384,443	384,443		384,443
		通信運搬費	1,203,969	1,203,969		1,203,969
		業務委託費	405,324	405,324		405,324
		手数料	94,955	94,955		94,955
		保険料	176,230	176,230		176,230
		賃借料	601,344	601,344		601,344
		租税公課	31,800	31,800		31,800
		事務費	122,392	122,392		122,392
		福利厚生費	19,392	19,392		19,392
		研修研究費	98,000	98,000		98,000
		諸会費	5,000	5,000		5,000
		サービス活動費用計(2)	75,575,450	75,575,450		75,575,450
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,717,450	△7,717,450		△7,717,450
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,717,450	△7,717,450		△7,717,450

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		都道府県社協受託金収益（一般）	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	15,254,401	15,254,401		15,254,401
		事業収益	3,124,500	3,124,500		3,124,500
		利用料収益	3,124,500	3,124,500		3,124,500
		サービス活動収益計(1)	18,378,901	18,378,901		18,378,901
	費用	人件費	15,403,072	15,403,072		15,403,072
		職員給料	5,123,383	5,123,383		5,123,383
		職員賞与	1,586,780	1,586,780		1,586,780
		非常勤職員給与	7,496,177	7,496,177		7,496,177
		法定福利費	1,196,732	1,196,732		1,196,732
		事業費	2,210,101	2,210,101		2,210,101
		諸謝金	20,000	20,000		20,000
		旅費交通費	56,820	56,820		56,820
		消耗器具備品費	602,030	602,030		602,030
		車輌費	127,413	127,413		127,413
		通信運搬費	192,510	192,510		192,510
		業務委託費	481,896	481,896		481,896
		手数料	33,945	33,945		33,945
		保険料	37,428	37,428		37,428
		賃借料	618,459	618,459		618,459
		租税公課	39,600	39,600		39,600
		事務費	316,636	316,636		316,636
		福利厚生費	310,636	310,636		310,636
		研修研究費	6,000	6,000		6,000
		減価償却費	19,372	19,372		19,372
		減価償却費	19,372	19,372		19,372
		サービス活動費用計(2)	17,949,181	17,949,181		17,949,181
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		429,720	429,720		429,720
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			429,720	429,720		429,720

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		市区町村受託金収益（公費）	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		権利擁護事業受託金収益	23,213,000	23,213,000		23,213,000
		事業収益	3,765,000	3,765,000		3,765,000
		参加費収益	55,000	55,000		55,000
		利用料収益	3,710,000	3,710,000		3,710,000
		サービス活動収益計(1)	26,978,000	26,978,000		26,978,000
	費用	人件費	24,694,014	24,694,014		24,694,014
		職員給料	12,299,794	12,299,794		12,299,794
		職員賞与	4,297,062	4,297,062		4,297,062
		非常勤職員給与	5,118,888	5,118,888		5,118,888
		法定福利費	2,978,270	2,978,270		2,978,270
		事業費	3,700,840	3,700,840		3,700,840
		諸謝金	1,092,500	1,092,500		1,092,500
		旅費交通費	235,660	235,660		235,660
		消耗器具備品費	256,124	256,124		256,124
		印刷製本費	16,200	16,200		16,200
		車輌費	3,410	3,410		3,410
		通信運搬費	180,670	180,670		180,670
		手数料	68,447	68,447		68,447
		保険料	85,500	85,500		85,500
		租税公課	1,762,329	1,762,329		1,762,329
		事務費	74,971	74,971		74,971
		福利厚生費	20,224	20,224		20,224
		研修研究費	15,640	15,640		15,640
		渉外費	19,107	19,107		19,107
		諸会費	20,000	20,000		20,000
		サービス活動費用計(2)	28,469,825	28,469,825		28,469,825
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,491,825	△1,491,825		△1,491,825
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	45,994	45,994		45,994
		雑収益	45,994	45,994		45,994
		サービス活動外収益計(4)	45,994	45,994		45,994
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		45,994	45,994		45,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,445,831	△1,445,831		△1,445,831

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		市区町村受託金収益（公費）	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200	10,465,200		10,465,200
		サービス活動収益計(1)	10,465,200	10,465,200		10,465,200
	費用	人件費	9,133,000	9,133,000		9,133,000
		職員給料	6,087,683	6,087,683		6,087,683
		職員賞与	1,779,990	1,779,990		1,779,990
		法定福利費	1,265,327	1,265,327		1,265,327
		事業費	849,408	849,408		849,408
		旅費交通費	12,480	12,480		12,480
		消耗器具備品費	31,490	31,490		31,490
		手数料	10,238	10,238		10,238
		租税公課	795,200	795,200		795,200
		事務費	3,512	3,512		3,512
		福利厚生費	3,512	3,512		3,512
		サービス活動費用計(2)	9,985,920	9,985,920		9,985,920
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		479,280	479,280		479,280
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			479,280	479,280		479,280

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		その他の事業収益	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		受託事業収益（公費）	32,168,500	32,168,500		32,168,500
		サービス活動収益計(1)	32,168,500	32,168,500		32,168,500
	費用	人件費	27,420,645	27,420,645		27,420,645
		職員給料	7,683,159	7,683,159		7,683,159
		職員賞与	2,466,283	2,466,283		2,466,283
		非常勤職員給与	15,323,600	15,323,600		15,323,600
		法定福利費	1,947,603	1,947,603		1,947,603
		事業費	3,300,085	3,300,085		3,300,085
		旅費交通費	369,170	369,170		369,170
		消耗器具備品費	126,360	126,360		126,360
		水道光熱費	146,244	146,244		146,244
		車輌費	58,052	58,052		58,052
		通信運搬費	162,967	162,967		162,967
		手数料	26,580	26,580		26,580
		保険料	23,100	23,100		23,100
		賃借料	381,071	381,071		381,071
		租税公課	2,006,541	2,006,541		2,006,541
		事務費	503,172	503,172		503,172
		福利厚生費	141,696	141,696		141,696
		研修研究費	361,476	361,476		361,476
		サービス活動費用計(2)	31,223,902	31,223,902		31,223,902
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		944,598	944,598		944,598
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			944,598	944,598		944,598

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2018年 4月 1日（至）2019年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500		2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500		2,401,500
	費用	事業費	547,326	547,326		547,326
		手数料	2,376	2,376		2,376
		保険料	15,350	15,350		15,350
		賃借料	129,600	129,600		129,600
		租税公課	400,000	400,000		400,000
		減価償却費	283,553	283,553		283,553
		減価償却費	283,553	283,553		283,553
		サービス活動費用計(2)	830,879	830,879		830,879
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,570,621	1,570,621		1,570,621
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	791	791		791
		受取利息配当金収益	791	791		791
		サービス活動外収益計(4)	791	791		791
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		791	791		791
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,571,412	1,571,412		1,571,412

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　法人運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立金	138,694,374	0	24,853,000	113,841,374	
固定資産償却積立金	7,320,277	716,331	0	8,036,608	
退職積立調積立金	764,500	0	0	764,500	
計	146,779,151	716,331	24,853,000	122,642,482	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
財政調整積立資産	138,694,374	0	24,853,000	113,841,374	
固定資産償却資産	7,320,277	716,331	0	8,036,608	
退職積立調整資産	764,500	0	0	764,500	
計	146,779,151	716,331	24,853,000	122,642,482	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　福祉活動推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	16,100	27,600	0	43,700	
計	16,100	27,600	0	43,700	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	16,100	27,600	0	43,700	
計	16,100	27,600	0	43,700	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　地区社協推進事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	28,063	52,056	0	80,119	
ふる里福祉積立金	0	25,226,000	500,000	24,726,000	
計	28,063	25,278,056	500,000	24,806,119	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	28,063	52,056	0	80,119	
ふる里福祉資産	0	25,226,000	500,000	24,726,000	
計	28,063	25,278,056	500,000	24,806,119	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　ボランティアセンター運営事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	8,577,113	390,832	0	8,967,945	
計	8,577,113	390,832	0	8,967,945	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	8,577,113	390,832	0	8,967,945	
計	8,577,113	390,832	0	8,967,945	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　障がい福祉サービス事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	3,305,815	290,855	0	3,596,670	
計	3,305,815	290,855	0	3,596,670	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	3,305,815	290,855	0	3,596,670	
計	3,305,815	290,855	0	3,596,670	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　居宅介護等事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険事業積立金	128,219,000	0	32,330,000	95,889,000	
固定資産償却積立金	10,300,701	3,283,164	3,240,396	10,343,469	
計	138,519,701	3,283,164	35,570,396	106,232,469	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険事業資産	128,219,000	0	32,330,000	95,889,000	
固定資産償却資産	10,300,701	3,283,164	3,240,396	10,343,469	
計	138,519,701	3,283,164	35,570,396	106,232,469	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　福祉サービス利用援助事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	61,344	19,372	0	80,716	
計	61,344	19,372	0	80,716	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	61,344	19,372	0	80,716	
計	61,344	19,372	0	80,716	

積立金・積立資産明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

拠点区分　　不動産貸付事業

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却積立金	7,955,044	283,553	0	8,238,597	
計	7,955,044	283,553	0	8,238,597	

（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
固定資産償却資産	7,955,044	283,553	0	8,238,597	
計	7,955,044	283,553	0	8,238,597	

サービス区分間繰入金明細書

自　2018年 4月 1日
至　2019年 3月31日

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 役員・評議員活動事業	運用収入	393,411	事業費充当 事務局運営→役員・評議員活動
居宅介護等事業 訪問介護事業	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	運用収入	9,887,649	事業費充当 訪問介護→居宅介護支援